

津 市 教 育 委 員 会
点 検 ・ 評 価 報 告 書
(令和元年度対象)

令 和 2 年 1 2 月
津 市 教 育 委 員 会

目 次

I	はじめに	1
II	令和元年度 教育委員会の点検及び評価について	5
III	令和元年度事務事業一覧・事業評価	7
IV	学識経験者の意見	8 0
資 料		
参考 1	平成 3 1 年度 教育方針	8 9
参考 2	津市教育振興ビジョン 施策達成目標	9 4
参考 3	教育委員会の活動状況	9 7

I はじめに

津市教育委員会では、平成20年12月に合併後初めての「津市教育振興ビジョン」を策定し、当該ビジョンに基づいて、学校教育の推進をはじめ、生涯学習の推進、青少年の健全育成などの施策を展開してきました。

平成27年4月1日には、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正され、地方公共団体の長は、地域の実情に応じた当該団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を策定することになり、当該大綱の策定、教育を行うための諸条件の整備、教育、学術及び文化の振興を図るため重点的に講ずべき施策、並びに緊急の場合に講ずべき措置等について、地方公共団体の長と教育委員会で協議・調整を行うことを目的に、総合教育会議が設置されました。

本市の総合教育会議では、協議事項の分野を限定せず、学力向上や、教育環境の整備など様々な今日的課題に焦点をあてて、市長と教育委員会が自由闊達に意見を交わしながら、議論を重ねてきました。

このような総合教育会議での議論の下、平成29年1月に令和元年度までを対象期間とする初めての「津市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」が策定され、令和2年1月には、当該大綱を引き継ぎながら、さらに力を入れて取り組んでいくポイントを示した新たな大綱が策定されました。この大綱では、今取り組まなければならない優先事項として「教員が子どもたちと向き合う時間の確保」をはじめとする3つの着眼点に絞って示されています。

また、平成30年4月には、これまでの教育振興ビジョンの成果と課題を把握し、継続すべき取組や新たに対応すべき課題を具体的かつ体系的に明らかにした上で、「夢や希望を持ち、国際社会に生きる自立した人づくり」を基本構想に掲げ、津市がめざす教育の方向性や目標を示す新たな教育振興ビジョンを策定いたしました。

本市教育委員会といたしまして、現在、世界的な混乱を招いている新型コロナウイルス感染症に対する感染拡大防止の措置についても十分配慮しながら、これまでの総合教育会議における議論を大切にしつつ、「教育大綱」や「津市教育振興ビジョン」を踏まえ、教育行政の推進に積極的に取り組み、このたび令和元年度に取り組んだ事業について、点検・評価を行いました。

《主な取組》

津市立幼稚園においては、保育所や私立幼稚園及び小学校との連携を図りながら質の高い幼児教育の推進に努めました。公私立の保育所、幼稚園、小学校の職員を対象にした就学前教育と小学校教育との接続に関する研修会を実施し、保幼小連携の充実に向けた取組を行いました。また、園児数が減少した津市立

幼稚園において、適正規模の集団の確保に向けた取組を進めました。

令和元年10月から少子化対策を推進する施策として、幼児教育・保育の無償化がスタートし、幼稚園や市民へ広く周知するとともに、必要な事務を円滑に遂行しました。

小中一貫教育は、「小中一貫教育ネクスト事業」において、これまでに築いてきた体制を礎に、重点的に取り組む課題を明確にし、特別支援教育の充実や中学校区で統一した家庭学習の取組等、それぞれの中学校区の特色を生かした取組を推進しました。

今後は、英語教育やICT教育等の連続的・系統的な指導の充実を図るとともに、9年間の積み上げによる教育効果について、全国学力・学習状況調査などの客観的なデータによる検証を行うなど、学習指導要領で求められる資質・能力の育成に努めます。

また、総合的な学力向上に向けた人的支援に係る施策では、いじめや不登校等の課題や複式学級及び外国につながる児童生徒の指導に対応する「教育課題対応型の講師」や各学校の学力向上を支援する「学力推進型の講師」を本市独自の「津市臨時講師」として配置しました。各学校の実態に応じて、担任とのチームティーチングや習熟度別学習等を行い、子どもたち一人一人の個に応じた指導や支援につなげました。

特別な支援を必要とする子どもたちへの施策では、令和元年度は特別支援教育支援員を5人増員し、計184人を配置するとともに、学校サポーターの支援や通級指導教室の効果的な活用など、安定した学習環境の整備に努めました。

さらに、図書館の環境整備や子どもたちの読書習慣を確立するための指導や支援を行う学校図書館司書や校長の学校経営や人材育成に対して支援や助言を行う学校運営相談員等の人的支援を行いました。

特化研究プロジェクトにおいては、英語教育やデジタル教科書等を活用したICT教育、「主体的、対話的で深い学び」の実現に向けた授業づくり等、新学習指導要領で求められる資質・能力の育成に向けて、計20校のモデル校を指定し、先進的な取組の視察や専門的な講師の招聘、及び担当指導主事の指導助言などを通して、新学習指導要領を見据えた授業づくりに取り組みました。

また、令和元年度から全面実施となった小学校英語については、教員を対象に授業力向上のための研修を年間10回実施するとともに、授業づくりの参考になる「津市版外国語科・外国語活動学習指導案」、アルファベット音声指導として授業等で活用できるジングルDVD及びCD、優れた授業から学ぶことができる「津市版授業改善マニュアル」授業実践DVDなどを配付し、指導の充実や教員の負担軽減を図りました。

生徒指導保健分野においては、様々な課題を持つ児童生徒への対応について、

スクールカウンセラーや学級支援サポーターを活用した相談活動等を行うとともに、学校だけでは解決が困難な事案については、弁護士やスクールソーシャルワーカー等との連携のもと、適切な取組へとつなげました。

また、平成29年度に作成した「食物アレルギー対応マニュアル」を活用し、食物アレルギーの事故防止に努めるとともに、全ての学校に食物アレルギー対応委員会を設置して、学校全体での取組を進めています。

さらに、インフルエンザ及び新型コロナウイルス等感染症対策に係る、学校における感染症の予防と拡大防止への指導及び支援に努めました。

教員が子どもたちと向き合う時間の確保につなげるため、令和元年度は教員支援員を3人増員し、計7人を11校の小中学校へ配置しました。

統合型校務支援システムで扱う公簿や提出書類の数を拡大したり、新学習指導要領に対応した帳票としたりすることで、業務の標準化と効率化を推進し、教員の事務的作業の一層の軽減を図りました。

学校施設の整備では、新町小学校第四期、藤水小学校第三期、西が丘小学校第二期、南郊中学校第三期、久居中学校第二期の大規模改造工事及び芸濃小学校普通教室棟増築工事を実施しました。また、桃園小学校普通教室棟増築等に係る実施設計を行いました。

また、国庫補助を活用し、小中学校の普通教室、特別教室へのエアコン設置を大規模改造工事に合わせて整備する2校を除き、完了しました。

学校給食については、令和元年度2学期から給食提供の共同化を開始するために、安東小学校の給食室を配膳室に改修しました。また、令和2年度からの給食提供の共同化に伴い、雲出小学校の給食室を配膳室に改修する実施設計を行うとともに、配送に必要な車両・備品を購入しました。

放課後児童クラブについては、大里地区放課後児童クラブ、上野放課後児童クラブ及び北立誠地区放課後児童クラブの整備を実施し、放課後児童の居場所の充実を図るとともに、椋本地区放課後児童クラブ新築工事に向けた支援を進めました。また、放課後児童支援員等の資質の向上を図るため、市主催の行政研修会への参加の機会を増やしました。さらに、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のための学校の臨時休業期間においては、放課後児童クラブに対し、開所支援や必要な物品等に係る経費の支援を行いました。

国登録有形文化財旧明村役場庁舎は、維持管理だけでなく、一般公開や公開活用事業を地域住民と市が協働して行うことで、文化財を核とした地域の活性化を図りました。県指定史跡津城跡は、樹木詳細調査の結果を関係各課に提供し、都市公園としての津城跡の樹木管理や今後の方針等について、情報共有を図りました。また、埋蔵文化財センター久居分室の老朽化に伴う解体工事の実施による埋蔵文化財センターとの統合、及び公共施設の再編に伴う安濃郷土資

料館、白山郷土資料館の機能移設と収蔵庫の集約化を行うことで、文化財関係施設の適正な維持管理と資料の保管業務の効率化を図りました。

人権教育関係の学校教育分野については、全中学校区及び義務教育学校区で人権教育カリキュラムを基に発達段階に応じた人権学習を進めるとともに、中学校区子ども人権フォーラムを実施するなどの人権教育推進プロジェクト事業を進めました。また、社会教育分野については、「障害者差別解消法」や「部落差別解消推進法」などの人権関係法を踏まえ、保護者や地域住民、教職員、行政職員を対象に関係機関や市民団体と協働しながら、周知を図るための研修会を実施し、その具体化に向けた取組を進めました。

外国につながる子どもの教育については、すべての学校で外国につながる子どもの学力や進路を保障していくために日本語教育担当者を対象とした研修会等を通して、そのスキルアップに努めました。また、初期日本語指導の充実を図るため、その拠点となる初期日本語教室「きずな」を敬和幼稚園内に移転するとともに、日本語指導ボランティアのスキルアップや拡大に取り組みしました。さらに、就学前の外国につながる子どもたちに対し、小学校生活に早期に適應できるよう、入学初期に使われる日本語や学校生活への適應指導を行うプレスクール開設に向けての準備を進めました。

青少年の健全育成の推進については、警察、PTA、自治会、地区青少年育成組織など関係団体との連携を図りつつ、県の青少年健全育成事業とも連動した取組を進めました。

公民館については、魅力ある公民館として各公民館長が地域の人材をつなぐコーディネーターの役割を果たせるよう、地域や講座生と連携しながら各種事業に取り組みしました。また、新しい時代の公民館整備として、一身田公民館に続き、旧修成幼稚園を活用した新たな橋南公民館の整備に着手しました。

図書館については、適切な図書資料の収集や身近で利用しやすい図書館に向けた取組を進めました。図書館講座として、英語多読の講座を開催するとともに、英語多読用の資料や洋書の収集を進め、新たな読書層の開拓に努めました。

また、久居ふるさと文学館の利用者用駐車場整備工事を実施し、利用者の利便性の向上を図りました。

今後も教育課題は多くありますが、市議会や市民の皆様、関係者の方々からのご意見、ご提言をいただきながら、これらの課題の解決に向けて、教育委員会が一丸となって取り組んでいきます。

令和2年12月

津市教育委員会

Ⅱ 令和元年度 教育委員会の点検及び評価について

1 経緯

平成19年6月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）が改正され、今般、地教行法の改正目的である「教育委員会の責任体制の明確化」の一つとして、同法第26条の規定に基づき、教育委員会が毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を行うことが平成20年4月から義務付けられたことに伴い実施するものです。

2 目的

事務の点検・評価は、地教行法第26条の規定に基づき、教育委員会が、教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的としています。

< 参考 >

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

3 学識経験者の知見の活用

地教行法第26条第2項の規定による学識経験を有する者の知見の活用については、教育委員会事務局が点検・評価（自己評価）を行い、その結果について点検・評価説明会を開催（2回）し、3名の学識経験者に意見をいただきました。

意見を求めた学識経験者（五十音順・敬称略）

岡本祐次（津市人権施策審議会会長、元三重短期大学長）

荻原くるみ（元津市立小学校長）

山田康彦（三重大学教育学部特任教授、津市文化振興審議会会長）

4 選定事業及び点検・評価

点検・評価の対象事業は、前年である令和元年度の事業とし、その対象範囲は教育総務課・学校教育課・教育研究支援課・人権教育課・生涯学習課・図書館における施策事業を対象とし、平成31年度の教育方針に基づき進められた主要な施策事業の取組状況について、自らが点検及び評価を行い、その上で学識経験者が対象事業の評価を行いました。

点検・評価の事業評価の構成は次のとおりです。

●教育委員会による点検・評価（自己評価）

- < 1 計画の位置付け >
- < 2 事業の目的・内容 >
- < 3 事業費 >
- < 4 指標設定 >
- < 5 推進状況 >

●学識経験者による評価（外部評価）

5 本報告書について

この報告書は、教育委員会において最終的に決定し、その後、市議会へ提出するとともに、ホームページで公表します。

<教育委員会の構成>

令和元年度在籍教育長及び委員 (令和元年4月1日現在)		令和2年度在籍教育長及び委員 (令和2年11月1日現在)	
教 育 長	倉田 幸則	教 育 長	森 昌彦 (令和2年4月1日～令和5年3月31日)
教育長 職務代理者	上島 均	教育長 職務代理者	中村 光一 (平成30年4月1日～令和4年3月31日)
委 員	滝澤 多佳子	委 員	滝澤 多佳子 (平成31年2月21日～令和5年2月20日)
委 員	富田 昌平	委 員	富田 昌平 (平成29年2月21日～令和3年2月20日)
委 員	中村 光一	委 員	西口 晶子 (令和2年4月1日～令和6年3月31日)

Ⅲ 令和元年度事務事業一覧・事業評価

- 1 教育総務関係 P 9
- 1 7 事業 教育委員会関係事業、事務局管理事業（教育事務所分含む）、教育振興事務事業、学校管理運営事業（小学校 教育事務所分含む）、教育指導活動支援事業（小学校 教育事務所分含む）、学校管理運営事業（中学校 教育事務所分含む）、教育指導活動支援事業（中学校 教育事務所分含む）、幼稚園管理運営事業（教育事務所分含む）、教育指導活動支援事業（幼稚園 教育事務所分含む）、学校施設維持補修事業（小学校 教育事務所分含む）、学校施設維持補修事業（中学校 教育事務所分含む）、幼稚園施設維持補修事業（教育事務所分含む）、健康教育推進事業、給食センター管理運営事業、学校給食事業（小学校 教育事務所分含む）、学校給食事業（中学校 教育事務所分含む）、幼稚園給食事業（教育事務所分含む）
- 2 学校教育関係 P 26
- 1 7 事業 事務局管理事業、教育振興事務事業、通学通園対策事業（教育事務所分含む）、学校職員関係事業（小学校）、学校管理運営事業（小学校 教育事務所分含む）、就学援助事業（小学校）、学校職員関係事業（中学校）、学校管理運営事業（中学校 教育事務所分含む）、就学援助事業（中学校）、幼稚園職員関係事業（教育事務所分含む）、私立幼稚園援助事業、幼稚園管理運営事業（教育事務所分含む）、教育指導活動支援事業（幼稚園 教育事務所分含む）、教育研究推進事業（幼稚園）、学校保健管理事業（小学校）、学校保健管理事業（中学校）、幼稚園保健管理事業
- 3 教育研究支援関係 P 43
- 1 5 事業 事務局管理事業、教育振興事務事業、教育総合支援事業、学校図書館いきいき推進事業、教育研究推進事業、教育研究所管理運営事業、教育支援センター事業、教育指導活動支援事業（小学校 教育事務所分含む）、教育研究推進事業（小学校）、教育指導活動支援事業（中学校 教育事務所分含む）、教育研究推進事業（中学校）、健康教育推進事業、学校保健管理事業（小学校 教育事務所分含む）、学校保健管理事業（中学校 教育事務所分含む）、幼稚園保健管理事業（教育事務所分含む）

- 4 人権教育関係 P 5 8
- 6 事業 人権教育関係事業、人権教育推進事業（小学校）、人権教育推進事業（中学校）、人権教育推進事業（幼稚園）、人権教育関係事業（教育事務所分含む）、教育集会所管理運営事業（教育事務所分含む）
- 5 生涯学習関係 P 6 4
- 1 4 事業 生涯学習振興事業（教育事務所分含む）、放課後児童健全育成事業、青少年対策事業（教育事務所分含む）、成人式関係事業、公民館管理運営事業（教育事務所分含む）、公民館講座等関係事業（教育事務所分含む）、公民館施設整備事業、文化財保護活用事業、文化財保護管理事業、埋蔵文化財保護活用事業（単独）、埋蔵文化財保護活用事業（補助）、埋蔵文化財センター管理運営事業（教育事務所分含む）、埋蔵文化財緊急発掘調査事業、資料館等管理運営事業（教育事務所分含む）
- 6 図書館関係 P 7 8
- 2 事業 図書館管理運営事業、図書館活動事業

計 7 1 事業

令和元年度 事業評価

事業名	教育委員会関係事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育委員会費
			中事業 教育委員会関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本施策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	平成27年4月1日の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、津市総合教育会議が設置されました。教育委員会においては、議案審議や教育施策の協議等による円滑な課題解決を図るとともに、総合教育会議において市長部局と教育委員会の協議・調整を図り、より市民に開かれた教育施策の展開を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	5,040	4,893	4,698	4,665
	補正予算額（流用額）	▲ 497 (0)	▲ 294 (0)	▲ 216 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	4,543	4,599	4,482	—
	決算額	4,380	4,535	4,427	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		教育委員長の廃止や教育委員の退任による教育委員報酬の減等	4月から教育委員会委員が選任されたことによる委員報酬の増や協議会等の参加による旅費の増等	教育委員の退任による委員報酬の減や教育委員会の開催回数の減による旅費の減等	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		円滑な総合教育会議及び委員会の開催	円滑な総合教育会議及び委員会の開催	円滑な総合教育会議及び委員会の開催	円滑な総合教育会議及び委員会の開催
指標設定の考え方	平成29年度～	平成27年4月1日から津市総合教育会議が設定されたことにより、教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策等について、協議・調整を行うため、また、委員会は、定期的な開催は月1回とし、必要に応じて、臨時的に開催し、議案等を審議することで、円滑に会議を進めます。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		総合教育会議において、協議・調整事項について協議しました。また、定期的な教育委員会及び臨時的な教育委員会を開催し、議案審議等を適切に行うことができました。	総合教育会議や定期的な教育委員会において、協議・議案審議等を適切に行うことができました。また、行政視察を行い、教育現場の実態や関係者と意見交換を行いました。	総合教育会議において、協議・調整事項について協議しました。また、定期的な教育委員会を開催し、議案審議等を適切に行うことができました。	—

5 推進状況

平成27年4月1日の津市総合教育会議の設置により、令和元年度は当該会議を6回開催し、「津市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱（案）」についてをはじめとして、「幼児教育・保育の無償化について」や「学力を向上させるための教員が子どもたちと向き合う時間の確保に向けた主な施策について」等について、協議・調整を行いました。また、教育委員会については、定例会を開催することにより、課題の検討・整理や問題解決等を行うことができました。教育委員会の議案等について一部事前協議が難しい時期での提出がみられましたので、適切な時期に議案等の審議を行うよう努めます。

令和元年度 事業評価

事業名	事務局管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 事務局費
			中事業 事務局管理事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本施策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	職員共済費、臨時職員賃金、事務局（所）運営に係る需用費や役務費など、教育委員会事務局の事務全般を円滑に行うための経費を執行しており、適正な執行管理を基本に効果的かつ効率的な管理運営に努めています。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	182,494	175,686	186,615	196,137
	補正予算額（流用額）	▲ 10,620 (0)	▲ 4,249 (0)	▲ 6,302 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	171,874	171,437	180,313	—
	決算額	168,961	167,828	176,224	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		雇用保険料、労働災害保険料の保険料率が下がったことによる共済費の減	健康保険料、介護保険料の保険料率が下がったこと等による共済費の減	介護保険料の保険料率が上がったことによる共済費の増等	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		教育委員会事務局の事務経費の効率的執行	教育委員会事務局の事務経費の効率的執行	教育委員会事務局の事務経費の効率的執行	教育委員会事務局の事務経費の効率的執行
指標設定の考え方	平成29年度～	教育委員会事務局の事務経費について、円滑な運営を確保しつつ効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		教育委員会庁舎へ移転したことに伴い、複写機が1台増台したことによる、P P C用紙やパフォーマンスチャージ料の増となりました。今後、事務用消耗品を極力控え、適正に経費を執行することに努めます。	複写機用消耗品（P P C用紙やトナーカートリッジ等）の増となりました。今後、事務用消耗品を極力控え、適正に経費を執行することに努めます。	カラー複合機の契約を行ったことに伴うパフォーマンスチャージ料の増やプリンターのトナーカートリッジ等の増となりました。今後、事務用消耗品を極力控え、適正に経費を執行することに努めます。	—

5 推進状況

事務経費の適正な執行管理及び効果的に運用することができました。今後も適正かつ効率的な事務処理を行うことにより、教育委員会事務局の円滑な運営に努めます。

令和元年度 事業評価

事業名	教育振興事務事業（教育総務課）	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 教育振興事務事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	私立高等学校等の教育条件の維持・向上を図り、学校の経営安定に資するため私学振興補助を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	4,100	3,528	3,528	3,460
	補正予算額（流用額）	▲ 448 (0)	▲ 70 (0)	▲ 130 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	3,652	3,458	3,398	—
	決算額	3,352	3,408	3,348	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		私学振興補助金の交付対象者数減による補助金額の減	私学振興補助金の交付基準単価別の人数の変動による（市内校通学者の増）	私学振興補助金の交付基準単価別の人数の変動による（市内校通学者の減）	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		私学振興補助金の適正な執行	私学振興補助金の適正な執行	私学振興補助金の適正な執行	私学振興補助金の適正な執行
指標設定の考え方	平成29年度～	私学振興補助金については、平成20年度に交付対象及び交付基準額の見直しを行いました。当該補助金の趣旨、目的を踏まえ、教育環境の変化に対応した補助事業の適正な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		効果的な補助事業を継続して行うことができました。対象者数が減少したため、交付金額が減少となりました。	効果的な補助事業を継続して行うことができました。市内校通学者が増加したため、交付金額が増となりました。市内校34人増（1,179人→1,213人）、市外校△29人（404人→375人）	効果的な補助事業を継続して行うことができました。対象者数が減少したため、交付金額が減少となりました。市内校△20人（1,213人→1,193人）、市外校△10人（375人→365人）	—

5 推進状況

津市に住民登録されている生徒が通学により在籍する本市及び隣接市の私立高等学校の設置者を対象に、教育条件の維持、向上に資するため私学振興補助を行いました。 私学振興補助事業を通じ、本市に在住する児童・生徒の教育環境の充実を引き続き推進します。

令和元年度 事業評価

事業名	学校管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校管理運営事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校における教育の機会均等を保障し、教育水準の維持向上を図ることを基本に、教育環境の充実をめざすとともに、学校の円滑な管理運営に努めます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	582,639	569,911	588,424	526,066
	補正予算額（流用額）	▲ 11,773 (0)	▲ 12,074 (0)	▲ 42,695 (0)	21,958 (210)
	補正（流用）後予算額	570,866	557,837	545,729	—
	決算額	537,851	536,627	512,362	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		賃金の減 光熱水費の増	賃金の減 光熱水費の増	賃金の減 光熱水費の減	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		教育活動が円滑かつ効率的に展開できる学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる学校管理の実施
指標設定の考え方	平成29年度～	教育活動が円滑に展開できる学校管理経費の確保を基本に置きつつ、内部事務経費の縮減など効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		光熱水費が微増となりました。 H28 234,893,032円 → H29 236,832,497円	普通教室16校へのエアコン設置に伴い、光熱水費が増となりました。 H29 236,832,497円 → H30 246,055,749円	暖冬及び新型コロナウイルス感染症拡大対策による臨時休業により光熱水費が減となりました。 H30 246,055,749円 → R 1 225,653,655円	—

5 推進状況

小学校における教育活動が円滑かつ効果的に展開され、適切な学校の管理運営を行うことができました。また、令和2年度から、各小学校における普通教室におけるエアコンの稼働が本格化することから、運用や適切な予算の執行管理を行います。

令和元年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	教育振興費
			中事業	教育指導活動支援事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校における教科指導、校外活動等を支援するため、児童の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を推進します。 安全で安心な教育環境を確保するため、老朽度や危険度も考慮した学校の校庭遊具及び屋外体育備品の更新・整備を行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	55,376	55,323	46,371	43,133
	補正予算額（流用額）	▲ 1,200 (0)	▲ 220 (0)	▲ 129 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	54,176	55,103	46,242	—
	決算額	53,831	54,279	45,882	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		教材用備品購入の減	教材・楽器用備品購入の増	教材用消耗品費購入の減	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実
指標設定の考え方	平成29年度～	教科指導、校外活動等を支援するため、児童の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。理科教育用備品については、国の補助金を活用し、27校を対象に整備することができました。	教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。理科教育用備品については、国の補助金を活用し、23校を対象に整備することができました。	教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。理科教育用備品については、国の補助金を活用し、27校を対象に整備することができました。	—

5 推進状況

児童の学力向上や学習の推進に資するための環境整備として、学校事業運営に要する消耗品や備品等を購入しました。理科教育用備品については、観察・実験機器の設備が充実し、児童により多くの観察・実験の機会を作ることができました。 今後も児童の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を推進していきます。

令和元年度 事業評価

事業名	学校管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校管理運営事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	中学校における教育の機会均等を保障し、教育水準の維持向上を図ることを基本に、教育環境の充実をめざすとともに、学校の円滑な管理運営に努めます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	239,936	216,128	225,858	208,247
	補正予算額（流用額）	▲ 20,574 (0)	▲ 981 (111)	▲ 10,723 (0)	7,258 —
	補正（流用）後予算額	219,362	215,258	215,135	—
	決算額	204,219	207,422	195,402	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		賃金の増 光熱水費の増 備品購入費の減	賃金の減 光熱水費の増	光熱水費の減	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施
指標設定の考え方	平成29年度～	教育活動が円滑に展開できる学校管理経費の確保を基本に置きつつ、内部事務経費の縮減など効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		普通教室へのエアコン設置に伴い、空調設備運用指針を策定し、効果的な運用に努めました。エアコン設置に伴い光熱水費が増加しました。(H28 97,597,970円 → H29 110,482,701円)	普通教室へのエアコン設置台数増に伴い、光熱水費が増加しました。(H29 110,482,701円 → H30 119,485,982円)	暖冬及び新型コロナウイルス感染症拡大対策による臨時休業により光熱水費が減少となりました。H30 119,485,982円 → R 1 106,019,852円	—

5 推進状況

中学校における教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な学校の管理運営を行うことができました。令和2年度から、各中学校における普通教室におけるエアコンの稼働が本格化することから、運用や適切な予算の執行管理を行います。
--

令和元年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	教育振興費
			中事業	教育指導活動支援事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	中学校における教科指導、校外活動等を支援するため、生徒の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を推進します。 安全で安心な教育環境を確保するため、老朽度や危険度にも考慮した学校の屋外体育備品の更新・整備を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	43,126	42,512	37,764	35,655
	補正予算額（流用額）	▲ 800 (0)	0 (0)	0 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	42,326	42,512	37,764	—
	決算額	41,426	41,560	37,367	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		理科教育用備品購入の減（対象校の減 H28 11校→H29 10校） 特別支援学級用備品購入の減	教材・楽器用備品購入の増 理科教育用備品購入の増（対象校の増 H29 10校→H30 11校）	特別支援学級用消耗品費購入の増	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実
指標設定の考え方	平成29年度～	教科指導、校外活動等を支援するため、生徒の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実をはかることができました。理科教育用備品については、国の補助金を活用し、10校を対象に整備することができました。	教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実をはかることができました。理科教育用備品については、国の補助金を活用し、11校を対象に整備することができました。	教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実をはかることができました。理科教育用備品については、国の補助金を活用し、10校を対象に整備することができました。	—

5 推進状況

生徒の学力向上や学習の推進に資するための環境整備として、学校事業運営に要する消耗品や備品等を購入しました。理科教育用備品については、観察・実験機器の設備が充実し、生徒により多くの観察・実験の機会を作ることができました。また、屋外体育備品の適切な維持管理に努めました。 今後も生徒の教育指導及び学力向上に資するための環境整備を推進していきます。
--

令和元年度 事業評価

事業名	幼稚園管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 幼稚園管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	幼児教育・保育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼稚園における教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ることを基本に、教育環境の充実をめざすとともに、幼稚園の円滑な管理運営に努めます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	219,841	162,953	165,244	144,697
	補正予算額（流用額）	▲ 11,467 (0)	▲ 4,680 (0)	▲ 21,518 (0)	408 —
	補正（流用）後予算額	208,374	158,273	143,726	—
	決算額	199,366	148,653	130,583	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		備品購入費の減 備品移動等業務委託料の増	賃金の減 光熱水費の減 手数料の増	賃金の減 光熱水費の減	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		教育活動が円滑かつ効率的に展開できる園管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる園管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる園管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる園管理の実施
指標設定の考え方	平成29年度～	教育活動が円滑に展開できる園管理経費の確保を基本に置きつつ、内部事務経費の縮減など効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		光熱水費は現状維持となりました。 (H28 33,013,186円 →H29 33,163,439円) また、神戸幼稚園備品移動等業務委託料（820,800円）が増となりました。	閉園・休園に伴い、園管理経費及び内部事務経費が減少となりました。 (光熱水費 H29 33,163,439円 →H30 18,981,449円) 一方、遊具の撤及・移設手数料（751,140円）が増となりました。	閉園・休園に伴い、園管理経費及び内部事務経費が減少となりました。 (光熱水費 H30 18,981,449円 →R1 17,330,358円)	—

5 推進状況

幼稚園における幼児教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な管理運営を行うことができました。また、閉園に伴って不要となった遊具の活用方法については、劣化度等をみながら移設を行い有効活用にあつた。

令和元年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	教育指導活動支援事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	幼児教育・保育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼稚園における指導活動等を支援することにより、幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態に即応した環境整備を推進します。 安全で安心な教育環境を確保するため、老朽度や危険度も考慮した園庭遊具の更新・整備を行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	8,328	6,532	7,551	3,764
	補正予算額（流用額）	▲ 712 (0)	▲ 194 (0)	▲ 778 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	7,616	6,338	6,773	—
	決算額	7,570	6,213	6,657	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		教育環境充実のための 保育用備品購入費の増	教育環境充実のための 教材用消耗品及び 保育用備品購入費の減	教育環境充実のための 保育用備品購入費の増	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		教育指導活動を支援するための教育環境の充実	教育指導活動を支援するための教育環境の充実	教育指導活動を支援するための教育環境の充実	教育指導活動を支援するための教育環境の充実
指標設定の考え方	平成29年度～	就学前児の心身の発達を支援するため、教育指導活動に必要な保育用備品の購入など教育環境の充実を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		教育指導活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。	教育指導活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。	教育指導活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。	—

5 推進状況

幼児の心身の発達と幼稚園の実態に応じた教育環境の整備を行ったことにより、教育活動の充実を図ることができました。また、園庭遊具の適切な管理に努めました。

令和元年度 事業評価

事業名	学校施設維持補修事業(教育事務所分含む)	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校施設維持補修事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	大規模改造や給食受入施設等の施設維持補修工事の実施、法令に基づいた保守点検業務等の実施、維持補修用原材料の支給、小規模修繕等により教育環境の改善を図ります。 普通教室・特別教室へのエアコン整備により教育環境の改善、ブロック塀の改修により安全対策の改善を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	1, 144, 624	2, 964, 038	3, 774, 477	847, 862
	補正予算額（流用額）	950, 489 (0)	1, 460, 215 (0)	▲ 33, 237 (0)	81, 102 —
	補正（流用）後予算額	2, 095, 113	4, 424, 253	3, 741, 240	—
	決算額	1, 037, 561	2, 071, 689	3, 100, 915	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		主に老朽化に伴う大規模改造工事などの工事費の増	主に老朽化に伴う大規模改造工事实施校の増及び空調整備（特別教室）にかかる工事費の増	主に老朽化に伴う大規模改造工事及び国庫補助を活用した空調整備にかかる工事費の増	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業
指標設定 の考え方	平成29年度～	目標の達成を100%として達成率を実績としました。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	100 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		藤水小学校大規模改造（第一期）工事、立成小学校の給食室増築等により児童の学習環境の確保を図ることができました。また、点検や小破修繕等により、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。	新町小学校大規模改造（第三期）工事、藤水小学校大規模改造（第二期）工事、西が丘小学校大規模改造（第一期）工事の実施により児童の学習環境の確保を図ることができました。また、点検や小破修繕等により、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。	新町小学校大規模改造（第四期）工事、藤水小学校大規模改造（第三期）工事、西が丘小学校大規模改造（第二期）工事、国庫補助を活用したブロック塀改修及び空調整備を行い、児童の学習環境の確保に努めました。また、点検や小破修繕等により、施設の安全性と耐久性の確保を図りました。	—

5 推進状況

大規模改造工事や国庫補助を活用したブロック塀改修及び空調整備の実施により、教育環境の改善、学校教育の円滑な実施に資するとともに、施設の安全性と耐久性を図ることができました。 法令に基づく保守点検業務の実施、維持補修用原材料の支給、小修繕等の実施によって施設の維持管理に努めました。また、突発的な事案に対しては、緊急修繕等の対応を行い、教育環境の改善を図りました。 今後の長寿命化改修工事の実施に向け、対象となる施設の選定及び具体的な改修内容の検討を行い、計画的に施設改修を進めます。

令和元年度 事業評価

事業名	学校施設維持補修事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校施設維持補修事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	大規模改造や防水改修等の施設維持補修工事の実施、法令に基づいた保守点検業務等の実施、維持補修用原材料の支給、小規模修繕等により教育環境の改善を図ります。 特別教室へのエアコン整備により教育環境の改善、ブロック塀の改修により安全対策の改善を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	1, 113, 378	1, 563, 699	1, 843, 036	661, 451
	補正予算額（流用額）	677, 419 (0)	276, 747 (116)	61, 640 (0)	34, 185 —
	補正（流用）後予算額	1, 790, 797	1, 840, 562	1, 904, 676	—
	決算額	1, 015, 156	800, 941	1, 257, 502	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		主に老朽化に伴う大規模改造工事や空調設備設置工事などの工事費の増	令和元年度へ学校施設維持補修事業、空調設備整備事業、ブロック塀緊急対応事業（1, 028, 434千円）を繰越したことによる工事費の減	主に老朽化に伴う大規模改造工事及び国庫補助を活用した空調整備にかかる工事費の増	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業
指標設定 の考え方	平成29年度～	目標の達成を100%として達成率を実績としました。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	100 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		南郊中学校大規模改造（第一期）工事や空調設備設置工事等により児童の学習環境の確保を図ることができました。また、点検や小破修繕等により、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。	南郊中学校大規模改造（第二期）工事、久居中学校大規模改造（第一期）工事の実施により児童の学習環境の確保を図ることができました。また、点検や小破修繕等により、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。	南郊中学校大規模改造（第三期）工事、久居中学校大規模改造（第二期）工事、国庫補助を活用したブロック塀改修及び空調整備を行い、児童の学習環境の確保に努めました。また、点検や小破修繕等により、施設の安全性と耐久性の確保を図りました。	—

5 推進状況

大規模改造工事や国庫補助を活用したブロック塀改修及び空調整備の実施により、教育環境の改善、学校教育の円滑な実施に資するとともに、施設の安全性と耐久性を図ることができました。 法令に基づく保守点検業務の実施、維持補修用原材料の支給、小修繕等の実施によって施設の維持管理に努めました。また、突発的な事案に対しては、緊急修繕等の対応を行い、教育環境の改善を図りました。 今後の長寿命化改修工事の実施に向け、対象となる施設の選定及び具体的な改修内容の検討を行い、計画的に施設改修を進めます。
--

令和元年度 事業評価

事業名	幼稚園施設維持補修事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 幼稚園施設維持補修事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	幼児教育・保育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	法令に基づいた保守点検業務等の実施、維持補修用原材料の支給、小規模修繕等により教育環境の改善を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	30,216	24,526	38,929	17,557
	補正予算額（流用額）	▲ 616 (0)	10,900 (0)	▲ 3,200 (0)	9,988 —
	補正（流用）後予算額	29,600	35,426	35,729	—
	決算額	29,500	23,692	35,263	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		手数料、施設等維持管理業務委託料の増による事業費の増（935千円増）	神戸、新町、修成、香良洲、白山の5施設廃園に伴う、維持管理委託料の減	主に国庫補助を活用した空調整備及び公共下水道管接続工事にかかる工事費の増	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		幼稚園施設維持補修事業	幼稚園施設維持補修事業	幼稚園施設維持補修事業	幼稚園施設維持補修事業
指標設定の考え方	平成29年度～	目標の達成を100%として達成率を実績としました。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	100 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。	施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。	施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。	—

5 推進状況

国庫補助を活用した空調整備の実施により、教育環境の改善に資するとともに、施設の安全性と耐久性を図ることができました。 法令に基づく保守点検業務の実施、維持補修用原材料の支給、小修繕等の実施によって施設の維持管理に努めました。また、突発的な事案に対しては、緊急修繕等の対応を行い、教育環境の改善を図りました。

令和元年度 事業評価

事業名	健康教育推進事業（教育総務課）	予算科目	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 中事業 健康教育推進事業（教育総務課）
-----	-----------------	------	---

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校給食衛生管理基準に基づき設置された献立作成委員会において、適正な学校給食の運営を図ります。 また、食中毒等の発生時の原因究明に備えるため、学校給食衛生管理基準により義務付けられている学校給食の保存食については、給食実施校へ当該経費を交付します。 なお、地域ごとに異なる給食実施の諸条件についても検討します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	8,050	7,558	7,247	7,010
	補正予算額（流用額）	▲ 246 (0)	▲ 159 (0)	▲ 13 (0)	12,936 —
	補正（流用）後予算額	7,804	7,399	7,234	—
	決算額	7,605	7,323	6,535	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		学校給食保存食負担金 交付対象校の減	共同化による学校給 食保存食負担金交付 対象校の減	共同化による学校給 食保存食負担金交付 対象校の減 給食献立用ソフト使 用料入札実績による 減	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		給食実施条件の調整	給食実施条件の調整	給食実施条件の調整	給食実施条件の調整
指標設定 の考え方	平成29年度～	地域ごとに異なる給食実施の諸条件について検討します。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食衛生管理基準に基づき設置された献立作成委員会において、適正な学校給食の運営及び食育の推進を図りました。	学校給食衛生管理基準に基づき設置された献立作成委員会において、適正な学校給食の運営及び食育の推進を図りました。	学校給食衛生管理基準に基づき設置された献立作成委員会において、適正な学校給食の運営及び食育の推進を図りました。	—

5 推進状況

学校給食衛生管理基準に基づき設置された献立作成委員会において、適正な学校給食の運営を図るとともに、学校給食を教材とした食育を推進すること、学校給食の保存食について、給食実施校へ当該経費を交付し、学校給食の安全とその質の向上を図ることができました。 今後も引き続き事業を推進することで、学校給食の望ましい実施条件を検討します。
--

令和元年度 事業評価

事業名	給食センター管理運営事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 給食センター費
			中事業 給食センター管理運営事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として栄養バランスの取れた給食を提供し、学校給食センター（中央、香良洲、一志）を円滑に運営することで、児童、生徒、園児の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	271,624	269,863	288,588	269,377
	補正予算額（流用額）	▲ 537 (0)	▲ 720 (0)	▲ 4,501 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	271,087	269,143	284,087	—
	決算額	268,021	266,654	276,027	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		需用費においては、消耗品費、施設修繕料の減 光熱水費、燃料費、備品修繕料の増 備品購入費の増	香良洲こども園開園に伴う賃金の減 施設及び備品修繕料の増 原油価格上昇による燃料費及び光熱水費の増 備品購入費の減	学校の臨時休業による光熱水費の減 大規模改造工事実施による西が丘小学校の給食配送に伴う委託料の増 一志学校給食センター備品破損による備品修繕料及び備品購入費の増	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進
指標設定の考え方	平成29年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。また、誰もが信頼できる学校給食の推進を行います。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供しました。 立成小学校の給食室工事期間中、中央学校給食センターから無事に安全安心な給食を配送することができました。	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供しました。 給食調理に係る施設、備品の故障について迅速に対応しました。	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供しました。 西が丘小学校の給食室工事中、中央学校給食センターから、安全安心な給食を配送することができました。	—

5 推進状況

学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として栄養バランスの取れた給食を提供し、学校給食センターを円滑に運営することで、児童、生徒、園児の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養いました。 今後も引き続き、安全安心な学校給食の運営を図ります。

令和元年度 事業評価

事業名	学校給食事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校給食事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することで、児童の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	86,925	99,769	129,237	103,339
	補正予算額（流用額）	▲ 4,329 (0)	▲ 3,679 (0)	4,044 (0)	—
	補正（流用）後予算額	82,596	96,090	133,281	—
	決算額	78,832	93,127	129,032	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		燃料費及び備品購入費の減	給食施設の修繕及び維持管理委託料の増（施設担当から移管替え） 共同化による備品購入費の増	共同化の実施及び大規模改造工事に伴う備品購入費（車両購入費を含む。）等の増 給食提供の共同化に伴う配送及び配膳業務の民間委託による増	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進
指標設定の考え方	平成29年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供しました。 また、立成小学校の給食室を改修し、ドライシステムの導入等、衛生環境の充実した施設整備を行いました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供しました。 また、神戸小学校を調理校として櫛形小学校及び片田小学校へ、また、白塚小学校を調理校として、栗真小学校へ配送する給食提供の共同化を開始しました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供しました。 また、新町小学校を調理校として安東小学校へ配送する給食提供の共同化を開始しました。また、共同化実施に伴い発生する配送、配膳業務について民間委託にし、安定した給食提供を行いました。	—

5 推進状況

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図るとともに、安全安心な学校給食を実施することができました。また、新町小学校から安東小学校へ給食を配送する給食提供の共同化を開始し、共同化の実施グループは3グループになりました。 今後も引き続き事業を推進することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、安全安心な学校給食の円滑な運営を図ります。

令和元年度 事業評価

事業名	学校給食事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校給食事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することで、生徒の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	11,442	13,095	15,546	17,127
	補正予算額（流用額）	▲ 153 (0)	▲ 292 (0)	▲ 148 (0)	—
	補正（流用）後予算額	11,289	12,803	15,398	—
	決算額	10,988	12,478	14,774	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		ほぼ同額の予算執行	給食施設の維持管理委託料の増（施設担当から移管替え） 備品購入費の増	施設修繕料の増 備品修繕料の増	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進
指標設定の考え方	平成29年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図るとともに、安全安心な学校給食を実施することができました。	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図るとともに、安全安心な学校給食を実施することができました。	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図るとともに、安全安心な学校給食を実施することができました。	—

5 推進状況

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図るとともに、安全安心な学校給食を実施することができました。 今後も引き続き事業を推進することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、安全安心な学校給食の円滑な運営を図ります。
--

令和元年度 事業評価

事業名	幼稚園給食事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 幼稚園給食事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	幼児教育・保育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた食事を園児に提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することで、園児の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	3,146	582	459	358
	補正予算額（流用額）	▲ 35 (0)	▲ 4 (0)	▲ 1 (0)	—
	補正（流用）後予算額	3,111	578	458	—
	決算額	2,940	570	434	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		車両購入費の減	香良洲及び白山幼稚園がこども園になったための減	高岡幼稚園が一志こども園になったことによる減 みさと幼稚園の配送車の車検実施年でないことによる減	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		安全安心な幼稚園給食の推進	安全安心な幼稚園給食の推進	安全安心な幼稚園給食の推進	安全安心な幼稚園給食の推進
指標設定の考え方	平成29年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食法に準じて、幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することができました。	学校給食法に準じて、幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することができました。ただし、こども園開設に伴い、幼稚園給食を実施している園は減少し、給食調理は隣接する小学校及び給食センターでしており、決算額は前年度より減少しています。	学校給食法に準じて、幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することができました。	—

5 推進状況

学校給食法に準じて、幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することができました。平成30年度は神戸、香良洲、白山地域、令和元年度は一志（高岡）地域、令和2年度は芸濃（棕本）地域がこども園に移行し、幼稚園が減少していますが、引き続き事業を推進することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、安全安心な幼稚園給食の円滑な運営を図ります。

令和元年度 事業評価

事業名	事務局管理事業（学校教育課）	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 事務局費
			中事業 事務局管理事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	通学区域審議会においては、津市立の小中学校の通学区域の適正を期するため、通学区域の弾力的な運用等について全市的な検討を行います。 入学通知書作成業務は、学校教育法施行令第5条に基づくもので、小・中学校への就学予定者に対し、指定校への入学案内を適正に行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,394	1,426	1,714	1,286
	補正予算額（流用額）	▲ 15 (0)	▲ 99 (0)	▲ 100 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	1,379	1,327	1,614	—
	決算額	1,196	1,191	1,447	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		弁護士費用報償金による減	前年度並みの執行	学籍就学システム改修業務委託料の増	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		通学区域の弾力的運用	通学区域の弾力的運用	通学区域の弾力的運用	通学区域の弾力的運用
指標設定の考え方	平成29年度～	津市立の小中学校の通学区域の適正を期するため、通学区域の弾力的な運用等について全市的な検討を行います。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		通学区域の変更について審議を行い、今後の取組の方向性を導くことができました。 法令に基づき、就学予定者に対して、適正な就学案内ができました。	法令に基づき、就学予定者に対して、適正な就学案内ができました。	法令に基づき、就学予定者に対して、適正な就学案内ができました。	—

5 推進状況

就学予定者に対して法令等に基づいた適正な就学案内ができました。 今後も引き続き、児童生徒の適正就学のため、法令に基づいた就学案内に努めます。

令和元年度 事業評価

事業名	教育振興事務事業（学校教育課）	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 教育振興事務事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	「教員が子どもたちと向き合う時間の確保」を具現化するために、統合型校務支援システムを構築し、校務の電子化を進めることで効率的かつ迅速な校務処理を実現します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	13,428	23,860	24,082	24,017
	補正予算額（流用額）	▲ 1,478 (0)	0 (0)	▲ 143 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	11,950	23,860	23,939	—
	決算額	11,949	23,860	23,938	—
前年度比較による 事業費の増減理由		システム等機器の賃借及び保守費用等の契約、プロポーザルに伴う増（H29.11月契約）	システム保守委託料及び機器借上料の長期継続契約に伴う増	消費税の増税によるシステム保守委託料の増	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		教員が子どもたちと向き合う時間の確保	教員が子どもたちと向き合う時間の確保	教員が子どもたちと向き合う時間の確保	教員が子どもたちと向き合う時間の確保
指標設定の考え方	平成29年度～	統合型校務支援システムを導入し、業務全体の効率化、高度化を図ることで、教員が子どもと向き合う時間を確保します。			
数値目標	目標値（単位）	—	10,000（時間/年）	10,000（時間/年）	10,000（時間/年）
	実績値（単位）	3,500（時間/年）	7,500（時間/年）	8,000（時間/年）	—
指標に対する実績		市内全校で校務支援システムを導入し、出席統計の自動計算化や転記作業の不要化等により業務の効率化が図られました。また、業務の流れや使用する帳票（通知表等）が統一化され、業務の標準化が図られるとともにデータの保護やセキュリティ対策が向上しました。	市内全校で校務支援システムを導入し、統計の自動計算化や転記作業の不要化等により業務の効率化が図られ、持ち帰り仕事や時間外勤務時間が削減されました。また、業務や帳票が統一化され、業務の標準化が図られるとともにデータの保護のセキュリティが向上しました。	帳票の追加や保健機能や事務の業務に係る機能の強化を図ることで、統計の自動計算化や転記作業の不要化等により業務の効率化が図られ、持ち帰り仕事や時間外勤務時間が削減されました。	—

5 推進状況

校務支援システムにより、業務の効率化及び標準化を図っていますが、さらに小学校の新学習指導要領に対応するために帳票の追加や保健機能や事務の業務に係る機能の強化を図っています。 今後も学校現場と協議しながら、帳票等の統一・標準化を図っていきます。
--

令和元年度 事業評価

事業名	通学通園対策事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 通学通園対策事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	旧村合併や学校統廃合により、通学が遠距離となった児童生徒の保護者に対し、通学費用（バス定期代・自転車購入費用等）について補助金を交付し、保護者の経済的負担を軽減します。 学校・園の統廃合により遠距離となった児童生徒園児（美杉、美里、芸濃地域及び一志地域）に対し、スクールバス等により児童送迎等を実施し、通学通園の安全確保及び保護者負担軽減を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	73,700	72,291	74,042	70,405
	補正予算額（流用額）	▲ 1,688 (0)	▲ 1,919 (0)	▲ 10,447 (0)	1,051 —
	補正（流用）後予算額	72,012	70,372	63,595	—
	決算額	71,139	68,953	62,636	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		美里教育事務所において、前年度にスクールバスの購入があったことによる減	白山こども園開園に伴い、通園運行事業において所管替えがあったことによる減	通学通園バス運行業務委託料の契約金額の減による減	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		通学通園の安全確保 保護者の負担軽減	通学通園の安全確保 保護者の負担軽減	通学通園の安全確保 保護者の負担軽減	通学通園の安全確保 保護者の負担軽減
指標設定 の考え方	平成29年度～	学校統廃合等により、通学距離が遠距離となった児童、生徒、園児の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図っていきます。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		通学距離が遠距離となった児童・生徒の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができました。	通学距離が遠距離となった児童・生徒の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができました。	通学距離が遠距離となった児童・生徒の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができました。	—

5 推進状況

学校統廃合等により通学距離が遠距離となった児童、生徒及び園児の通学通園について、スクールバスの運行及び遠距離補助金を交付することにより、児童生徒等の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができました。 引き続き、統廃合等により通学距離が遠距離になった児童、生徒及び園児並びに保護者に対し、地域に応じた通学通園の安全確保、負担軽減を図るとともに、状況に応じた臨時スクールバスの運行など、柔軟な対応に努めます。
--

令和元年度 事業評価

事業名	学校職員関係事業	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校職員関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費（施設見学科・企画料など）について補助金を支給することにより、引率事業を円滑に実施できるようにします。
-------	---

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	448	385	388	358
	補正予算額（流用額）	▲125 (0)	▲ 85 (0)	▲ 110 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	323	300	278	—
	決算額	300	272	256	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		修学旅行、校外活動等の行き先変更による減	修学旅行、校外活動等の行き先変更による減	修学旅行、校外活動等の行き先変更による減	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進
指標設定の考え方	平成29年度～	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費についての補助金を支給します。緊急対応が必要になった時、職員を派遣する場合の旅費についても支給します。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		校外活動等、引率に係る経費の補助金を支給することで、引率事業を円滑に実施することができました。継続して補助対象経費の検討を行います。	校外活動等、引率に係る経費の補助金を支給することで、引率事業を円滑に実施することができました。継続して補助対象経費の検討を行います。	校外活動等、引率に係る経費の補助金を支給することで、引率事業を円滑に実施することができました。継続して補助対象経費の検討を行います。	—

5 推進状況

修学旅行、校外活動の引率にかかる費用で、施設見学科などについて補助金を支給したことにより、安全で効果的な引率事業が可能となり、各学校が様々な活動を行うことで児童の体験学習に役立てることができました。 今後も、学校が引率事業を行ううえで必要な経費の補助であり、継続して実施していきますが、より効果が得られる校外活動等についての研究を行うよう指導します。

令和元年度 事業評価

事業名	学校管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校管理運営事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校の休日及び夜間の管理体制について、市内小学校において機械警備業務を委託し、防犯・警備対策の充実を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	10,620	10,664	10,845	6,568
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲ 54 (0)	▲ 315 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	10,620	10,610	10,530	—
	決算額	10,618	10,608	10,300	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		美里地域3小学校閉校による事業費の減	前年度並みの執行	警備業務委託の契約金額の減による減	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		学校の防犯対策の充実	学校の防犯対策の充実	学校の防犯対策の充実	学校の防犯対策の充実
指標設定の考え方	平成29年度～	学校の休日及び夜間の管理体制について、市内小学校において機械警備業務を委託し、防犯対策の充実を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校の休日及び夜間の管理体制について、市内小学校における防犯対策の充実を図ることができました。	学校の休日及び夜間の管理体制について、市内小学校における防犯対策の充実を図ることができました。	学校の休日及び夜間の管理体制について、市内小学校における防犯対策の充実を図ることができました。	—

5 推進状況

学校の休日及び夜間の管理体制について、各小学校において機械警備業務を委託し、防犯対策の充実を図ることができました。 今後も各学校に機械警備を導入することで、防犯対策に努めます。

令和元年度 事業評価

事業名	就学援助事業	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	教育振興費
			中事業	就学援助事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者や特別支援教育を受ける児童の保護者に対し、学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条等の規定に基づき、教育にかかる費用(学校用品費等)について必要な援助を行い、児童の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	114,086	122,422	128,150	126,624
	補正予算額(流用額)	16,690 (0)	10,101 (0)	2,900 (0)	11,452 —
	補正(流用)後予算額	130,776	132,523	131,050	—
	決算額	128,289	127,893	126,620	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		新入学用品準備金(H30入学者分)の入学前支給によること及び新入学用品費の支給額増による増	前年度並みの執行	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う臨時休業による学校給食費分支給額の減	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進
指標設定の考え方	平成29年度～	義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者や特別支援教育を受ける児童の保護者に対し、教育にかかる費用について必要な援助を行い、児童の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者に対し、教育にかかる費用について必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者に対し、教育にかかる費用について必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者に対し、教育にかかる費用について必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	—

5 推進状況

経済的な理由により就学が困難な児童の保護者や特別支援教育を受ける児童の保護者に対し、学校で必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。 学校教育法の規定に基づき、義務教育を実施するうえで必要不可欠な援助であることから、今後も事業を継続していきます。

令和元年度 事業評価

事業名	学校職員関係事業	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校職員関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費（施設見学科・企画料など）について補助金を支給することにより、引率事業を円滑に実施できるようにします。
-------	---

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,951	2,150	2,195	2,225
	補正予算額（流用額）	▲ 36 (0)	0 (0)	▲ 195 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	1,915	2,150	2,000	—
	決算額	1,913	2,114	1,858	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		修学旅行、校外活動等の行き先の変更等による増	修学旅行、校外活動等の行き先の変更等による増	修学旅行、校外活動等の行き先の変更等による減	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進
指標設定の考え方	平成29年度～	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費についての補助金を支給します。緊急対応が必要になった時、職員を派遣する場合の旅費についても支給します。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		行事内容の変化により、年々金額が増加しています。そのため、補助金対象経費の検討を引き続き行います。	行事内容の変化により、年々金額が増加しています。そのため、補助金対象経費の検討を引き続き行います。	校外活動等、引率に係る経費の補助金を支給することで、引率事業を円滑に実施することができました。継続して補助対象経費の検討を行います。	—

5 推進状況

修学旅行、校外活動の引率にかかる費用で、施設見学科などについて補助金を支給したことにより、安全で効果的な引率事業が可能となり、各学校が様々な活動を行うことで生徒の体験学習に役立てることができました。 今後も、学校が引率事業を行ううえで必要な経費の補助であり、継続して実施していきますが、より効果が得られる校外活動等についての研究を行うよう指導します。

令和元年度 事業評価

事業名	学校管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校管理運営事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校の休日及び夜間の管理体制について、市内中学校において機械警備業務を委託し、防犯・警備対策の充実を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	4,655	4,694	4,482	3,118
	補正予算額（流用額）	▲ 259 (0)	▲ 59 (▲227)	▲ 134 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	4,396	4,408	4,348	—
	決算額	4,394	4,374	4,290	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		前年度並みの執行	前年度並みの執行	警備業務委託の契約 金額の減による減	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		学校の防犯対策の充実	学校の防犯対策の充実	学校の防犯対策の充実	学校の防犯対策の充実
指標設定 の考え方	平成29年度～	学校の休日及び夜間の管理体制について、市内中学校において機械警備業務を委託し、防犯対策の充実を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校の休日及び夜間の管理体制について、市内中学校における防犯対策の充実を図ることができました。	学校の休日及び夜間の管理体制について、市内中学校における防犯対策の充実を図ることができました。	学校の休日及び夜間の管理体制について、市内中学校における防犯対策の充実を図ることができました。	—

5 推進状況

学校の休日及び夜間の管理体制について、各中学校において機械警備業務を委託し、防犯対策の充実を図ることができました。 今後も各学校に機械警備を導入することで、防犯対策に努めます。

令和元年度 事業評価

事業名	就学援助事業	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	教育振興費
			中事業	就学援助事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者や特別支援教育を受ける生徒の保護者に対し、学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条等の規定に基づき、教育にかかる費用(学用品費等)について必要な援助を行い、生徒の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	99,801	106,307	105,537	107,046
	補正予算額(流用額)	20,276 (0)	3,963 (0)	2,545 (0)	6,815 —
	補正(流用)後予算額	120,077	110,270	108,082	—
	決算額	118,574	105,420	104,383	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		新入学用品準備金(H30入学者分)の入 学前支給によること 及び新入学用品費の 支給額増による増	平成29年度に新入 学準備金を創設した ことにより、全年度 は2箇年分の支給額 となっていたところ、 当年度は1箇年 分の支給額となった ことによる減	新型コロナウイルス 感染症拡大防止対策 に伴う臨時休業によ る学校給食費分支給 額の減	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進
指標設定 の考え方	平成29年度～	義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者や特別支援教育を受ける生徒の保護者に対し、教育にかかる費用について必要な援助を行い、生徒の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者に対し、教育にかかる費用について必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者に対し、教育にかかる費用について必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者に対し、教育にかかる費用について必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	—

5 推進状況

経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者や特別支援教育を受ける生徒の保護者に対し、学校で必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。 学校教育法の規定に基づき、義務教育を実施するうえで必要不可欠な援助であることから、今後も事業を継続していきます。

令和元年度 事業評価

事業名	幼稚園職員関係事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 幼稚園職員関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	幼児教育・保育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼稚園教員に対し園長会や、研修等に伴う旅費及び使用料を支給するとともに、養護教員が配置されていない園の園児の定期健康診断、応急処置、健康相談活動等を行う目的で支援園への旅費及び使用料の支給を行い、幼稚園教員の資質向上や園の円滑な運営を進めることを目的とします。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	839	706	571	523
	補正予算額（流用額）	▲ 35 (0)	0 (0)	▲ 170 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	804	706	401	—
	決算額	614	398	339	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		研修場所が各園の近隣地だったことによる事業費の減	研修場所が各園の近隣地だったことによる事業費の減	幼稚園の閉・休園に伴う事業費の減（北立誠、雲出、高岡幼稚園 閉園 高野尾幼稚園 休園）	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		幼稚園教員の資質向上園の円滑な運営	幼稚園教員の資質向上園の円滑な運営	幼稚園教員の資質向上園の円滑な運営	幼稚園教員の資質向上園の円滑な運営
指標設定の考え方	平成29年度～	幼稚園教員に対し研修等に伴う旅費及び使用料を支給するとともに、養護教員が配置されていない園の園児の定期健康診断、応急処置、健康相談活動等を行う目的で支援園への旅費及び使用料の支給を行い、幼稚園教員の資質向上や園の円滑な運営を進めます。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		園長会等において情報共有を図るなど、円滑な幼稚園運営に努めました。また、各幼稚園教諭が資質向上を目的として、各研修等に積極的に取り組みました。今後も、有効な予算執行ができるよう検討いたします。	園長会等において情報共有を図るなど、円滑な幼稚園運営に努めました。また、各幼稚園教諭が資質向上を目的として、各研修等に積極的に取り組みました。今後も、有効な予算執行ができるよう検討いたします。	園長会等において情報共有を図るなど、円滑な幼稚園運営に努めました。また、各幼稚園教諭が資質向上を目的として、各研修等に積極的に取り組みました。今後も、有効な予算執行ができるよう検討いたします。	—

5 推進状況

幼稚園教員自身が、自ら学ぶ姿勢を持ち、各種研修会に参加し、資質・指導力の向上に努めたことで、質の高い幼児教育を展開し、園の円滑な運営につなげることができました。 今後も教員の各種研修会に参加しやすい環境を整え、事業を継続していきます。
--

令和元年度 事業評価

事業名	私立幼稚園援助事業	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	私立幼稚園援助事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	幼児教育・保育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	私立幼稚園設置者及び津市私立幼稚園協会並びに私立幼稚園に在園する4・5歳児の保護者、また所得に応じて認定した保護者に対し、補助を行うことにより、私立幼稚園の教育環境の充実及び保護者の経済的負担軽減を図ります。 子ども・子育て支援法の一部の改正に伴う幼児教育・保育の無償化に係る事業を円滑に行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	266,519	308,937	253,673	411,660
	補正予算額（流用額）	31,627 (0)	▲ 30,770 (0)	115,272 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	298,146	278,167	368,945	—
	決算額	297,777	269,165	365,718	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		就園奨励費補助金等の対象であった幼稚園2園が特定教育・保育施設に移行し、民間特定教育・保育施設運営事業負担金の対象となったことによる増	私立幼稚園2園が子ども園に移行したことに伴う減	子ども・子育て支援法の一部の改正に伴う幼児教育・保育の無償化実施による私立幼稚園等への負担金及び補助金の増	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正と負担軽減	私立幼稚園の教育環境の充実と保護者の経済的負担の軽減	私立幼稚園の教育環境の充実と保護者の経済的負担の軽減	私立幼稚園の教育環境の充実と子ども・子育て支援の着実な推進
指標設定 の考え方	平成29年度～	新制度に移行した私立幼稚園への施設型給付の支給や従来型私立幼稚園への補助等を行うことにより、私立幼稚園の教育環境の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図ります。			
	令和2年度～	幼児教育・保育の無償化に係る私立幼稚園等への負担・補助を行うことにより、私立幼稚園等の教育環境の充実と子ども・子育て支援の着実な推進を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		私立幼稚園2園が、津市特定教育・保育施設に移行し、民間特定教育・保育施設運営事業負担金の給付対象となり、他の私立幼稚園6園に対しても、保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることができました。	私立幼稚園2園が、津市特定教育・保育施設に移行し、民間特定教育・保育施設運営事業負担金の給付対象となり、他の私立幼稚園4園に対しても、保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることができました。	子ども・子育て支援法の一部の改正に伴い、条例規則等の制定及び改正に関する事務、幼児教育・保育の無償化の実施に必要な対象者に関する事務及び私立幼稚園と連携をしながら利用者に対して新制度の理解を図るため広く周知する等、関連事務を円滑に遂行しました。	—

5 推進状況

未移行私立幼稚園に通う保護者の所得に応じた補助（私立幼稚園就園奨励費補助金）や4・5歳児の保護者への補助（私立幼稚園保護者補助金）を行い、保護者の経済的負担軽減を図ってきましたが、幼児教育・保育の無償化が令和元年10月から始まったことにより、今後、補助の必要性はなくなりました。 幼稚園嘱託医手当の補助を行うことにより、教育環境の充実を図りました。

令和元年度 事業評価

事業名	幼稚園管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 幼稚園管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	幼児教育・保育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	子ども・子育て支援新制度に対応した幼稚園児の在籍管理や利用者負担額の算定を適正に行います。 乳幼児保育・教育関係者等への研修事業等の実施に関する協議を行います。 子ども・子育て支援法の一部の改正に伴う幼児教育・保育の無償化に係る事業を円滑に行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	3,061	4,241	2,465	8,864
	補正予算額（流用額）	20 (0)	▲ 79 (0)	2,562 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	3,081	4,162	5,027	—
	決算額	2,882	1,962	4,603	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		津市立幼稚園の引越に伴うPC等移設及び機械警備機器撤去に係る手数料の増	就園奨励費補助金制度改正に伴うシステム変更がなかったことによる減	子ども・子育て支援法の一部の改正に伴う幼児教育・保育の無償化実施による事務費及び公立、未移行の幼稚園給食副食費免除相当分の負担金の増	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		幼稚園児の適正な在籍管理及び利用者負担額の算定 津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進	幼稚園児の適正な在籍管理及び利用者負担額の算定 津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進	幼稚園児の適正な在籍管理及び利用者負担額の算定 津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進	幼稚園児の適正な在籍管理及び子ども・子育て支援の着実な推進 津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進
指標設定 の考え方	平成29年度～	幼稚園児の適正な在籍管理と利用者負担額の算定を行います。 津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進を図るため、乳幼児保育・教育関係者等への研修事業等の実施を行います。			
	令和2年度～	幼稚園児の適正な在籍管理を行い、幼児教育・保育の無償化に係る公立、未移行の幼稚園給食副食費免除相当分の負担を行うことにより、子ども・子育て支援の着実な推進を図ります。 津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		幼稚園児の適正な在籍管理と利用者負担額の算定を行うことができました。 津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進を図ることができました。	幼稚園児の適正な在籍管理と利用者負担額の算定を行うことができました。 津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進を図ることができました。	子ども・子育て支援法の一部の改正に伴い、幼児教育・保育の無償化の実施に必要な対象者に関する事務及び幼稚園と連携をしながら利用者に対して新制度の理解を図るため広く周知する等、関連事務を円滑に遂行しました。	—

5 推進状況

幼児教育・保育の無償化の実施に必要な事務や幼稚園児の適正な在籍管理を行うことができました。津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進を図りました。 今後、公立、未移行の幼稚園給食副食費免除相当分の負担や乳幼児教育のための研修事業等を行い、子ども・子育て支援の推進を図ります。

令和元年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業(教育事務所分含む)	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	教育指導活動支援事業 (学校教育課)

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	幼児教育・保育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼児の心身の発達と、幼稚園の実態に即した教育活動の充実を図るために、幼児図書を充実させ、指導活動を支援します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,625	1,340	1,185	983
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	1,625	1,340	1,185	—
	決算額	1,617	1,332	1,176	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		園数、園児数の減少に伴う減	園数、園児数の減少に伴う減	園数、園児数の減少に伴う減	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		各幼稚園における絵本読み聞かせの会の実施回数	各幼稚園における絵本読み聞かせの会の実施回数	各幼稚園における絵本読み聞かせの会の実施回数	各幼稚園における絵本読み聞かせの会の実施回数
指標設定の考え方	平成29年度～	各幼稚園の園児やその保護者が絵本に親しむ機会を増やすため、各園において、外部ボランティア等による絵本の読み聞かせの会等の機会を各園、年に3回程度実施することとし、教育事務所管轄分を加えた指標とし、延べ回数100回をめざすことにします。			
数値目標	目標値(単位)	100 回	100 回	100 回	100 回
	実績値(単位)	115 回	179 回	180 回	— 回
指標に対する実績		各幼稚園におけるボランティア等を活用した読み聞かせの機会が増えてきており、そのことに伴い、各幼稚園の園児や保護者が絵本等に親しむ機会が増え、絵本図書の環境が充実してきています。	各幼稚園におけるボランティア等を活用した読み聞かせの機会が増えてきており、そのことに伴い、各幼稚園の園児や保護者が絵本等に親しむ機会が増え、絵本図書の環境が充実してきています。	各幼稚園におけるボランティア等を活用した読み聞かせの機会が増えてきており、そのことに伴い、各幼稚園の園児や保護者が絵本等に親しむ機会が増え、絵本図書の環境が充実してきています。	—

5 推進状況

各幼稚園において、幼児図書の充実やボランティアによる絵本の読み聞かせを行うことにより、園児及び保護者に絵本に触れる機会をより多く提供することができ、今後も絵本に対する教育・関心を高めるとともに、豊かな心を育む教育につなげられる事業を展開していきます。

令和元年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	幼児教育・保育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各幼稚園の幼児や地域の実態に応じた特色ある教育活動の推進のため、子育て支援事業・幼稚園職員研修・幼稚園職員指導等を行います。また、幼保連携型認定こども園の整備に向けた研修会等の準備を進めます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,796	1,711	1,617	1,465
	補正予算額（流用額）	0 (0)	150 (0)	▲ 22 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	1,796	1,861	1,595	—
	決算額	1,707	1,793	1,499	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		幼稚園数、園児数及び職員数等が減少になったことによる減	出張先の変更に伴う増	幼稚園数、園児数及び職員数等の減少に伴う減	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		各幼稚園における子育て支援に係る家庭教育支援講座の円滑な運営、幼児教育の充実に向けた幼稚園職員対象の研修会の開催	各幼稚園における子育て支援に係る家庭教育支援講座の円滑な運営、幼児教育の充実に向けた幼稚園職員対象の研修会の開催	各幼稚園における子育て支援に係る家庭教育支援講座の円滑な運営、幼児教育の充実に向けた幼稚園職員対象の研修会の開催	各幼稚園における子育て支援に係る家庭教育支援講座の円滑な運営、幼児教育の充実に向けた幼稚園職員対象の研修会の開催
指標設定の考え方	平成29年度～	幼稚園における幼児教育の充実に向けて、今日的課題に即した内容で教育委員会主催による幼稚園職員対象の研修会を開催し、職員の資質向上を目指します。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		小学校との連携、認定こども園に係る研修会等、幼稚園を取り巻く課題に応じた研修会を開催し、各幼稚園における幼児教育の充実とともに、職員の資質向上につなげることができました。	小学校との連携、保護者対応、認定こども園について等、幼稚園を取り巻く今日的課題に応じた研修会を開催し、各幼稚園における日々の幼児教育の充実とともに、職員の資質向上につなげることができました。	幼稚園を取り巻く今日的課題に応じた研修会を開催し、幼児の体力向上や特別支援教育、保幼小連携について等、各幼稚園における日々の幼児教育の充実とともに、職員の資質向上につなげることができました。	—

5 推進状況

幼稚園職員研修事業を行うことで、幼稚園職員の資質向上、保幼小連携や新幼稚園教育要領等に係る各種研修会の実施、全国規模の研修会への参加により意識の向上が図られ、各園においての教育実践につなげ取り組みことができました。 今後も子ども・子育ての支援を行いながら、事業を継続していきます。
--

令和元年度 事業評価

事業名	学校保健管理事業	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校保健管理事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、就学前児童及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、健康増進を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	7,153	7,694	7,640	8,134
	補正予算額（流用額）	▲ 525 (3)	0 (0)	▲ 134 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	6,631	7,694	7,506	—
	決算額	6,315	7,007	7,142	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		教職員健康診断受診者の減	就学时健康診断委託料の一人当たりの単価の増額による増	教職員健康診断受診者の増	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		就学前児童及び教職員の健康増進	就学前児童及び教職員の健康増進	就学前児童及び教職員の健康増進	就学前児童及び教職員の健康増進
指標設定の考え方	平成29年度～	学校保健安全法に基づき、就学前児童及び教職員の健康増進を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校保健安全法に基づき、内容の充実した健康診断等を実施し、就学前児童及び教職員の健康増進を図りました。	ストレスチェック及び学校保健安全法に基づき、内容の充実した健康診断等を実施し、就学前児童及び教職員の健康増進を図りました。	ストレスチェック及び学校保健安全法に基づき、内容の充実した健康診断等を実施し、就学前児童及び教職員の健康増進を図りました。	—

5 推進状況

就学前児童及び教職員を対象とした健康診断等を実施し、健康増進を図りました。 今後も学校保健安全法に基づいて健康診断の対象者に対し受診を促し、就学前児童及び教職員の健康増進を図ります。

令和元年度 事業評価

事業名	学校保健管理事業	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校保健管理事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、教職員の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、健康増進を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	2,307	2,223	2,201	2,605
	補正予算額（流用額）	▲ 131 (0)	0 (0)	▲ 155 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	2,176	2,223	2,046	—
	決算額	2,041	2,136	1,965	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		教職員健康診断受診者の増による増	教職員健康診断受診者の増による増 人間ドック受診者の増に伴う指導区分の決定業務件数の増	人間ドック等による受診者増に伴う受診者の減	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		教職員の健康増進	教職員の健康増進	教職員の健康増進	教職員の健康増進
指標設定の考え方	平成29年度～	学校保健安全法に基づき、教職員の健康診断並びに各種健康診断を行うことで、健康増進を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		ストレスチェック及び学校保健安全法に基づく健康診断等を実施し、教職員の健康増進を図りました。	ストレスチェック及び学校保健安全法に基づく健康診断等を実施し、教職員の健康増進を図りました。	ストレスチェック及び学校保健安全法に基づく健康診断等を実施し、教職員の健康増進を図りました。	—

5 推進状況

教職員を対象とした健康診断等を実施し、健康増進を図りました。 今後も学校保健安全法に基づいて健康診断の対象者に対し受診を促し、教職員の健康増進を図ります。

令和元年度 事業評価

事業名	幼稚園保健管理事業	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	幼稚園保健管理事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	幼児教育・保育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、教職員の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、健康増進を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	46	23	24	24
	補正予算額（流用額）	▲ 32 (0)	▲ 13 (0)	▲ 24 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	14	10	0	—
	決算額	5	0	0	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		受診者数の変動がないため増減なし	胃部検診は人間ドックで受診する者が多く、当該胃部検診での受診対象者がなかったため減	胃部検診は人間ドックで受診する者が多く、当該胃部検診での受診対象者がなかった	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		教職員の健康の増進	教職員の健康の増進	教職員の健康の増進	教職員の健康の増進
指標設定の考え方	平成29年度～	学校保健安全法に基づき、教職員の健康診断並びに各種健康診断を行うことで、健康増進を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		教職員の胃部検診を実施し、教職員の健康増進を図りました。次年度については、受診者が増えるよう40歳未満の健康診断受診者に対し、積極的な受診を促します。	教職員へ胃部検診の受診を促しましたが、人間ドック等により受診をした者が多かったため、対象者がいませんでした。今後も引き続き、40歳未満の健康診断受診者に対し、積極的な受診を促します。	教職員へ胃部検診を実施したところ、人間ドック等により受診をした者が多かったため、受診者がいませんでした。健康増進を図るため引き続き、40歳未満の健康診断受診者に対し受診を促します。	—

5 推進状況

毎年、教職員の健康増進のため胃部検診を実施しています。近年は人間ドック等の受診者が多く、胃部検診のみを受診する対象者がいない状態です。しかしながら、申し込み時点においては希望者があることから、引き続き積極的な受診を促していきます。

令和元年度 事業評価

事業名	事務局管理事業(教育研究支援課)	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	事務局費
			中事業	事務局管理事業(教育研究支援課)

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校運営協議会委員運営報酬、事務局指導主事の先進校視察旅費、事務局(所)運営に係る需用費や役務費など、教育研究支援課の業務全般を円滑に行うための経費を執行しており、適正な執行管理を基本に効果的かつ効率的な管理運営に努めています。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	4,408	2,879	2,188	2,200
	補正予算額(流用額)	▲ 5 (0)	▲ 76 (0)	28,166 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	4,403	2,803	30,354	—
	決算額	3,769	2,615	30,280	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		全国学校保健安全研究大会開催による負担金の増	全国学校保健安全研究大会開催(平成29年度)による負担金の減	平成17年高茶屋小学校における事故に係る損害賠償保険金による増	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		教育研究支援課の事務経費の効率的執行	教育研究支援課の事務経費の効率的執行	教育研究支援課の事務経費の効率的執行	教育研究支援課の事務経費の効率的執行
指標設定の考え方	平成29年度～	教育研究支援課の事務経費について、円滑な運営と効率的執行を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		適正な経費執行に努めました。	適正な経費執行に努めました。	適正な経費執行に努めました。	—

5 推進状況

令和4年度までにすべての学校に対し、コミュニティスクールに係る学校運営協議会を設置することとなり、これまでの3校(南が丘小、南が丘中、朝陽中)に加え、8校(修成小、神戸小、片田小、大里小、豊が丘小、立成小、桃園小、一志西小)に令和2年度から学校運営協議会を設置する準備ができました。またこれを機に、委員報酬の単価を1回あたり9,000円から1,000円に見直し、学校が地域と連携・協働して子どもたちを育む支援体制の構築を進めます。 また、事務経費の活用については、新学習指導要領の本格実施に向けて、事務局指導主事による先進校視察、文部科学省刊行資料による研修等により、学校現場を支援する取組にも努めることができました。引き続き、事務経費の適正な執行管理及び効率的な運用に努めます。 また、平成17年度に起きた学校における事故について、示談が成立したため、賠償金を支出しました。

令和元年度 事業評価

事業名	教育振興事務事業(教育研究支援課)	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 教育振興事務事業（教育研究支援課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	本市の各学校を結ぶ津市学校教育ネットワークについて、情報セキュリティの確保を図るとともに、教育活動への利活用や教職員の校務の円滑化を支援できるよう、同ネットワークの安定的な利用環境の確保を図ります。 また、クラブ振興活動及び特別支援教育の振興のために補助金等を支払い、取組を支援します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	46,600	46,457	46,978	47,186
	補正予算額（流用額）	▲ 90 (0)	▲ 118 (0)	▲ 3,242 (0)	—
	補正（流用）後予算額	46,510	46,339	43,736	—
	決算額	45,914	44,481	42,047	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		津市学校教育ネットワーク関連機器の更新による増 東海大会・全国大会への参加者が多かったため、クラブ振興活動の補助金の増	東海大会・全国大会への参加者が少なかったことによるクラブ振興活動補助金の減	東海大会・全国大会への参加者が少なかったことによるクラブ振興活動補助金の減	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		・情報ネットワークシステムの定期的な保守点検 ・負担金、補助金の申請に対する実施率	・情報ネットワークシステムの定期的な保守点検 ・負担金、補助金の申請に対する実施率	・情報ネットワークシステムの定期的な保守点検 ・負担金、補助金の申請に対する実施率	・情報ネットワークシステムの定期的な保守点検 ・負担金、補助金の申請に対する実施率
指標設定 の考え方	平成29年度～	・学校教育ネットワークにおける情報セキュリティの確保と同ネットワークの安定的な利用環境の確保を図ります。 ・クラブ活動の負担金や補助金、特別支援教育の補助金の申請に対する実績率を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	100 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		すべての団体からの申請に対して100%実施することができました。 センターサーバ機器の定期的な保守点検体制を維持し、安定的な利用環境を確保できました。	すべての団体からの申請に対して100%実施することができました。 センターサーバ機器の定期的な保守点検体制を維持し、安定的な利用環境を確保できました。	すべての団体からの申請に対して負担金、補助金を配当し、執行率は100%でした。 センターサーバ機器の定期的な保守点検体制を維持し、安定的な利用環境を確保できました。	—

5 推進状況

中学校の部活動や特別支援教育等に係る負担金や補助金について、運動部や吹奏楽部等の活動の振興及び特別支援学級の児童生徒のふれあい体験や社会性の育成を図るための取組を充実することができました。部活動については、津市立中学校部活動指針に則り、その意義の共通理解を図り、活動のより一層の充実を図ります。また、特別支援教育については、特別支援学級の児童生徒が、各行事を共同で実施し、社会性を育んでまいります。 また、学校現場における安全かつ継続的な情報機器の使用環境を確保するため、引き続き学校教育ネットワークシステムに係る適切なセキュリティ対策と安定稼働の維持に努めます。
--

令和元年度 事業評価

事業名	教育総合支援事業	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育振興費
			中事業	教育総合支援事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	教育内容の向上を図るため、学校・園が組織として教育力を高め、地域・保護者との協働による子どもたちの「学ぶ力の育成」をめざした持続的な教育活動の取組を支援します。そのため、小中学校に臨時講師や外国語指導助手、特別支援教育支援員を配置することで、教育活動の支援を行い、児童生徒の生きる力の育成を図ります。さらに、子どもたちの生きる力を育むため、子どもたちや地域の特性を生かしながら、学校・園の独自性のある特色ある学校づくりを行っていく必要があります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	409,013	405,189	410,869	425,976
	補正予算額（流用額）	▲2,278 (0)	▲3,529 (0)	▲12,244 (0)	24,813 —
	補正（流用）後予算額	406,735	401,660	398,625	—
	決算額	391,690	386,937	389,164	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		特別支援教育支援員の増員による増 幼児ことばの教室空調設備を神戸小に移設したためによる増	A L T（外国語指導助手）に係る通勤費用の見直しや帰国者が少なかったことによる旅費の減。幼児ことばの教室空調設備の整備完了による整備費の減	A L T（外国語指導助手）の経験年数に係る昇給による増 特別支援教育支援員の人数増による増	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率	配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率	配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率	配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率
指標設定の考え方	平成29年度～	各学校によりニーズは様々であり、一律の支援を行うことよりも、実態を把握しそれに応じた支援を行うことが大切であるため、配置が必要な幼稚園及び小・中・義務教育学校への配置率を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	100 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		臨時講師や特別支援教育支援員等、途中欠員が生じたものの、各学校・園の必要性に応じて人的支援を行い、学校・園生活の教育活動を支援することができました。	臨時講師や特別支援教育支援員等、当初の未配置及び途中欠員が生じたものの、各学校・園の必要性に応じて人的支援を行い、学校・園生活の教育活動を支援することができました。	臨時講師・特別支援教育支援員等に年度当初の未配置及び途中退職者による欠員が生じた期間があったものの、各学校・園が必要とする人的支援を行うことで、教育的課題に対応し、教育活動の支援を行うことができました。	—

5 推進状況

小中一貫教育ネクスト事業においては、各中学校区の地域や学校の状況に応じて、課題改善に重点的に取り組むことができ、一層の学力向上や学校生活の充実を図ることができました。具体的には、小中学校で一貫した英語教育の推進や中学校区での家庭学習の取組等、各中学校区の特色を生かした取組を推進することができました。また、特化研究プロジェクト事業においては、小学校英語教育やデジタル教科書等を活用したICT教育、「主体的、対話的で深い学び」の実現に向けた授業づくり等、先進的かつ専門的な研究を通して授業改善に取り組み、その成果を中学校区及び市全体に還元しました。今後は、小中一貫教育の体制を礎にして、特化研究プロジェクト事業等の効果的な取組等を中学校区や市全体に反映させることをより一層進めていきます。 人的配置については、スクールカウンセラー、学級支援サポーターを配置することにより、様々な課題を持つ児童生徒への相談活動等、生徒指導上の課題の未然防止、早期発見及び早期対応を図ることができました。また、津市臨時講師や特別支援教育支援員等の配置については、学校の実態を把握しニーズに応じた配置に努め、研修内容を工夫し人員の資質向上を図りました。今後も、関係機関等と連携し専門的資格を有する人材確保等に努め、学校をチームで支えていく体制をより一層強化していきます。

令和元年度 事業評価

事業名	学校図書館いきいき推進事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 学校図書館いきいき推進事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	子どもたちの「生きる力」の育成を図るため、学校教育において学校図書館の担う役割は大きく、子どもたちの読書活動と豊かな学習活動を行うための場として、学校図書館の活性化を図ります。そこで、全中学校区に学校図書館司書を配置し、学校図書館の整備や子どもたちへの読書指導や学習支援等を行い、子どもたちの読書意欲の向上と学力の向上を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	35,758	35,992	42,845	43,855
	補正予算額（流用額）	▲160 (0)	▲414 (0)	▲2634 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	35,598	35,578	40,211	—
	決算額	35,487	35,094	39,444	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		学校図書館司書の出張の増加による増額 図書館システム運用 保守業務内容の拡充 による増	学校図書館司書の一定時期欠員による賃金の減及び出張回数の減による旅費並びに自家用車の公用使用料の減	学校図書館情報システム関連機器及びソフトウェアを更新したことによる増	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		学校図書館司書の活用数	学校図書館司書の活用数	学校図書館司書の活用数	学校図書館司書の活用数
指標設定の考え方	平成29年度～	子どもの読書活動や図書館等の読書環境の充実を進めています。子どもたちの読書活動への意欲向上や読書指導・図書室を活用した学習等の効果向上のために、引き続き、全中学校区に学校図書館司書を配置していきます。			
数値目標	目標値（単位）	19 人	19 人	19 人	19 人
	実績値（単位）	19 人	19 人	19 人	— 人
指標に対する実績		全中学校区への学校図書館司書の配置と、学校図書館情報システムの活用、学校間相互貸借システムの運用により、各中学校区の図書館環境整備と読書活動が進み、学校図書館図書標準の達成率の向上を図りました。	全中学校区への学校図書館司書の配置、学校図書館情報システムの活用、学校間相互貸借システムの運用により、各中学校区の図書館の環境整備及び読書活動を推進し、学校図書館図書標準の達成率の向上を図りました。	全中学校区への学校図書館司書の配置、学校図書館情報システムの活用、学校間相互貸借システムの運用により、各中学校及び中学校区の図書館の環境整備（学校図書館図書標準の達成率の向上等）や読書活動のより一層の充実を図りました。	—

5 推進状況

学校図書館司書を全中学校区に配置し、図書館担当教員、学校図書館ボランティアとの連携のもと、学校図書館を活用した学習活動の充実、読書活動の充実、学校図書館システムを活用した環境整備、津市内小中学校における相互貸借の4点を柱として、各校において計画的な取組を推進することにより、学習での学校図書館の活用が進み、児童生徒の読書への意欲向上につながりました。また、公立図書館及び短期大学図書館との連携のもと、研修会や講座を開催し、学校図書館司書、学校図書館ボランティアのスキルアップを図りました。これらの取組を通して、神戸小学校が令和元年度子供読書活動優秀実践校として文部科学大臣表彰を受けました。（津市においては、平成26年度から文部科学大臣賞を連続して受賞） 今後も、学校図書館司書の配置により学校図書館が一層整備され、学校図書館システムの活用により効率的に読書状況の統計資料を提供するとともに、学習支援情報の充実を図り、子どもたちにとってより幅広い情報を得る場として学校図書館の活性化を図ります。

令和元年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	新たな教育課題の解決等に向けた実践を推進校において行い、その成果を全市に還元することで、本市の学校教育の充実を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,956	1,675	1,660	1,543
	補正予算額（流用額）	▲ 96 (0)	0 (0)	▲10 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	1,860	1,675	1,650	—
	決算額	1,842	1,524	1,615	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		道徳教育に関する研修会の回数等の増による増	教育課題講師に必要な旅費の減 学力体力向上指導用教材費の減	全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会全国大会三重大会への市内全小・中・義務教育学校からの参加による参加負担金の増	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		教育課題を解決するための取組を行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率	教育課題を解決するための取組を行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率	教育課題を解決するための取組を行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率	教育課題を解決するための取組を行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率
指標設定の考え方	平成29年度～	研究成果をモデル校だけのものとせず、市内全体に還元させることが必要であり、この成果指標を設けます。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	100 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		道徳や体力向上、英語教育など、今日的な教育課題にかかる講演会や公開授業研究会等を積極的に開催・公開しました。	道徳や体力向上、英語教育など、今日的な教育課題にかかる講演会や確かな学力を図るための授業改善につながる公開授業研究会等を積極的に開催・公開しました。	道徳や学力向上、体力向上など、今日的な教育課題にかかる講演会や、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につながる公開授業研究会等を積極的に開催・公開しました。	—

5 推進状況

各学校においては、全国学力・学習状況調査の結果から児童生徒一人一人の学力や学習状況を的確に把握し、指導や学習状況の改善等に生かす検証改善サイクルの確立をめざし取組を進めてきており、令和元年度の全国学力・学習状況調査の結果は、小学校国語及び算数、中学校数学において全国平均を上回りました。その結果を踏まえ、成果が見られた取組等について研修会を行いました。また、特別の教科「道徳」など、今日的な教育課題に対応した講演会や公開授業研究等を開催し、具体的な手立てや事例を紹介することで、新学習指導要領がめざす子どもたちの「確かな学力」の向上を図るための授業改善につなげることができました。 体力の向上については、幼稚園、小中学校等の教員を中心に津市体力向上推進委員会を設置し、専門家の意見や高等学校の協力を得ながら保健体育科教育の充実を図っています。 今後も、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、新しい時代に必要な資質・能力の育成に向け、講演会や公開授業研究等を開催し、先進的、効果的な取組等について、その成果等を市内の小・中・義務教育学校に積極的に発信していきます。また、引き続き、本物の芸術に触れる芸術体験事業を実施し、情操教育の充実を図っていきます。
--

令和元年度 事業評価

事業名	教育研究所管理運営事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育研究所費
			中事業 教育研究所管理運営事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校サポーターによる幼稚園、小中学校への教育的な総合支援を実施します。また、今日的な教育課題や教職員のニーズ等に応じた各種研修会を実施することで、教職員の資質や指導力の向上、専門性の充実に図ります。さらに、具体的な子どもへの指導方法等についての自主的な研究活動の推進や、各種学習発表会（作品展や音楽会等）の実施により児童生徒の主体的な学習活動を公開し、市内学校教育の振興を図ります。園児・児童生徒とその保護者、教職員等を対象として、適切な教育相談を実施します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	11,769	12,685	13,002	12,885
	補正予算額（流用額）	▲576 (0)	▲390 (0)	▲599 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	11,193	12,295	12,403	—
	決算額	10,429	12,029	12,008	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		教育相談員1名の途中退職による減 印刷製本費の減 光熱水費及び通信運搬費の減 会場借上料の減	教育相談員を年度当初から採用できたことによる賃金の増 ほほえみ教室トイレ洋式化及びほほえみ教室入りロドア等の修繕を集中的に行ったことによる施設修繕料の増	前年度と同様の執行	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		教育相談件数	教育相談件数	教育相談件数	教育相談件数
指標設定の考え方	平成29年度～	多様な課題に対応できるような相談体制を整えとともに、相談件数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	3,200 件	3,200 件	3,500 件	3,500 件
	実績値（単位）	2,731 件	3,509 件	3,268 件	— 件
指標に対する実績		相談員が途中で1名減となったため、相談件数は減少していますが、WISC-IV 知能検査を活用し、子どもの知的発達の様相をより多面的に把握し、アドバイスの質を高める等、十分な相談活動ができました。	年度当初から相談員を配置することができ、より多くの教育相談に対応することができました。また、相談員が知能検査技術講習会に参加し、資質と技能を高めることで、子どもの知的発達をより的確に判断し、相談内容に生かすことができました。	新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休業により、相談件数の実績は減少したが、多くの教育相談に対応することができました。教育相談ではWISC-IV 知能検査を活用し、知的発達の様子を多面的に把握するとともに、それぞれの相談内容をしっかりと記録し、次の相談内容に生かすことができました。	—

5 推進状況

学校サポーターは、年間延べ190回、学校及び園を訪問しました。令和元年度末には新型コロナウイルス感染症拡大防止のため訪問を控えたため、平成30年度の訪問回数（242回）と比較するとおよそ50回ほど減っているものの、特別な支援が必要な子どもたちに対し、ニーズに応じた総合的な支援を行うことができました。
また、令和元年度から校長の学校経営や人材育成、諸課題に対する適切な対応等への支援と助言を行うことを目的に学校運営相談員3名を配置しました。学校運営相談員は、新任校長の学校及び継続的に支援が必要な学校を重点的に訪問し、学校経営についての校長からの相談に基づいた助言や、学校や子どもたちの様子を観察し、課題解決に向けた学校体制への支援等、それぞれの校長からのニーズに対応し学校を支援することができました。
教育相談事業については、不登校や適応不安、軽度発達障害等、様々な相談に対して、関係機関との連携のもと、継続的できめ細かな教育相談を行うことができました。
教育活動指導研究事業については、教材研究や授業研究を通しての研究協議、実技研修を行うことにより、教職員の専門性の向上を図るとともに、児童生徒の学習成果を発表する機会を支援することができました。
また、教職員研修会については、教職員のニーズに沿った内容で、確かな実践と専門性をもった講師を招いての研修会を実施（41講座、およそ1800人が参加）し、研修に対する教職員の意欲を高め、教職員の専門性を培うことができました。
子ども、保護者、学校の多様化する課題にきめ細やかに対応するために、今後も継続して学校サポーター、学校運営相談員及び教育相談員の人員確保に努め、取組のより一層の充実を図ります。また、教職員の資質の向上を図るために、喫緊の教育課題についての情報を収集し、専門的な知識を有する講師を招聘し、より充実した教職員研修会を実施していきます。

令和元年度 事業評価

事業名	教育支援センター事業	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育研究所費
			中事業	教育支援センター事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	不登校児童生徒が将来社会人として自立できるようにするために、学校への復帰や進路選択のための支援を行います。また、児童生徒が不登校にならないようにするために、早期発見・早期対応に努めます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	6,190	6,395	6,302	5,865
	補正予算額（流用額）	▲52 (0)	▲98 (0)	▲242 (0)	—
	補正（流用）後予算額	6,138	6,297	6,060	—
	決算額	6,064	6,011	5,651	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		購入備品見直しによる減 賃金及び報償費及び 普通旅費等の減 燃料費及び通信運搬 費及び施設使用料等 の減	メンタルチューター の訪問回数及び、メ ンタルフレンドの活 用回数が減ったこと 等による減 リーフレット（適応 指導教室用）は隔年 印刷であり、H30年度 は印刷を行わなかつ たことによる減	臨時職員の退職による 賃金の減	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		不登校児童生徒の学 校への復帰率	不登校児童生徒の学 校への復帰率	不登校児童生徒の学 校への復帰率	不登校児童生徒の学 校への復帰率
指標設定 の考え方	平成29年度～	本事業は、不登校児童生徒が集団生活への適応指導を受けることにより、学校への復帰をめざしているため、復帰率を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	70 %	70 %	70 %	70 %
	実績値（単位）	62 %	55 %	62 %	— %
指標に対する実績		通室生の数は116人。 教育研究所内のほほえみ教室と、久居のふれあい教室が連携して、適応指導、アドバイザー事業、メンタルフレンド派遣事業、自立体験活動事業、保護者支援事業などを実施しました。このことにより、通室生の約62%が、学校へ登校できるようになりました。	通室生の数は131人。 教育研究所内のほほえみ教室と、久居のふれあい教室が連携して、適応指導事業、アドバイザー事業、自立体験活動事業、メンタルフレンド派遣事業、保護者支援事業などを実施しました。このことにより、通室生の約55%が、学校へ登校できるようになりました。学校への復帰率が減っている理由としては、通室生の不登校の理由が多様化しており、学校に復帰するまで時間を要するケースが増えているからです。	通室生の数は123人。 教育支援センターのほほえみ教室とふれあい教室の2教室が連携して、適応指導事業、アドバイザー事業、自立体験活動事業、メンタルフレンド・メンタルチューター派遣事業などを実施しました。このことにより、通室生の約62%が、学校へ登校できるようになりました。今後も、児童生徒に寄り添い、保護者、学校、関係機関との連絡を密に図ること、不登校児童生徒の早期発見、早期対応に努めていきます。	—

5 推進状況

教育支援センター（適応指導教室）については、ほほえみ教室（津市乙部）と、ふれあい教室（久居北口）の2教室合計で、通室生123人のうち、76人（約62%）が学校への復帰を果たしました。具体的な取組としては、木工や陶芸等の自立体験活動、近隣の大学の学生と活動や交流をするメンタルフレンド派遣等を実施し、共同作業や共通体験等を通して社会性を養う取組を進めています。また、一部の児童生徒は、在籍校に復帰した後も、教育支援センターを状況に応じて活用しています。 今後も教育支援センターが、家庭（保護者）、学校、関係機関と連携を深めることで、児童生徒の自立を促すとともに、不登校児童生徒の早期発見、早期対応に努めます。また、教育支援センターにおける児童生徒の教育の機会が確保されるよう、1人1台端末の整備や「津市e-Learningポータル」の活用について検討を進め、担任や学級の仲間とつながりながら学べる環境づくりについても検証していきます。

令和元年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	教育振興費
			中事業	教育指導活動支援事業（教育研究支援課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校における教科指導、校外活動等を支援するため、児童の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を推進します。 また、小学校の情報化及び教職員の校務を支援するため、ＩＣＴ機器の利活用を促進するとともに、校内ＬＡＮ実践事業におけるパソコンの配備、教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新を計画的に推進します。 さらに、図書充実事業により、学校図書館図書の整備・充実を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	180,743	187,604	188,474	674,921
	補正予算額（流用額）	▲ 7,534 (0)	▲ 2,382 (0)	385,230 (0)	727,470 (1,707)
	補正（流用）後予算額	173,209	185,222	573,704	—
	決算額	173,113	184,618	173,204	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		コンピュータの機器更新に係る費用の減及び貸借終了による減 無線LAN整備の事業がなかったため手数料の減	道徳教科化による教師用教科書・指導書の購入による増 校務用パソコンの更新による貸借料の増	道徳教科化による教師用教科書・指導書の購入がなくなったことによる減 コンピュータの機器更新に係る費用の減 無線LAN整備実施による通信運搬費の増	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実
指標設定の考え方	平成29年度～	教科指導、校外活動等を支援するため、児童の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	100 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		各小学校・義務教育学校においては、教育環境の充実のために図書館用図書、教師用教科書及び指導書の整備を進めました。また、社会科副読本の整備による学力向上に向けた取組を進めました。パソコンの配置及び48校294台の教職員1人1台パソコンの機器更新を行いました。	各小学校・義務教育学校においては、教育環境の整備充実のために図書館用図書に加え、教師用教科書及び指導書の整備を進めました。また、社会科副読本の整備による学力向上に向けた取組を進めました。ＩＣＴ機器の整備について、50校342台の教職員1人1台パソコンの機器更新を行いました。	各小学校・義務教育学校においては、教育環境の整備充実のために図書館用図書に加え、教師用教科書及び指導書の整備を進めました。教育用パソコンについては7校でパソコン教室の機器更新に合わせ普通教室用タブレット端末計88台を導入しました。校務用パソコンについては、50校326台の教職員1人1台パソコンを更新しました。	—

5 推進状況

ＩＣＴ教育については、機器及びソフトウェア等の整備・更新を適切に実施するとともに、小学校の学習指導要領に準拠した教師用教科書及び指導書等の整備や活用について適切に実施してまいりました。 令和元年度途中に、国が令和5年度までに小中学校の児童生徒に1人1台端末を整備することとなり、このことを受けて、令和2年度中に各学校に大容量の高速通信ネットワークと端末を収納するキャビネットを整備するとともに、小学校5・6年生と中学校1年生の児童生徒から順次1人1台端末を整備していく予定でした。そのような中、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、臨時休業が長期化し教育課程の実施に支障が生じる事態に備え、令和2年度中に全学年の児童生徒に1人1台端末を整備することとなりました。 このことから、令和2年度中に研修会等において教員の指導力や対応力を育成し、令和3年度からの端末の活用に向けて準備してまいります。

令和元年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 教育振興費
			中事業 教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各小学校において、総合的な学習の時間をはじめ、特別活動等、子ども・保護者・地域の特性やニーズを取り入れた独自の学習活動を展開するなど、特色ある学校づくりが求められています。そこで、各学校における生活科や総合的な学習の時間の充実や、地域のよさを生かした学習活動の充実、地域と連携した学校行事の充実を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	6,163	5,930	5,930	5,930
	補正予算額（流用額）	▲ 120 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	6,043	5,930	5,930	—
	決算額	6,043	5,930	5,930	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		美里地区の3校が統廃合したことによる減	道徳教科書採択に伴う委託事業がなくなったことによる減	前年度と同様の執行	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		全実施校に対する地域連携を基盤とした、各学校の実情に合わせた取組をしている割合	全実施校に対する地域連携を基盤とした、各学校の実情に合わせた取組をしている割合	全実施校に対する地域連携を基盤とした、各学校の実情に合わせた取組をしている割合	全実施校に対する地域連携を基盤とした、各学校の実情に合わせた取組をしている割合
指標設定の考え方	平成29年度～	特色ある学校づくりを進めるためには、地域や保護者の方が支援ボランティアやゲストティチャーとして活動することが必要であることから、本指標を設定しました。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	100 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		各校に一定の学校裁量型予算を配分することで、積極的に、学習ボランティアなど、地域の方を招いた活動や地域と協働した体験など、地域と連携した取組を進めることができました。	各校に一定の学校裁量型予算を配分することで、積極的に、学習ボランティアや図書ボランティアなど、地域の方を招いた活動や地域と協働した体験など、地域と連携した取組を進めることができました。	各校に一定の学校裁量型予算を配分することで、学校支援地域本部の活動を中心として、地域の方との協働で推進し、積極的に、学習ボランティアや図書ボランティアなど、地域の方を招いた活動や地域と協働した体験など、地域と連携した取組を進めることができました。	—

5 推進状況

特色ある学校プロジェクト事業では、各校の特性を生かし創意工夫した取組が実施されるとともに、自主的な活動が実施されました。具体的な取組としては、地域の歴史や文化について学んだり、伝統行事や農業体験について地域の方から学んだり、環境学習に取り組んだりするなど、それぞれの学校の独自性や良さを生かして、地域との連携のもと取組を進めることができました。 今後も、各学校がそれぞれの地域の実態に応じた取組について、専門的な講師を招聘したり、地域のボランティアを募ったりして特色ある学校づくりをより一層推進してまいります。

令和元年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 教育振興費
			中事業 教育指導活動支援事業(教育研究支援課)

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	中学校における教科指導、校外活動等を支援するため、生徒の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を推進します。 また、中学校の情報化及び教職員の校務を支援するため、ＩＣＴ機器の利活用を促進するとともに、校内ＬＡＮ実践事業におけるパソコンの配備、教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新を計画的に推進します。 さらに、図書充実事業により、学校図書館図書の整備・充実を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	102,915	97,431	116,785	300,853
	補正予算額（流用額）	▲ 7,678 (0)	▲ 606 (0)	181,354 (0)	266,830 —
	補正（流用）後予算額	95,237	96,825	298,139	—
	決算額	94,438	96,426	97,861	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		コンピュータの機器更新に係る費用の減及び無線LAN整備の事業がなかったため手数料の減 教科書改訂の次年度であったため、教師用教科書・指導書・指導用CDの必要購入数の減	校務用パソコンの更新による賃貸借料の増	部活動指導員の人数増による増 道徳教科化による教師用教科書・指導書の購入による増 コンピュータの機器更新に係る費用の減 無線LAN整備実施による通信運搬費の増	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実
指標設定の考え方	平成29年度～	教科指導、校外活動等を支援するため、生徒の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	100 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		各中学校・義務教育学校においては、教育環境の充実のために図書館用図書、教師用教科書及び指導書の整備を進めました。また、社会科副読本の整備による学力向上に向けた取組を進めました。 パソコンの整備、18校152台の教職員1人1台パソコンの機器更新を行いました。	各中学校・義務教育学校においては、教育環境の充実のために学校図書館用図書、教師用教科書及び指導書の整備を進めました。また、社会科副読本の整備による学力向上に向けた取組を進めました。 ＩＣＴ機器の整備について、19校158台の教職員1人1台パソコンの機器更新を行いました。	各中学校・義務教育学校においては、教育環境の充実のために学校図書館用図書、教師用教科書及び指導書の整備を進めました。 教育用パソコンについては7校でパソコン教室の機器更新に合わせ普通教室用タブレット端末計88台を導入しました。 校務用パソコンについては、21校209台の教職員1人1台パソコンを更新しました。	—

5 推進状況

ＩＣＴ教育については、機器及びソフトウェア等の整備・更新を適切に実施するとともに、中学校の学習指導要領に準拠した教師用教科書及び指導書等の整備や活用について適切に実施してまいりました。 令和元年度途中、国が令和5年度までに小中学校の児童生徒に1人1台端末を整備することとなり、このことを受けて、令和2年度中に各学校に大容量の高速通信ネットワークと端末を収納するキャビネットを整備するとともに、小学校5・6年生と中学校1年生の児童生徒から順次1人1台端末を整備していく予定でした。そのような中、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、臨時休業が長期化し教育課程の実施に支障が生じる事態に備え、令和2年度中に全学年の児童生徒に1人1台端末を整備することとなりました。 このことから、令和2年度中に研修会等において教員の指導力や対応力を育成し、令和3年度からの端末の活用に向けて準備してまいります。 また、部活動指導員については、平成30年度は2名を10名に増員し、効果的な部活動につなげるとともに、教員の負担軽減を図りました。
--

令和元年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 教育振興費
			中事業 教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各中学校が生徒や地域の実態に応じた特色ある教育活動を展開することを支援するとともに、すべての中学生に職場体験学習の機会を与え、自己の進路や社会のことについて考えたり、社会人から学んだりすることができるようにします。
-------	---

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	4,118	4,172	4,049	4,002
	補正予算額（流用額）	▲ 192 (0)	▲ 79 (0)	▲ 66 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	3,926	4,093	3,983	—
	決算額	3,907	4,033	3,890	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		特色ある学校づくりにおける契約学校数の減	道徳教科書採択に伴う、委託事業による増	H30年度に実施した教科書採択に伴う委託事業の減	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		特色ある学校づくりと職場体験学習を両方とも実施した中学校の割合	特色ある学校づくりと職場体験学習を両方とも実施した中学校・義務教育学校後期課程の割合	特色ある学校づくりと職場体験学習を両方とも実施した中学校・義務教育学校後期課程の割合	特色ある学校づくりと職場体験学習を両方とも実施した中学校・義務教育学校後期課程の割合
指標設定の考え方	平成29年度～	本市の中学校教育の充実のため、全中学校で取り組むべき内容であることから、実施校の割合を指標とし、100%を目標とします。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	100 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		各中学校、義務教育学校後期課程において、地域の実態に応じた特色ある学校づくりの取組が、学校支援地域本部の活動を中心として、地域の方との協働で推進しました。職場体験学習についても市内全中学校で地域の事業所の協力を得て実施されました。	各中学校、義務教育学校後期課程において、地域の実態に応じた特色ある学校づくりの取組が、学校支援地域本部の活動を中心として、地域の方との協働で推進しました。職場体験学習についても市内全中学校で地域の事業所等の協力を得て実施されました。	各中学校、義務教育学校後期課程において、地域の実態に応じた特色ある学校づくりの取組が、学校支援地域本部の活動を中心として、地域の方との協働で推進しました。職場体験学習については、市内全中学校で地域の事業所等の協力を得て実施されました。	—

5 推進状況

特色ある学校プロジェクト事業では、各校の特性を生かし創意工夫した取組が実施されるとともに、自主的な活動が実施されました。具体的な取組としては、三重大学等との連携による学力補充の取組や地域の団体等との連携による清掃活動等の地域貢献活動、地域の歴史や平和教育に係る地域の方の講話、地元の事業所等との連携によるキャリア教育など、それぞれの学校の独自性や良さを生かして、地域との連携のもと取組を進めることができました。 今後も、各学校がそれぞれの地域の実態に応じた取組について、専門的な講師を招聘したり、地域のボランティアを募ったりして特色ある学校づくりをより一層推進してまいります。 職場体験学習については、実社会での体験ができる貴重な機会と、各中学校・義務教育学校後期課程の現状や地域性も考慮しながら地元の事業所等との連携のもと、事業を推進しており、そこで働く人の思いや願いを知り、自分の住む地域を見つめ直し、地域で生活する自分の姿を再発見し、自分の将来について考える機会とすることができる貴重な学習であるため、今後もより一層の充実を図ります。

令和元年度 事業評価

事業名	健康教育推進事業(教育研究支援課)	予算 科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育振興費
			中事業	健康教育推進事業(教育研究支援課)

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校・園において、発達段階に応じた健康教育の指導充実を図るとともに、学校、家庭、地域が一体となった取組を行うことで、子どもたちの健康課題について、子どもたち自らが主体的に解決できる能力の向上を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	316	264	209	189
	補正予算額(流用額)	▲ 13 (0)	▲ 52 (0)	▲ 31 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	303	212	178	—
	決算額	297	210	174	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		全国学校保健・安全研究大会が三重県開催であったことから、市内養護教諭参加費負担金による増	全国学校保健・安全研究大会への市内養護教諭参加費負担金の減	食物アレルギー対応マニュアル印刷製本費の減	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		健康教育の指導充実	健康教育の指導充実	健康教育の指導充実	健康教育の指導充実
指標設定 の考え方	平成29年度～	子どもたちの発達段階に応じた健康教育の指導充実を図るとともに、学校、家庭、地域が一体となった取組を行うことで、子どもたちの健康課題について、子どもたち自らが主体的に解決できる能力の向上を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		全国の先進事例を学んだり三師会(学校医、学校歯科医、学校薬剤師)との連携のもと、子どもたちの発達段階に応じた健康教育の指導充実が図られました。	先進事例の共有や三師会(学校医、学校歯科医、学校薬剤師)との連携のもと、子どもたちの発達段階に応じた健康教育の指導充実が図られました。	先進事例の共有や三師会(学校医、学校歯科医、学校薬剤師)との連携のもと、子どもたちの発達段階に応じた健康教育の指導充実が図られました。	—

5 推進状況

平成29年度末に完成した学校給食における食物アレルギー対応マニュアルを活用し、食物アレルギーの事故防止に努めるとともに、全ての学校に食物アレルギー対応委員会を設置して学校全体の取組を進めています。また、栄養教諭を中心に実施している各学校における食育の授業については、指導案検討の段階から指導主事が関わり、授業内容の充実が図られてきました。今後も安全・安心な給食を実施するとともに、発達段階に応じた食育を各教科の中で関連付けながら実施できるよう食に関する指導計画について見直しを行っていきたくと考えています。 健康教育については、山口県で実施された全国学校歯科保健研究大会等で学んだ先進事例を学校保健推進委員会等で共有したり、三師会との連携のもと、子どもたちの発達段階に応じた健康教育の指導を行ったりすることができました。また、今日的な課題であるがん教育について、全8校(小学校1校、中学校7校)が実施し、ピアサポートセンターや東京女子医科大学等から講師を招き研修を進めることができました。今後も、すべての学校で効果的ながん教育が進められるよう、関係機関との連携のもと、取組を進めていきます。

令和元年度 事業評価

事業名	学校保健管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校保健管理事業（教育研究支援課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、児童の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の早期発見に努め、健康増進を図ります。また、学校保健安全法施行規則の一部改正に伴う児童の健康診断の変更点について、実施することで見えてきた課題について整理し、改善に向けて医師会とも協議を進めます。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行うことで、児童に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	105,431	106,975	106,957	103,347
	補正予算額（流用額）	▲ 2,231 (▲3)	▲ 1,654 (0)	▲ 2,996 (0)	4,662 —
	補正（流用）後予算額	103,197	105,321	103,961	—
	決算額	99,666	102,297	99,458	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		心臓検診に係る手数料の増	眼科検診・耳鼻科検診に係る報償費の増	児童のけが件数の減による災害給付見舞金の減	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		児童の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	児童の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	児童の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	児童の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進
指標設定の考え方	平成29年度～	学校保健安全法に基づき、児童の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。また、学校管理下の事故については、スポーツ振興センターを通じ災害見舞金を交付することができました。	健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。また、学校管理下の事故については、スポーツ振興センターを通じ災害見舞金を交付することができました。	健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。また、学校管理下の事故については、スポーツ振興センターを通じ災害見舞金を交付することができました。	—

5 推進状況

健康診断並びに各種健診を通して、子どもたちの心身の発達や疾病異常の有無などの早期発見・早期対応に努めることができました。また、学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えるとともに、学校管理下において発生した事故に対し適切に対応し、安心できる学校体制づくりを図りました。 今後も、学校保健安全法に基づき、新型コロナウイルス感染症等の感染予防に努めるとともに、児童のより一層の健康増進を図るため、医師会等とも連携のもと、取組を進めてまいります。
--

令和元年度 事業評価

事業名	学校保健管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校保健管理事業（教育研究支援課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、生徒の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の早期発見に努め、健康増進を図ります。また、学校保健安全法施行規則の一部改正に伴う生徒の健康診断の変更点について、実施することで見えてきた課題について整理し、改善に向けて医師会とも協議を進めます。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行うことで、生徒に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	58,239	59,553	59,397	58,205
	補正予算額（流用額）	▲ 1,047 (0)	▲ 870 (0)	▲ 1,603 (0)	2,178 —
	補正（流用）後予算額	57,192	58,683	57,794	—
	決算額	54,183	55,615	54,398	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		心臓検診に係る手数料の増	眼科検診・耳鼻科検診に係る報償費の増	生徒のけが件数の減による災害給付見舞金の減	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		生徒の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	生徒の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	生徒の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	生徒の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進
指標設定の考え方	平成29年度～	学校保健安全法に基づき、生徒の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、生徒に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。また、学校管理下の事故については、スポーツ振興センターを通じ災害見舞金を交付することができました。	健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。また、学校管理下の事故については、スポーツ振興センターを通じ災害見舞金を交付することができました。	健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。また、学校管理下の事故については、スポーツ振興センターを通じ災害見舞金を交付することができました。	—

5 推進状況

健康診断並びに各種健診を通して、子どもたちの心身の発達や疾病異常の有無などの早期発見・早期対応に努めることができました。また、学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、生徒に安全な環境を整えるとともに、学校管理下において発生した事故に対し適切に対応し、安心できる学校体制づくりを図りました。 今後も、学校保健安全法に基づき、新型コロナウイルス感染症等の感染予防に努めるとともに、生徒のより一層の健康増進を図るため、医師会等とも連携のもと、取組を進めてまいります。
--

令和元年度 事業評価

事業名	幼稚園保健管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 幼稚園保健管理事業（教育研究支援課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	幼児教育・保育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、園児の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の早期発見に努め、健康増進を図ります。また、学校保健安全法施行規則の一部改正に伴う園児の健康診断の変更点について、実施することで見えてきた課題について整理し、改善に向けて医師会とも協議を進めます。学校環境衛生基準に則した幼稚園管理を行うことで、園児に安全な環境を整えます。幼稚園管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給することで、安心できる幼稚園体制づくりを図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	26,496	23,015	20,439	16,544
	補正予算額（流用額）	▲ 1,013 (0)	▲ 1,120 (0)	▲ 707 (0)	9,231 —
	補正（流用）後予算額	25,483	21,895	19,732	—
	決算額	25,095	21,455	19,117	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		園児数の減による報酬（学校医、学校歯科医、学校薬剤師）・手数料（検尿）委託料（眼科、耳鼻科）の減	園及び園児数の減による報酬（学校医、学校歯科医、学校薬剤師）・手数料（検尿）の減	園及び園児数の減による報酬（園医、園歯科医、園薬剤師）の減 園児のけが件数の減による災害給付見舞金の減	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		園児の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	園児の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	園児の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	園児の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進
指標設定 の考え方	平成29年度～	学校保健安全法に基づき、園児の健康増進を図ります。学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、園児に安全な環境を整えます。学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。また、学校管理下の事故については、スポーツ振興センターを通じ災害見舞金を交付することができました。	健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。また、学校管理下の事故については、スポーツ振興センターを通じ災害見舞金を交付することができました。	健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。また、学校管理下の事故については、スポーツ振興センターを通じ災害見舞金を交付することができました。	—

5 推進状況

健康診断並びに各種健診を通して、子どもたちの心身の発達や疾病異常の有無などの早期発見・早期対応に努めることができました。また、学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、園児に安全な環境を整えようとにも、学校管理下において発生した事故に対し適切に対応し、安心できる学校体制づくりを図りました。今後も、学校保健安全法に基づき、新型コロナウイルス感染症等の感染予防に努めるとともに、園児のより一層の健康増進を図るため、医師会等とも連携のもと、取組を進めてまいります。

令和元年度 事業評価

事業名	人権教育関係事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 人権教育関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	子どもの発達段階に応じ、人権にかかわる知識理解と豊かな人権感覚を育み、それを様々な場面や状況下で具体的な態度や行動に現れるよう、環境づくり、学習活動づくり、人間関係づくりを進めていくため、全ての中学校区で子ども人権フォーラムを実施するとともに、中学校区における各園、学校の連携、情報交換及び実践交流を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	38,279	39,326	40,910	41,442
	補正予算額(流用額)	▲185 (0)	▲280 (0)	▲422 (0)	—
	補正(流用)後予算額	38,094	39,046	40,488	—
	決算額	37,203	38,390	40,188	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		事務事業全体の減	臨時職員賃金(きずな教室副教室長)の予算計上による増	全国人権・同和教育研究大会三重大会開催による消耗品費(参加資料代)の増	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		授業公開を伴う中学校区人権教育実践交流会の実施	授業公開を伴う中学校区人権教育実践交流会の実施	授業公開を伴う中学校区人権教育実践交流会の実施	授業公開を伴う中学校区人権教育実践交流会の実施
指標設定の考え方	平成29年度～	人権教育推進のための、授業公開を伴う中学校区人権教育実践交流会の実施数を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	20 校区	20 校区	20 校区	20 校区
	実績値(単位)	18 校区	18 校区	20 校区	— 校区
指標に対する実績		中学校区における人権教育を進めるため、20中学校区(義務教育学校区を含む)中18中学校区において授業公開を伴う実践交流会が実施されました。実践交流会当日だけでなく、事前の指導案や実践レポートの作成段階から1200回を超える指導主事派遣の要請がありました。	中学校区人権教育カリキュラムに基づいた授業公開が、20中学校区(義務教育学校区を含む)すべてで開催され、公開授業に伴った実践交流会は18中学校区で実施されました。取組が、子どもを取り巻く課題の解決につながるよう、公開授業当日だけでなく、授業に係る事前の指導案検討等の段階から、指導主事の派遣要請があり、指導・助言を行いました。(H30実績1489回)	中学校区人権教育カリキュラムに基づいた授業公開と、その授業もふまえた実践交流会が20中学校区すべてで実施されました。年度当初から、園・学校より指導主事の派遣要請があり、子どもの実態や校区の人権教育カリキュラムに基づき、子どもを取り巻く課題の解決につながる取組となるよう、指導・助言を行いました。(R1実績1625回)	—

5 推進状況

各中学校区(義務教育学校区を含む)において、人権学習の進め方や子どもを取り巻く課題の捉え方など、学校からの要請や教職員の相談に、担当指導主事がきめ細かく対応し、個々の学年の取組だけでなく、系統性を持った人権教育の推進を図ることができました。授業公開が公開するためだけの形骸化した取組となってしまうよう、今後も担当指導主事が丁寧に学校に関わることで、教職員の人材育成も図りながら、各学校における人権教育を推進していきます。
--

令和元年度 事業評価

事業名	人権教育推進事業	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	教育振興費
			中事業	人権教育推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各小学校において、様々な人権課題に取り組む人との出会い学習を通して、子どもの自尊感情を育て、一人ひとりの自己実現をめざす人権教育の推進を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,300	1,300	1,300	1,300
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	1,300	1,300	1,300	—
	決算額	1,300	1,298	1,300	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		小学校数の減少による減	事務事業全体の減	事務事業全体の増	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率	人権教育カリキュラムを基に児童の発達段階に応じた出会い学習の実施	人権教育カリキュラムを基に児童の発達段階に応じた出会い学習の実施	人権教育カリキュラムを基に児童の発達段階に応じた出会い学習の実施
指標設定の考え方	平成29年度～	人権教育カリキュラムに基づき、児童の現状の課題と発達段階に応じた出会い学習の実施を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		人権教育カリキュラムに基づいた人権学習に取り組む中で、出会い学習をより効果的なものとするために、講師と事前に打ち合わせを行い、そのねらいを共有することを大切にしました。	人権学習に基づき、児童の発達段階に応じた出会い学習を実施するために、出会い学習の意義を指導主事が各学校の研修会等で発信するとともに、講師との事前打ち合わせや事後に子どもたちの反応を共有化し、より効果的な人権学習の推進につなげることができました。	人権教育カリキュラムをふまえ、児童の発達段階に応じて、課題の解決につながる人権学習となるよう、出会い学習の意義等を指導主事が各学校の研修会等で発信し、講師との事前打ち合わせや事後に子どもたちの反応を共有化するなど、より効果的な学習の推進につなげることができました。	—

5 推進状況

個別の人権課題の解決に向けて取り組んだり、誰もが生きやすい地域や社会をつくろうとしたりしている人の生き方や考え方に学ぶ「出会い学習」が、各学校で効果的に取り組まれ、本事業を活用したいというニーズが非常に高くなっています。今後も、講師の方に生き方や考え方を語っていただくことの意味をふまえ、丁寧に事前や事後に打ち合わせや相談を行うことなどを各学校が意識できるよう働きかけていきます。 また、年々増加傾向にある外国につながる児童への学習指導に活かすために、教材を購入し、児童の理解をより深めることができました。

令和元年度 事業評価

事業名	人権教育推進事業	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 教育振興費
			中事業 人権教育推進事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	学校教育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各中学校において、様々な人権問題に取り組む人たちとの出会い学習を通して、子どもたちの自尊感情を育て、お互いの人権を尊重し合うことの大切さを学ぶ人権教育を推進していきます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	620	620	620	620
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	620	620	620	—
	決算額	620	618	620	—
前年度比較による事業費の主な増減理由		事業を行う学校数の減少による減	事務事業全体の減	事務事業全体の増	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		人権教育カリキュラムを基に生徒の発達段階に応じた出会い学習の実施	人権教育カリキュラムを基に生徒の発達段階に応じた出会い学習の実施	人権教育カリキュラムを基に生徒の発達段階に応じた出会い学習の実施	人権教育カリキュラムを基に生徒の発達段階に応じた出会い学習の実施
指標設定の考え方	平成29年度～	人権教育カリキュラムに基づき、生徒の現状の課題と発達段階に応じた出会い学習の実施を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		人権教育カリキュラムに基づいた人権学習に取り組む中で、出会い学習をより効果的なものとするために講師との事前打ち合わせを行い、そのねらいを共有することを大切にしたいと取り組んで定着してきました。	人権学習に基づき、生徒の発達段階に応じた出会い学習を実施するために、出会い学習の意義を指導主事が各学校の研修会等で発信するとともに、講師との事前打ち合わせや事後に子どもたちの反応を共有化し、より効果的な人権学習の推進につなげることができました。	人権教育カリキュラムをふまえ、生徒の発達段階に応じて、課題の解決につながる人権学習となるよう、出会い学習の意義等を指導主事が各学校の研修会等で発信し、講師との事前打ち合わせや事後に子どもたちの反応を共有化するなど、より効果的な学習の推進につなげることができました。	—

5 推進状況

個別の人権課題の解決に向けて取り組んだり、誰もが生きやすい地域や社会をつくろうとしたりしている人の生き方や考え方に学ぶ「出会い学習」が、各学校で効果的に取り組まれ、本事業を活用したいというニーズが非常に高くなっています。今後も、講師の方に生き方や考え方を語っていただくことの意味をふまえ、丁寧に事前や事後に打ち合わせや相談を行うことなどを各学校が意識できるよう働きかけていきます。 また、年々増加傾向にある外国につながる生徒への学習指導に活かすために、教材を購入し、生徒の理解をより深めることができました。

令和元年度 事業評価

事業名	人権教育推進事業	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	人権教育推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	幼児教育・保育の充実
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各幼稚園の人権教育を充実させるため、人権問題に係る研修を行うとともに、様々な活動に取り組む地域の人たちとの出会い学習や絵本の読み聞かせ等により園児に仲間の大切さや自尊感情を育てる機会をつくります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	593	504	455	389
	補正予算額（流用額）	▲ 15 (0)	▲10 (0)	▲9 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	578	494	446	—
	決算額	576	494	445	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		事業を行う園数の減少による減	事業を行う園数の減少による減	事業を行う園数の減少による減	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		園児の発達段階に応じた出会い学習の実施	園児の発達段階に応じた出会い学習の実施	園児の発達段階に応じた出会い学習の実施	園児の発達段階に応じた出会い学習の実施
指標設定の考え方	平成29年度～	人権教育カリキュラムに基づき、園児の現状の課題と発達段階に応じた出会い学習の実施を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		人権に関する出会い学習を通して、幼児の発達段階に応じて、それぞれの個性や価値観等を認め合うことを目的とした出会い学習をすべての園で実施できました。	人権に関する出会い学習を通して、幼児の発達段階に応じて、それぞれの個性や価値観等を認め合うことや豊かな感性を育むことを目的とした出会い学習をすべての園で実施できました。	幼児の発達段階に応じて、それぞれの個性や価値観等を認め合うことや豊かな感性を育むことを目的にした出会い学習をすべての園で実施できました。	—

5 推進状況

人や自分を大切にする生き方の土台となる就学前の園児に対し、「いのち」の大切さや、絵本の読み聞かせなどを通して、人権感覚の基礎となる感性を育むとともに、園によっては、保護者を巻き込んだ出会い学習を実施することにより、保護者の人権意識を高めることもつなげることができました。今後も、子どもたちの人権感覚の土台となる、豊かな感性を育み、保護者の人権意識を高めるための、効果的な出会い学習につながるよう支援をしていきます。

令和元年度 事業評価

事業名	人権教育関係事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 人権教育関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	生涯を通じた学びの推進
		施策	生涯学習の推進
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	地域における人権意識の高揚を図るため、地域住民を対象に人権教育講演会等の地域ネットワーク事業の実施、公民館講座等での人権出前講座を実施します。 また、市民活動団体と連携し、園児・保護者を対象とした人権人形劇の公演、外国人住民等を対象とした日本語講座を開催します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	22,997	21,501	20,670	25,489
	補正予算額（流用額）	▲ 1,611 (0)	▲167 (0)	▲210 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	21,386	21,334	20,460	—
	決算額	21,130	20,849	19,736	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		事務事業全体の減少による減	台風に伴う地域学習会の中止による講師報償費の減	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う地域学習会等の中止による講師報償費の減	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		人権教育関係事業で協働した市民活動団体数	人権教育関係事業で協働した市民活動団体数	人権教育関係事業で協働した市民活動団体数	人権教育関係事業で協働した市民活動団体数
指標設定の考え方	平成29年度～	人権意識の高揚を図るため、人権教育関係事業で協働した各種団体数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	32 団体	40 団体	43 団体	45 団体
	実績値（単位）	41 団体	43 団体	46 団体	— 団体
指標に対する実績		各地域において活動している団体と協働して、行政主導ではなく市民と協働した人権教育・人権啓発事業を実施することができました。また、子どもから高齢者まで参加し楽しめる人権啓発事業を実施することができました。	各地域において活動している団体と協働して、行政主導ではなく市民と協働した人権教育・人権啓発事業を実施することができました。また、子どもから高齢者まで参加し楽しめる人権啓発事業を実施することができました。	各地域において活動している団体と協働して、行政主導ではなく市民と協働した人権教育・人権啓発事業を実施することができました。また、子どもを対象とした学びの場や、高齢者を対象とした講座など、幅広い年齢層を対象に人権啓発事業を実施することができました。	—

5 推進状況

各地域の人権ネットワーク組織や、個別の人権課題の解決に向けて取り組む団体等と協働して、人権啓発に係る取組を実施することができました。今後も少しずつ、協働する団体を広げていくとともに、現在協働している団体との連携をさらに強めながら、事業効果を高め、市民の人権意識の高揚を図ります。

令和元年度 事業評価

事業名	教育集会所管理運営事業（教育事務所分含む）	款	教育費
		項	社会教育費
		目	教育集会所費
		中事業	教育集会所管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	生涯を通じた学びの推進
		施策	生涯学習の推進
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	教育集会所を中心として、人権問題に係る学習会や人権教育講演会等を開催し、地域における人権意識の高揚に努めます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	59,761	34,469	44,416	34,717
	補正予算額（流用額）	▲ 3,784 (0)	▲ 326 (0)	▲ 658 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	55,977	34,143	43,758	—
	決算額	55,057	32,988	42,714	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		高洲町教育集会所の 改修工事による増	高洲町教育集会所の 改修工事終了による 減	高洲町教育集会所の 改修工事（2階会議 室）による増	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		地域における人権学習会や小集会への参加者数	地域における人権学習会や小集会への参加者数	地域における人権学習会や小集会への参加者数	地域における人権学習会や小集会への参加者数
指標設定 の考え方	平成29年度～	人権意識の高揚を図るために開催する、教育集会所等において実施した人権学習会等の参加者数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	5,100 人	5,300 人	5,500 人	5,700 人
	実績値（単位）	5,620 人	7,916 人	5,999 人	— 人
指標に対する実績		地域の課題に応じて学習を行うことができました。	地域の課題に応じた講演会や、今日的な人権課題や、人権コンサートなど、様々な切り口から学習会を実施することにより、本年度は参加者が大幅に増加しました。	地域の課題や、今日的な人権課題をふまえて、各地域で講演会や人権コンサート等を通して学ぶ機会を提供することができました。 なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴い、2月、3月に予定していた講演会等を中止したことにより、参加者減となっています。	—

5 推進状況

教育集会所を人権教育・人権啓発の拠点として、地域課題をふまえた学習会のみならず、今日的な課題を取り上げたり、地域住民が参加してみようと思う工夫をしたりして学習会を実施することができました。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、表面化した差別的行為や誹謗中傷などを通して見えてきた課題や、「部落差別解消推進法」や「ヘイトスピーチ対策法」「障害者差別解消法」といった法律に地方公共団体の努力義務として「教育や啓発、相談機能の充実」が明記されていることから、今後も、地域住民に学んでほしいことや知ってほしいことなど、講演会等の内容について工夫していきます。また、人権教育・啓発の拠点としての教育集会所の在り方を、その活用状況もふまえながら検討していきます。

令和元年度 事業評価

事業名	生涯学習振興事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 生涯学習振興事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	生涯を通じた学びの推進
		施策	生涯学習の推進
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	市民一人ひとりが生きがいのある充実した人生を送るため、市民が主役となる生涯学習の振興をめざすとともに、社会教育関係団体の活動を支えることで、地域の活発な生涯学習活動をめざします。学校施設及び旧学校施設を開放することにより地域住民の活動を支援します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	46,872	47,126	46,459	43,971
	補正予算額（流用額）	▲ 1,135 （▲505）	▲ 580 （0）	▲ 694 （0）	— —
	補正（流用）後予算額	45,232	46,546	45,765	—
	決算額	44,805	46,038	45,186	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		公益社団法人津市社会教育振興会が運営管理する青少年野外活動センターの運営補助金の減	学校体育施設の施設修繕費の増	学校体育施設の施設修繕費の減	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		生涯学習環境の充実	学校体育施設の利用回数	学校体育施設の利用回数	学校体育施設の利用回数
指標設定 の考え方	平成29年度～	社会教育関係団体の自主運営への支援・育成や学校体育施設の開放による生涯学習活動の施策の効果を検証します。また、生涯学習講座や指導者研修会の充実による人材育成、さらに青少年野外活動センターの活性化の状況が指標になると考えます。			
	平成30年度～	市民の生涯学習や社会体育活動の促進を図るため、学校体育施設の利用回数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	20,500 回	20,500 回
	実績値（単位）	—	20,495 回	20,151 回	—
指標に対する実績		生涯学習振興計画に基づく、当該年度の実施計画（進捗管理チェックリスト）の実施	延べ609団体、20,495回の利用があり、市民の生涯学習や社会体育活動の促進を図ることができました。	延べ597団体、20,151回の利用があったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による3月の利用自粛に伴い、回数が減となりました。	—

5 推進状況

学校体育施設を開放することにより、市民が生涯学習や社会体育活動を行う機会と場所を提供し、その活動を促進しています。今後も地域住民のニーズにあった学校体育施設として、より多くの方がより円滑な利用ができるよう、地域・学校及び行政で支える仕組みづくりに努めます。 市民が生涯学習活動を始めるきっかけをつくるため、生涯学習情報バンク及び生涯学習支援ボランティア制度により、地域で活動している団体等の情報や、学習活動に必要な講師やボランティアの情報を提供しています。今後も市民が気軽に利用や登録ができるよう、ホームページなどで引き続き周知を行い、同時に活動の様子を紹介するなど魅力ある発信に努めます。 津市PTA連合会等の地域での社会教育活動を行う団体の健全な育成を図るとともに、社会教育を振興するため、団体の実施する公益的活動に財政的支援を行っています。今後は各団体に適切な指導・助言を行いながら、市民の主体的な生涯学習を支援するため、指導者等の人材育成に努めます。
--

令和元年度 事業評価

事業名	放課後児童健全育成事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 放課後児童健全育成事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	健やかな育ちへの支援
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校に就学している昼間保護者のいない家庭の児童（放課後児童）に遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図るとともに、女性の就労の増加や少子化が進行する中、子育て支援の充実を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	395,468	638,718	710,625	828,333
	補正予算額（流用額）	94,183 (0)	3,721 (0)	25,081 (0)	142,652 —
	補正（流用）後予算額	489,651	642,439	735,706	—
	決算額	488,759	639,774	716,872	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		国県基準の引き上げ等に伴う運営費補助の増	運営補助金の活用拡大による増及び施設建築工事費の増	施設建設工事費の減国の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策による補助金の増 運営補助金の活用拡大による増	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		放課後児童クラブの施設整備箇所数	放課後児童クラブの施設整備箇所数	放課後児童クラブの施設整備箇所数	放課後児童クラブの施設整備箇所数
指標設定の考え方	平成29年度～	子育て支援の施策として、放課後の児童の居場所づくりを進めることは大切なことであり、市内の必要な地域への放課後児童クラブの設置を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	2 クラブ	2 クラブ	2 クラブ	2 クラブ
	実績値（単位）	1 クラブ	3 クラブ	3 クラブ	— クラブ
指標に対する実績		津みどりの森こども園整備に伴う神戸地区放課後児童クラブの移転整備を実施し、放課後の児童の居場所の充実を図ることができました。観音寺地区放課後児童クラブ施設の移転整備や一志東地区放課後児童クラブ移転整備に向けた支援を進めました。	一志東地区放課後児童クラブ、新町地区放課後児童クラブに係る移転改修工事及び借用施設解消のため観音寺地区放課後児童クラブに係る新築工事を実施し、放課後児童の居場所の確保を図ることができました。大里、上野、北立誠の各放課後児童クラブ整備に向けた支援を進めました。	大里、上野、北立誠地区放課後児童クラブに係る移転改修整備を実施し、放課後児童の居場所の確保を図ることができました。棕本地区の放課後児童クラブ整備に向けた支援を進めました。	—

5 推進状況

放課後児童クラブの開設日数や対象人数等に応じた補助金を交付することで、放課後児童クラブの適正な運営に寄与することができました。 また、国の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策により、学校が臨時休業中の放課後児童クラブに運営を補助することができました。その結果、午前中開所に係る支援員等の給与や感染拡大防止のための物品（消毒液等）の迅速な購入に充てることができました。 今後も適正な運営の補助ができるよう努めていきます。
--

令和元年度 事業評価

事業名	青少年対策事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 青少年対策事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	健やかな育ちへの支援
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	青少年の健全育成を目的とした津市青少年問題協議会を開催し、行政・関係機関・関係団体との情報交換を推進します。また、学校やPTA・関係機関・関係団体の代表者からなる中央青少年育成指導員による中央街頭指導の充実を図り、「愛の声かけ」に重点を置いた街頭指導活動を推進します。小・中・高校生を中心とした青少年に対し、電話相談・面接相談・メール相談などの青少年相談の実施や学校との連携による青少年の問題行動の早期発見・未然防止を図ります。さらに、津市子ども会育成者連合会や地区青少年育成団体への支援を通して、青少年育成団体の育成と活動の充実を図り、青少年の健全育成と非行防止の市民運動化を進めます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	37,663	37,495	32,064	33,959
	補正予算額（流用額）	▲ 144 (0)	▲ 16 (0)	0 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	37,489	37,479	32,064	—
	決算額	36,987	37,204	31,695	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		相談員報酬支払実績による増	相談員報酬支払実績による増	相談員報酬支払実績による減（相談員数の減 8人→5人） 中央街頭指導参加人数減による指導員謝金の減	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		「愛の声かけ」 「注意・指導」回数	「愛の声かけ」 「注意・指導」回数	「愛の声かけ」 「注意・指導」回数	「愛の声かけ」 「注意・指導」回数
指標設定 の考え方	平成29年度～	実施値が安定してきたため、目標値を7,000回とします。			
	平成30年度～	津市教育振興ビジョンの2022年度の目標値8,000回を踏まえ、平成30年度から毎年200回の目標値増とし、より適正な指標となるようにします。			
数値目標	目標値（単位）	7,000 回	7,200 回	7,400 回	7,600 回
	実績値（単位）	4,706 回	5,536 回	7,639 回	— 回
指標に対する実績		中央青少年育成指導員、地区青少年育成指導員、青少年センター相談員による青少年への声かけ活動を行いました。問題行動が少なかったため、声かけの回数が減少しました。	中央青少年育成指導員、地区青少年育成指導員、青少年センター相談員による青少年への声かけ活動を積極的に行いましたが、青少年に出会うことが少なかったため、目標値を下回りました。	中央青少年育成指導員、地区青少年育成指導員、青少年センター相談員による青少年への声かけ活動を積極的に行い、今年度初めて目標値を上回りました。	—

5 推進状況

「愛の声かけ」、「注意・指導」回数の数値目標を立てており、平成30年度までは各年の目標値には届いていなかったものの、より積極的に「愛の声かけ」を実施したことにより、令和元年度に目標値を上回ることができました。 また、津市青少年育成市民会議や地区青少年育成団体への支援を通して、各団体の育成と活動の充実を図り、青少年の健全育成と非行防止の取り組みを進めることができました。 今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、中央街頭指導を中止し、センター街頭指導のみを行っています。センター街頭指導においては、パトロールは行っているものの、接触を伴う声かけを控えていることもあり、目標値到達の見込みは立っておりませんが、今後も青少年の健全育成活動を実施していきます。 さらに、津市子ども会育成者連合会では、主催する洋上教室や子ども会大会等、各地域の子どもたちが交流する行事を積極的に開催しました。今年度は洋上教室の中止を受け、県内開催の事業に変更するなど、対策をしながら子どもたちの成長を促す機会づくりを行っています。
--

令和元年度 事業評価

事業名	成人式関係事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 成人式関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実
		施策	健やかな育ちへの支援
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	津市の新成人を祝い励ます式として津市成人式を開催するため、式の企画進行を行う成人式実行委員会を支援するとともに、新成人が参加して良かったと思える式づくりを行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,864	2,618	2,972	3,389
	補正予算額（流用額）	▲ 27 (506)	0 (0)	0 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	2,343	2,618	2,972	—
	決算額	2,342	2,618	2,962	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		会場設営費の増	会場設営費の増	会場設営費の増 成人式駐車場内交通 誘導費の増	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		参加新成人の満足度	新成人の成人式への出席率	新成人の成人式への出席率	新成人の成人式への出席率
指標設定 の考え方	平成29年度～	新成人参加者全員にアンケートを配付し、より適正な指標となるようにします。			
	平成30年度～	津市教育振興ビジョンの2022年度の目標値である、新成人の成人式への出席率83%を踏まえ、出席率を指標とし、その向上を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	満足度91%以上	出席率75.0%以上	出席率77.0%以上	出席率80.0%以上
	実績値（単位）	92.4 %	68.7 %	69.6 %	— %
指標に対する実績		成人式を1部と2部に分け、式典を1部、成人式実行委員会主催を2部としました。2部では、吉田沙保里さんのビデオレター、Jazz Band HAKUSANの演奏、よさこいチーム天狗う及び三重大学応援団の出演により式を盛り上げました。	成人式を1部と2部に分け、式典を1部、成人式実行委員会主催を2部としました。2部では、WildPitchの演奏、よさこいチーム天狗うの演奏により式を盛り上げました。入口付近に改造車が乗り入れ、人だかりができ、会場に入場しない新成人が多数おり、目標値を下回りました。	成人式を1部と2部に分け、式典を1部、成人式実行委員会主催を2部としました。2部では、シンガーソングライターの演奏、皇學館大学よさこい部「雅」の演奏により式を盛り上げました。また、警察官を増員することができました。ただ、昨年と同様に、会場に入場しない新成人が多数おり、目標値を下回りました。	—

5 推進状況

平成30年の成人式から津市産業・スポーツセンター「サオリーナ」で開催しています。成人式実行委員会による運営・イベントに対し、負担金の交付や、実行委員会の進行を補助することで、新成人が主体となった成人式を実施することができました。 今後は、出席率を上げるために広報等だけではなく、各実行委員からも多方面に周知してもらうように依頼していきます。

令和元年度 事業評価

事業名	公民館管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 公民館費
			中事業 公民館管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	生涯を通じた学びの推進
		施策	生涯学習の推進
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	地域における生涯学習の拠点として、施設内の安全で快適な学習環境を整備し、市民が安心して学習活動等ができるように適切な管理運営に努めます。また、緊急災害時に避難所となっている施設が多いことから、緊急度の高い施設から優先的に改修等を進めます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	282,123	329,870	264,380	256,539
	補正予算額（流用額）	▲ 15,147 (0)	▲ 14,345 (0)	▲ 5,128 (0)	21,233 —
	補正（流用）後予算額	266,976	315,525	259,252	—
	決算額	261,433	311,301	253,244	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		波瀬公民館空調設備 改修工事による増	久居公民館改修工事 及び川合公民館空調 設備改修工事による 増	久居公民館改修工事 及び川合公民館空調 設備改修工事の完了 による減	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		公民館施設の適正な 管理	公民館施設の適正な 管理	公民館施設の適正な 管理	公民館施設の適正な 管理
指標設定 の考え方	平成29年度～	昭和40年代に建設された公民館等、老朽化している施設が増えてきているため、長寿命化が図れるよう適正な管理に努めます。			
数値目標	目標値（単位）%	—	—	—	—
	実績値（単位）%	—	—	—	—
指標に対する実績		教育委員会所管の独立した公民館施設21施設について、適正な管理を行いました。主な事業として波瀬公民館空調設備改修工事を行いました。	教育委員会所管の独立した公民館施設21施設について、適正な管理を行いました。主な事業として久居公民館改修工事及び川合公民館空調設備改修工事を行いました。	教育委員会所管の独立した公民館施設21施設について、適正な管理を行いました。	—

5 推進状況

所管施設の空調設備の修繕やトイレの洋式化を行うなど、公民館の利用者が安全に安心して利用できるよう、施設改修に取り組みました。 公民館は、生涯学習活動や地域団体の活動拠点となる施設であり、また、避難所としての活用も多いことから、今後も計画的な整備を進めていきます。

令和元年度 事業評価

事業名	公民館講座等関係事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 公民館費
			中事業 公民館講座等関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	生涯を通じた学びの推進
		施策	生涯学習の推進
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	これまでの公民館講座をさらに充実・発展させ、関係団体等との連携による人づくり、まちづくりを目的にした「地域力創造セミナー」を開催するなど、公民館活動の充実を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	61,522	59,557	57,102	53,140
	補正予算額（流用額）	▲ 2,956 (0)	▲ 1,586 (0)	▲ 2,768 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	58,566	57,971	54,334	—
	決算額	58,217	57,467	53,177	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		講師謝金の増	講座開催数の減に伴う講師謝金の減	講座内容の見直しとボランティア講師の活用等に伴う講師謝金の減	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		公民館講座の開催数	公民館講座の開催数	公民館講座の開催数	公民館講座の開催数
指標設定の考え方	平成29年度～	公民館活動の充実を図るため、公民館講座数の増を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	640 講座	640 講座	640 講座	640 講座
	実績値（単位）	707 講座	674 講座	674 講座	— 講座
指標に対する実績		目標の講座数を開催しました。今年度は、地域力創造セミナーの中でも子どもや若年層に焦点をあてた講座や家庭教育支援セミナーを重点的に開催することができました。	目標の講座数を開催しました。今年度も、子どもや若年層に焦点をあてた講座や家庭教育に関する講座の充実をめぐる一方、地域で重複する講座の整理を進めたことから、実績数としては昨年度より減少しました。	目標の講座数を開催しました。子どもや若年層に焦点をあてた講座の充実をめぐる一方、家庭教育に関する講座をPTAと連携して開催するなど、受講者層の拡充に努めました。	—

5 推進状況

日ごろ公民館を利用することが少ない若年層などに向けた講座の充実をめめました。家庭教育に関する講座については、PTAと連携しましたが、今後保育園との連携も検討していきます。 また、高齢化が進む地域においては、地域で重複する講座の整理を行うとともに、地域のニーズに基づき、講座活動や地域活動の中心の場として公民館を活用していただけるよう、地域や館の特色を活かした公民館活動を目指します。

令和元年度 事業評価

事業名	公民館施設整備事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 公民館費
			中事業 公民館施設整備事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	生涯を通じた学びの推進
		施策	生涯学習の推進
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン、公民館に係る整備指針

2 事業の目的・内容

事業の目的	利用者の安全で快適な学習環境を確保するため、老朽化している公民館施設の改修整備を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	19,450	197,490	26,763	132,024
	補正予算額（流用額）	▲ 5,101 (0)	▲ 21,322 (0)	16,526 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	14,349	176,168	43,289	—
	決算額	14,348	169,884	41,340	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		一身田公民館整備に係る新築及び解体の実施設計による増	一身田公民館整備に係る新築工事による増	一身田公民館整備に係る新築工事の完了による減 旧一身田公民館解体工事による増 橋南公民館の移転整備に係る設計及び改修工事による増	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		公民館施設の改修整備	公民館施設の改修整備	公民館施設の改修整備	公民館施設の改修整備
指標設定の考え方	平成29年度～	昭和40年代に建設された公民館等、老朽化している施設が増えてきているため、計画的に施設の改修整備に取り組みます。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		新しい時代の公民館の第一弾として、分割のできる多目的ホールや地域の人々が気軽に利用できるスペースを備えた施設として設計を行うことができました。	新しい時代の公民館の第一弾として新たな一身田地域の活動拠点となる一身田公民館の新築工事の実施を行うことができました。	新しい時代の公民館整備として、一身田公民館に続き、旧修成幼稚園を活用した新たな橋南公民館の設計を完了し、改修工事に着手することができました。	—

5 推進状況

今後も老朽化した公民館施設については、津市公共施設等総合管理計画に基づく施設区分ごとの整備指針となる公民館に係る整備指針を基準とし、多世代の方が安全で快適に利用できるよう施設の整備を進めていきます。

令和元年度 事業評価

事業名	文化財保護活用事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 文化財保護活用事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	スポーツや文化の輪が広がる社会の形成
		施策	文化の振興
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	文化財を後世に伝え、これを活用することを目的として、文化財の指定、指定文化財の修理事業などに対する補助金の交付、史跡谷川士清旧宅の公開や説明板の整備、パンフレットの刊行、公共施設を利用した文化財の展示などを通じて文化財の啓発事業を行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	102,214	86,836	6,632	6,350
	補正予算額（流用額）	▲ 19,866 (0)	▲ 1,270 (0)	▲ 195 (0)	—
	補正（流用）後予算額	82,348	85,566	6,437	—
	決算額	81,693	84,415	5,599	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		旧明村役場庁舎耐震補強その他工事実施による増	旧明村役場庁舎耐震補強その他工事請負費の増	旧明村役場庁舎整備事業関係経費の減	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		指定文化財・登録文化財数	指定文化財・登録文化財数	指定文化財・登録文化財数	指定文化財・登録文化財数
指標設定の考え方	平成29年度～	指定・登録文化財数を指標とすることによって、地域の歴史・文化についての調査研究の進み具合を見ます。			
数値目標	目標値（単位）	432 件	434 件	434 件	435 件
	実績値（単位）	432 件	433 件	434 件	— 件
指標に対する実績		2件の文化財について、市指定文化財に指定することができました。このほか、重要文化財の専修寺御影堂と如来堂が国宝となり、県指定文化財の指定1件（県指定に伴う市指定の解除1件）がありました。	1件の文化財について、国登録有形文化財の登録がありました。	1件の文化財について、国登録有形文化財の登録がありました。	—

5 推進状況

修理が必要な文化財や無形民俗文化財などの伝承活動に対して補助を行うことによって、これらを後世に残すことができたほか、調査研究成果の公開や説明板の設置を行うことによって、文化財に関する情報発信を行うことができました。 また、国登録有形文化財旧明村役場庁舎は、その維持管理だけでなく一般公開や公開活用事業を地域住民と市が協働して行うことで、文化財を核とした地域の活性化を推進することができました。 県指定史跡津城跡は、津城跡石垣の保全や史跡景観の復元に係る樹相の改良にあたり、樹木詳細調査の結果を関係各課に提供し、都市公園としての津城跡の樹木管理や今後の方針等について、情報共有を図ることができました。 今後も文化財を後世に伝え、活用することを目的に伝承活動事業等に対する必要な補助金の交付を継続するとともに、説明板の設置や文化財に関する情報発信を進めます。 旧明村役場庁舎は地域コミュニティとしての活用を含め、より積極的な文化財の公開活用を進めます。 津城跡については、石垣の保存につながる樹木伐採も含めた管理に向けた調整を進め、津城跡石垣の適切な保存を進めていくとともに、市民の安全な公園利用を図ります。
--

令和元年度 事業評価

事業名	文化財保護管理事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 文化財保護管理事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	スポーツや文化の輪が広がる社会の形成
		施策	文化の振興
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	国登録有形文化財旧明村役場庁舎、国指定史跡谷川土清旧宅をはじめ、坂本山古墳など所管する文化財や、上津部田城址その他文化施設等駐車場の適正な維持管理を行い、文化財等の公開を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	16,916	17,432	19,132	19,119
	補正予算額（流用額）	▲ 74 (0)	▲ 3 (0)	▲ 35 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	16,842	17,429	19,097	—
	決算額	16,672	17,208	18,931	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		谷川土清旧宅用備品購入、池の谷古墳ほか除草業務委託料の増	旧明村役場庁舎の耐震補強等改修工事が完了したことから、公開活用するための維持管理経費の増	旧明村役場庁舎の施設維持管理経費の増	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		適正な維持管理	適正な維持管理	適正な維持管理	適正な維持管理
指標設定の考え方	平成29年度～	適正な維持管理を行い、文化財の一般公開や活用を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		年間を通じて適切な文化財の維持管理ができました。	年間を通じて適切な文化財の維持管理ができました。	年間を通じて適切な文化財の維持管理ができました。	—

5 推進状況

旧明村役場庁舎、谷川土清旧宅、池の谷古墳ほか32カ所の史跡等文化財について、年間を通じて適切な維持管理を行いました。 旧明村役場庁舎は、その維持管理を明地区社会教育推進協議会に委託し、公開活用については芸濃町文化協会、芸濃ふるさとガイド会と津市から組織された旧明村役場庁舎公開活用協議会により一般公開を行い、市民に文化財と触れる環境を提供することができました。 また、史跡などの除草や清掃、樹木剪定等は、文化財保護の理解と意識の高揚を図ることを目的に、自治会等に業務委託したほか、市街地においては業者委託を実施し、年間を通じて適切に管理され、地域住民への文化財保護の普及、啓発につなげることができました。 今後も引き続き史跡等の文化財は年間通じて適切な維持管理を行い、一般公開や活用を進めます。

令和元年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財保護活用事業（単独）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 埋蔵文化財保護活用事業（単独）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	スポーツや文化の輪が広がる社会の形成
		施策	文化の振興
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	市内に所在する埋蔵文化財の保護措置協議や試掘・確認調査等、出張講座等を通し、埋蔵文化財の保護・活用を推進します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	8,598	8,644	8,719	8,738
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	▲ 14 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	8,598	8,644	8,705	—
	決算額	8,441	8,499	8,623	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		臨時職員賃金の実績 の増	臨時職員賃金の実績 の増	臨時職員賃金の実績 の増	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		適正な保護管理	適正な保護管理	適正な保護管理	適正な保護管理
指標設定 の考え方	平成29年度～	埋蔵文化財の適正な保護管理を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		大規模公共事業だけでなく民間による小規模な開発等についても、文化財保護の必要性から啓発を強め、結果として埋蔵文化財保護と普及啓発が実施できました。	大規模公共事業だけでなく民間による小規模な開発等についても、文化財保護の必要性から啓発を強め、結果として埋蔵文化財保護と普及啓発が実施できました。	大規模公共事業だけでなく民間による小規模な開発等についても、文化財保護の必要性から啓発を強め、結果として埋蔵文化財保護と普及啓発が実施できました。	—

5 推進状況

各種開発行為等に係る埋蔵文化財の有無の確認への対応、開発業者との保護措置協議や試掘・確認調査等に迅速に対応するとともに、地域や学校の要望を踏まえ、土器などの展示や出張講座などを実施し、埋蔵文化財の活用・公開を行うことができました。 今後も埋蔵文化財の保護措置協議や試掘・確認調査等、出張講座等を通し、埋蔵文化財の保護・活用を推進します。
--

令和元年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財保護活用事業（補助）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 埋蔵文化財保護活用事業（補助）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	スポーツや文化の輪が広がる社会の形成
		施策	文化の振興
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	多気北畠氏遺跡の発掘調査、市内遺跡試掘・確認調査、出土遺物の保存科学処理等を国庫補助金及び県費補助金を受けて実施します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	6,702	6,004	6,003	6,004
	補正予算額（流用額）	▲ 1,539 (0)	▲ 1,260 (0)	▲ 1,542 (0)	— (▲531)
	補正（流用）後予算額	5,163	4,744	4,461	—
	決算額	5,039	4,523	3,828	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		多気北畠氏遺跡金国寺跡地形測量調査、出土品保存処理の実施に伴う委託料など事業費の減	多気北畠氏遺跡金国寺跡地形測量調査、出土品保存処理の実施に伴う委託料など事業費の減	市内遺跡試掘・確認調査の実施に伴う委託料など事業費の減	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		適正な保護と調査	適正な保護と調査	適正な保護と調査	適正な保護と調査
指標設定 の考え方	平成29年度～	埋蔵文化財の適正な保護と調査等を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		国庫補助金、県費補助金を受けて実施する埋蔵文化財保護活用事業に資する調査及び資料整備の推進ができました。	国庫補助金、県費補助金を受けて実施する埋蔵文化財保護活用事業に資する調査及び資料整備の推進ができました。	国庫補助金、県費補助金を受けて実施する埋蔵文化財保護活用事業に資する調査及び資料整備の推進ができました。	—

5 推進状況

国庫補助金及び県費補助金を受けて実施している多気北畠氏遺跡金国寺跡の発掘調査、個人住宅建設等に伴う市内遺跡試掘・確認調査の実施及び山ノ下古墳群B支群出土品の金属製品・玉類の保存処理事業を行い、地域の歴史・文化の保護・活用に関する資料を得ることができました。 また、多気北畠氏遺跡に関しては、美杉ふるさと資料館において企画展示を開催し、資料の活用や市民への普及を進めることができました。 今後も多気北畠氏遺跡については、発掘調査や測量調査を継続して実施し、その歴史的な価値を明らかにしていきます。
--

令和元年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財センター管理運営事業 (教育事務所分含む)	予算 科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 埋蔵文化財センター管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	スポーツや文化の輪が広がる社会の形成
		施策	文化の振興
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	埋蔵文化財保護活用事業の拠点施設である埋蔵文化財センター及び多気北畠氏遺跡調査分室の維持・管理を行います。久居分室については解体撤去を行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	5,778	8,712	57,936	3,910
	補正予算額(流用額)	▲ 490 (0)	▲ 600 (0)	▲ 9,002 (0)	— (531)
	補正(流用)後予算額	5,288	8,112	48,934	—
	決算額	5,067	7,989	48,306	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		埋蔵文化財センター及び多気北畠氏遺跡調査分室の雨漏り修繕、埋蔵文化財センター空調機器取替修繕に伴う減	埋蔵文化財久居分室の解体工事実施設計業務に伴う増	埋蔵文化財センター久居分室解体工事関連経費の増	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		埋蔵文化財センターの適正な維持管理	埋蔵文化財センターの適正な維持管理	埋蔵文化財センターの適正な維持管理	埋蔵文化財センターの適正な維持管理
指標設定 の考え方	平成29年度～	埋蔵文化財センター(分室を含む)の適正な維持管理を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		埋蔵文化財を適正な環境で整理・保管するための施設の維持管理ができました。	埋蔵文化財を適正な環境で整理・保管するための施設の維持管理ができました。	埋蔵文化財を適正な環境で整理・保管するための施設の維持管理ができました。	—

5 推進状況

発掘調査の出土品や記録類を適切な環境で整理・保管するために、維持管理を行い、地域や学校の要望を踏まえ、展示や説明の機会を提供しました。 また、埋蔵文化財センター久居分室については、施設の老朽化に伴い解体工事を実施し、埋蔵文化財センターと統合することで、施設の維持管理及び資料の保管業務の効率化を図ることができました。 今後も埋蔵文化財を適正な環境で整理・保管するため、その拠点施設として埋蔵文化財センターの維持管理を行います。

令和元年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財緊急発掘調査事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 埋蔵文化財緊急発掘調査事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	スポーツや文化の輪が広がる社会の形成
		施策	文化の振興
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	民間開発事業に伴い市内遺跡の緊急発掘調査を受託し、遺跡の記録保存を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	295	295	295	593
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	295	295	295	—
	決算額	0	0	161	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		民間開発事業の受託 がなかったことによる減	緊急発掘調査受託に 至る事業がありません でした。	緊急発掘調査を1件受 託したことによる増	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		緊急発掘調査への適 正な対応	緊急発掘調査への適 正な対応	緊急発掘調査への適 正な対応	緊急発掘調査への適 正な対応
指標設定 の考え方	平成29年度～	民間開発事業に伴う緊急発掘調査等への適正な対応を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		平成29年度は、緊 急発掘調査受託に至 る事業がありません でした。	平成30年度は、緊 急発掘調査受託に至 る事業がありません でした。	緊急発掘調査を1件受 託し、適正な対応が出 来ました。	—

5 推進状況

周知の埋蔵文化財包蔵地において実施される開発行為に対し、埋蔵文化財の記録保存を図るため、開発事業者との埋蔵文化財保護に係る協議・調整の円滑化に努め、緊急発掘調査を迅速に対応することができました。

令和元年度 事業評価

事業名	資料館等管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 資料館等管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	スポーツや文化の輪が広がる社会の形成
		施策	文化の振興
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	市内各地域の歴史を広く周知するため、市内7箇所の資料館等で各種歴史資料を収集・展示し、来館者への展示・啓発を行います。 また、郷土資料の収集や保存を行っています。
-------	--

3 事業費

事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	20,894	24,910	35,123	21,321
	補正予算額（流用額）	▲ 524 (0)	▲ 1,658 (0)	▲ 1,273 (0)	—
	補正（流用）後予算額	20,370	23,252	33,850	—
	決算額	19,928	22,681	33,148	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		美杉ふるさと資料館の 駐車場水路改修工事の 完了に伴う減	一身田寺内町の館の 下水道接続工事に伴 う増	資料館再編に伴う安 濃郷土資料館（安濃 図書館資料室）及び 白山郷土資料館（白 山公民館旧視聴覚 室）の改修に伴う修 繕料の増 白山郷土資料館、安 濃郷土資料館等の郷 土資料の移設業務委 託料の増	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		入館者数	入館者数	入館者数	入館者数
指標設定 の考え方	平成29年度～	資料館の展示を通じて市民に広く津市の歴史文化を知ってもらうため、入館者数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	20,000 人	20,500 人	21,000 人	21,000 人
	実績値（単位）	23,043 人	25,013 人	23,493 人	— 人
指標に対する実績		一身田寺内町の館と中央公民館では、県内初の国宝建造物専修寺御影堂と如来堂を紹介する写真パネル展を開催し、美杉ふるさと資料館と中央公民館で企画展示を行い利用促進を図りました。	一身田寺内町の館と中央公民館では、国宝専修寺御影堂と如来堂の写真パネル展、中央公民館で旧明村役場庁舎の写真パネル展を開催し、美杉ふるさと資料館と中央公民館で、多気北畠氏関係の企画展示を行い利用促進を図りました。	一身田寺内町の館と中央公民館では、国宝専修寺御影堂と如来堂の写真パネル展、中央公民館で旧明村役場庁舎の写真パネル展、齋藤拙堂関係資料の展示を開催し、美杉ふるさと資料館と中央公民館で、多気北畠氏遺跡関係の企画展示を行い利用促進を図りました。	—

5 推進状況

資料館等の再編に伴う資料館の移設と収蔵庫の集約化により、施設の適正な維持管理と資料の保管業務の効率化を図ることができました。 また、常設展示のほか、ボランティアガイドの活動拠点とすることにより郷土の歴史・文化を知る場を提供することができ、国宝専修寺御影堂と如来堂や旧明村役場庁舎、多気北畠氏遺跡の発掘調査の成果など、地域の歴史文化の特性を活かした企画展示を実施し、多くの方に津市の歴史・文化を知ってもらえることができました。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止から入館者数が大幅に減少する見込みですが、感染拡大防止策を行いながら、今後も定期的な企画展示など、文化財や収蔵資料の公開を行い、地域の歴史を広く紹介していくことで、入館者の確保に努めます。

令和元年度 事業評価

事業名	図書館管理運営事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 図書館費
			中事業 図書館管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	生涯を通じた学びの推進
		施策	生涯学習の推進
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	市民(市内在勤・在学者を含む)を対象に図書館サービスを提供するため、9館2室の図書館(室)における職員の管理、施設管理、広報活動及び庶務事務等の図書館管理業務を円滑で効率的に行います。
-------	--

3 事業費

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	118,617	119,495	129,256	207,954
	補正予算額(流用額)	▲ 1,909 (0)	▲ 26 (0)	▲ 4,492 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	116,708	119,469	124,764	—
	決算額	115,363	118,390	121,951	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		賃金の増 光熱水費の増 工事請負費の減	賃金の増 光熱水費の増	光熱水費の減 久居ふさと文学館 利用者用駐車場整備 に係る工事請負費の 増	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		事務の効率化の推進	事務の効率化の推進	事務の効率化の推進	事務の効率化の推進
指標設定 の考え方	平成29年度～	合併後、各図書館が独自に行っていた事務、システム関連の契約事務及び支払い事務を集約するとともに、各図書館の規模に応じた適正な業務・人員配置等の検討を行うことにより、事務の効率化を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		支払い事務以外に調定事務についても津図書館に集約するとともに、図書館内で情報共有を図るなど、昨年に引き続き事務の効率化に努めました。	支払い事務等を津図書館に集約するとともに、図書館内で情報共有を図るなど、昨年に引き続き事務の効率化に努めました。	従来からの支払い事務等以外に契約事務の一部を津図書館に集約するとともに、図書館内で情報共有を図るなど、昨年に引き続きの事務の効率化に努めました。	—

5 推進状況

定期的に職員会議を実施し、各館の意思統一を図ることにより、図書館の円滑な運営及び適切な維持管理を行うことができました。今後も、事務の集約により更なる効率化が可能か検討する必要があります。 久居ふさと文学館の利用者用駐車場整備工事を実施することで、車により来館される利用者の利便性の向上を図ることができました。さらに不足する文学館の駐車場については、整備に取り組んでいきます。

令和元年度 事業評価

事業名	図書館活動事業	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	図書館費
			中事業	図書館活動事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	基本政策	生涯を通じた学びの推進
		施策	生涯学習の推進
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	図書館利用者からの様々なニーズに応えられるよう、図書館資料の充実や情報・資料提供サービスの充実・強化を図りながら、読書活動の振興に向けた事業を実施し、利用者サービスの向上及び新たな利用者の拡大に努めます。
-------	--

3 事業費

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 (千円)	当初予算額	110,110	104,925	101,487	104,350
	補正予算額（流用額）	▲ 1,300 (0)	▲ 848 (0)	▲ 2,927 (0)	—
	補正（流用）後予算額	108,810	104,077	98,560	—
	決算額	108,757	103,924	97,873	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		消耗品費の減 備品購入費の減	システム機器の再 リースに伴う機器借 上料の減	システム機器更新に 伴う保守・サポート 業務委託料及び貸貸 借料の減	—

4 指標設定

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指 標 名		団体貸出冊数	各種講座・イベント 等の参加者数	各種講座・イベント 等の参加者数	各種講座・イベント 等の実施回数
指標設定 の考え方	平成29年度～	子どもの読書活動の推進を図るため、地域の公共施設や団体、学校等を対象とした団体貸出の利用促進に努めます。			
	平成30年度～	子どもから大人までが読書への興味や関心を、さらに高められるような講座等を実施し、参加者数の増加に努めます。			
	令和2年度	子どもから大人までが読書への興味や関心を、さらに高められるような講座等を新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じ、新しい生活様式に則して実施します。			
数値目標	目標値（単位）	36,000 冊	10,200 人	10,250 人	185 回
	実績値（単位）	29,584 冊	10,787 人	8,549 人	—
指標に対する実績		前年度に引き続き、放課後児童クラブ等へ新規開拓への取組を行いました。引き続き、教育関係機関や新たな老人保健施設への更なるPRを行うとともに、既に登録している団体への利用促進を図る必要があります。	図書館を身近に感じて利用していただけるよう各館様々な講座やイベントを開催しました。うぐいす図書館の天井工事に伴い5か月間休館したことから、おはなし会等が減となり、一方で3年に1度開催する津図書館のリサイクルフェアの実施により増となりました。	図書館を身近に感じて利用していただけるよう各館様々な講座やイベントを開催しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部の講座やイベントを中止したことから減となりました。	—

5 推進状況

図書館資料については、利用者のニーズに応えられるよう幅広い分野の資料の充実に取り組みしました。 情報・資料提供サービスとしては、予約リクエストにおいて県内外の図書館と相互貸借を利用することで迅速に対応するとともに、図書館情報システムの更新により館内利用者端末やインターネットを利用される方へのサービスの強化を行いました。 レファレンスサービスにおいては、過去の事例内容を蓄積し参考にするとともに、職員研修を実施し、サービスの充実・強化を行いました。 また、令和2年3月1日から市民サービスの向上を目的として、全館でマイナンバーカードを利用した図書の貸出を開始しました。 今後も利用者のニーズに応えられる図書館サービスの向上に努めます。
--

IV 学識経験者の意見

岡本祐次（津市人権施策審議会会長、元三重短期大学長）

■学識経験者の意見欄に、例年短文を寄せている。本来、端的に思いを告げたい方ではあるが、それでは、外部評価者の意見がほぼ同様のものとなり、面白くない。そこで、少し視点をずらして短文を草するように努めてはいる。本年度は、少しのずれどころか、本筋脱線の如きモノとなるが容赦いただきたい。

■令和元年度対象「津市教育委員会点検・評価報告書」の最たる特徴は、「津市教育振興ビジョン・施策達成目標」が、参考2として加わったことである。津市教育委員会による点検・評価（自己評価）の構成は、1）計画の位置づけ、2）事業の目的内容、3）事業費、4）指標設定、5）推進状況の5項目から成っている。

■次いで1）を見ると、計画は、総合計画と個別計画から成っており、後者の内容が、「津市教育振興ビジョン」なのである。われわれのような外部者が斯「報告書」を読むにつけ、斯「ビジョン」が示されることによって、基本目標に対する基本施策の構成を正確に把握し得ることとなり、更に基本施策と具体の取組内容乃至目標値への進捗状況の正確な把握を可能としてくれるようになったのである。従って、参考2が今回付加されたことの意味は、真に大であるといい得る。このことを、われわれ外部評価者は、これまでに指摘すべきであったのが、成し得なかったことに対し、ここで猛省。

■いま一度、令和元年度対象「津市教育委員会点検・評価報告書」を見られたい。これを見て私は、その斯形態乃至様式がほぼ整い、必要な内容の肉付けもほぼ想定し得る完成の域に達した、と感得し得たが如何なものか。もちろん、文章上の推敲不足や記述上のケアレスミスを除けば、の話ではあるが。ここにきてそのように感得し得る確かな要因の一つが、既述の参考2の付加である。もちろん、これまでも、各事業の紙表に示された指標から判断し得ることではあったのだが、私的判断と公表ビジョンによる目標値とは、比較にならぬ差等があるからだ。

■確認のため、「津市教育委員会点検・評価報告書」の目次をしてみる。Ⅰはじめに、Ⅱ令和元年度 教育委員会の点検及び評価について、Ⅲ令和元年度事務事業一覧・事業計画、及び参考1）平成31年度教育方針、参考2）津市教育振興ビジョン・施策達成目標、参考3）教育委員会の活動状況、となっている。これを見ながら、報告書の形態乃至形式等について多少の蘊蓄を。Ⅲの事務事業一覧・事業評価の形態乃至形式に着目されたい。事業名表示のもと、1、計画の位置づけ、2、事業の目的・内容、3、事業費、4、指標設定、5、推進状況と整然とした流れを形成、しかも3と4は、経年比較も可能ともなっている。実によくできている。点検・評価の開始時に、先々代教育長が「とに角、分かり易い方法・形態乃至形式を講じますよ！」と言われていたのを、今更ながら思い出す。かくて、報告書の形態乃至形式等、いわゆる骨格形成に向けた、

先々代教育長の貢献乃至功績は、絶大なものがある。然るに、外部評価等への子細に亘る目配りを以て、その肉付けに苦勞されたのが先代教育長だといえる。昨年度の斯「報告書」の意見欄で、くしくも他の外部評価者2名がいわれた通り、報告内容を簡明に、分かり易く読み易く取っ付き易くされたのである。その貢献乃至功績が前(※)の教育長に勝るとも劣らず大なることは、言を俟たない。時、折しも新学習指導要領が目ざす「具体的、対話的で深い学び」(「確かな学力」の培養)に向けた授業改善への時期であり、そういった中での苦勞に思いを致さねばなるまい。

■かくて、私は、「津市教育委員会点検・評価報告書」が、ここで一先ずその体を成しえた、とみておきたいのである。

■加えていま一つのメモランダムを、容赦頂きたい。実は、私、教育委員会が、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定に基づき、斯会の権限に属する事務の管理及び執行状況を「点検・評価」し、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民に対して説明責任を果たすこととなった年度当初から、斯「報告書」に対して意見陳述する役割をお任せいただき、その場の最古参となってしまいました。そこで、新しい元号に代替わりするこの時点で、私の意見陳述の手順を披瀝させて頂くこととしたいのです。

■手法は、こうである。先ず、上述した、教育長の新年度に向けた気構え・所信表明を丹念に読み、しっかり押さえておく。ついで当該年度に取り組まれた諸事業に係る点検・評価の結果概要を要領よくまとめられた「主な取組」を、前(※)の所信表明と突合してみる。誤解されては困るのだが、目標と事実との符号を問うためであって、決して姑息な粗さがしのためではない。そして、最後に「平成31年度の教育方針に基づき進められた主要な施策事業の取組状況」について、数の如何に関わらず、これまた丹念に読んでいく。

■結果の意見陳述の方法であるが、教育の本旨に係る部分は、その道の専門家お二人にお任せして、教育委員会として、出来るだけ完璧な報告が可能になるように、意を注ぐべく努めているつもりではある。従って、発言が姑息な如きに見えているのでは、と自ら気にしてもいる。そのあたりは、意をおくみ頂きたい。

■最初にお断りしておいた通り、今回は、令和元年度対象「点検・評価報告書」に対する個別の意見から脱線し、それらの代替役を二つのメモランダムに担わせることで、その任を果たさせていただきました。かかるメモランダムが、いつかキラ星の如く輝いてくれることを期待して。

山田康彦（三重大学教育学部特任教授、津市文化振興審議会会長）

津市教育委員会では平成27年4月には総合教育会議が設置され、その下で平成29年1月に「津市の教育、学校及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」（津市教育大綱）が策定されるなど、総合性を持ちつつ、同時に重点や緊急性を考慮した積極的な教育行政が展開されてきた。その中で平成30年4月には、令和4年度までの5年間を計画期間とした新たな教育振興ビジョンが策定された。この振興ビジョンは、教育大綱の3つの優先事項をふまえ、「夢や希望を持ち続け、生き抜いていく力を育む人づくり」「地域に根差した教育の充実」「自分らしく心豊かに輝けるまちづくりに向けて」という3つの基本目標の下に、5つの基本施策と37項目の施策から構成されている。そこには数値での施策達成目標も挙げられるなど、振興ビジョンの策定によって、5年間に津市全体で取り組む教育の方向性や目標が総合的かつ具体的に示され、見通しを持った着実な施策が進められている。そして令和2年1月には新たな教育大綱が策定され、前大綱を継承しながら、さらに力点を明確にして施策が実行されている。

令和元年度の津市教育委員会が進めた事業の成果として、最も注目されるのが、振興ビジョンの下で、学校を支援する仕組みが総合的に構築されると同時に、そうした学校を含む教育・子育て支援の環境が着実に作られていくという、学校を中心とする教育・子育て支援の総合的な環境および体制づくりが具体的かつ明確な形になってきたことである。

具体的には、1）時宜に適っていた全小中学校の普通教室と特別教室のエアコン設置の完了（大規模工事予定の2校除く）、学校給食提供体制の整備等の教育環境整備、2）新学習指導要領に求められる様々な資質・能力の育成を進める「特化研究プロジェクト」などの学力向上等の推進、9年間を見通した小中一貫教育の継続的な取組、目的に合わせた「津市臨時講師」の配置や教員支援員及び特別支援教育支援員の増員といった人的支援の強化などに見られる教育内容や授業体制の充実、3）統合型校務支援システムによる業務の標準化と効率化などを通しての「教員が子どもと向き合う時間の確保」の進展や、令和元年度から新設された学校経営や人材育成に対する支援や助言を行う学校運営相談員の配置などの学校運営環境の整備、4）令和4年までにすべての学校で導入する予定のコミュニティスクールの推進、幼児教育・保育の充実、放課後児童クラブ整備の進展など、学校での様々な取組を支える地域・家庭との連携の構築、の4つの視点から整理することができる。すなわち、基礎となる学校の教育環境の整備、

中心となる教育内容や授業体制の充実、それを保障する学校の運営環境の整備、そうした学校を支える地域・家庭との連携の構築というように整理できる学校を中心とする総合的な教育・子育て支援の環境および体制づくりが、津市教員委員会によって構造的に計画的に進められていることが確認できる。そうした総合的な取組を特徴的に支えているのが、小中一貫教育、コミュニティスクールの設置、「教員が子どもと向き合う時間の確保」の施策である。これらの取組の結果の一つが、学力の向上の傾向にも現れていると言えよう。このような教育・子育て環境の向上は、現在の幼稚園・保育園、小学校、中学校に通う子どもと保護者の期待に応えると同時に、今後の市民からの津市の教育への安心と信頼を得て、津市が発展する基盤を形成する重要な取組になっている。

社会教育分野やその他の分野の成果としては、①外国につながる子どもの教育において初期日本語教育や就学前指導の充実が図られたこと、②青少年の健全育成の推進において、「愛の声かけ」「注意・指導」回数が相談員数の減やコロナウイルス感染拡大の影響が出始めたにもかかわらず、指導員等の積極的に活動によって目標を達成したこと、③公民館事業において、新しい時代の公民館整備の計画が進展するとともに、PTAとの連携開催を工夫するなど公民館講座の開催数が継続的に目標を達成していること、④人権教育関係事業において、中学校区人権教育実践交流会が目標の20校区すべてで実施され、市民活動団体との協働も目標以上を達成するなど、幅の広い層を対象にした事業を進めることができたこと、⑤生涯学習振興事業において、学校体育施設の開放の目標が設定され、達成されていること、⑥図書館活動事業では、目標を従来の団体貸出冊数から各種講座・イベント等の参加者数に変更し、英語多読の講座など積極的に講座を開催して読者層の拡大を図ってきたこと、などが挙げられる。

また事業の点検・評価の方法にも進展が見られる。これまでも各事業の目的、指標の設定の適正化、及び各事業の実績や推進状況の記述の改善が進められてきたが、令和元年度も、①「はじめに」の内容が、抽象的でなく具体的になり、どのような施策が実際に進んでいるのか、だれにでもわかりやすい記述になっていること、②各事業評価も、特に「指標に対する実績」や「推進状況」の記述に改善が見られ、ていねいでわかりやすくなっている。特に「推進状況」の記述に大幅な改善が見られ、点検・評価の質が向上している。

このように津市教育委員会は、学校教育分野から社会教育及び文化財保護分野にいたる71の事業を総合的にかつ積極的に前進させたと評価され

る。

今後、令和2年度より小学校から新しい学習指導要領の実施が始まる。そこでは新しい質の学力として資質・能力の育成が求められている。それは「知識・技能の習得」「思考力・判断力・表現力等の育成」「学びに向かう力・人間性等の涵養」という3つの柱から成っている。そうした資質・能力の育成への対応、とりわけ取り組みの難しさが指摘されている非認知的能力としての「学びに向かう力」の育成の方法などに対して、新たな施策が求められている。そうした課題に対して、学校教育全体で取組を強めていることが確認できるが、さらに小中一貫教育やコミュニティスクール構想を生かして、学校だけでなく家庭や地域に広がるような積極的な取り組みを期待したい。

また予算面など困難な面もあるが、文化財保護分野でも、たとえば津城跡整備などをより計画的に進められることを期待したい。

荻原くるみ（元津市立小学校長）

平成に終わりをつげ、令和の元号が発表された平成31年4月は、輝かしい未来を待ち受けるわくわく感と夢と希望に満ち溢れていました。令和2年3月、新型コロナウイルスの感染拡大の危険がせまり、学校・幼稚園は休校、休園を余儀なくされる事態になりました。この事態をだれが予想しえたのでしょうか。そのような厳しい状況でしたが、新学習指導要領による教育課程のスタートを見越し、また、気候変動を鑑み、早い段階から環境面、内容面において、準備をされてきたことが幸いされていることと感じます。

特に津市教育委員会では、英語教育の充実、ICT環境整備、そして、学校環境の最大の課題であったエアコン整備にもご尽力され、大きな成果であるといえます。特に小中学校だけでなく、幼稚園にもエアコンを整備されたことは、この数年続いている酷暑にも対応できる環境となり、保護者の安心にもつながると思います。

英語教育については、保護者からの期待が大きい半面、教員のスキル等に不安感があり、一足飛びに英語教育必須化につながらないところを、数年前から準備され、研修回数を重ねられたこと、音声指導ができるDVDの作成などにご尽力されたことが、点検・評価報告会で確認することができました。

さらにICTの環境として、GIGAスクール構想において一人一台タブレット端末が間もなく整備されることにより、不登校や病弱等で学校に通うことが困難な児童生徒等の教育環境が整う事への期待も大きいと言えます。また、教員のスキルアップについてもすでに着々と準備が進められています。

幼稚園の適正規模の集団の確保については、長年にわたる津市の課題であり、様々な方面からの声、軋轢も無視できない難しい課題でありました。こども園の開園は、多様なニーズのある保護者、共働き家庭や様々な事情のある保護者に対応できる施設でありますし、大事な幼児期を過ごすための教育の機能も備えた施設であると確信します。従来の幼稚園機能では保護者のニーズに合っていないこともあり、園児数の減少は否めませんが、豊かな情操をはぐくむための大事な幼児期の教育を担ってきた幼稚園教諭のノウハウは、今後も永く津市の中に浸透していくよう教員の質の向上にもご努力いただければと思います。

また、小学校入学後の放課後が心配という保護者の声も聞きます。放課

後児童クラブはそういった方々の大きな支援となっています。運営面や施設面等々の課題もあると聞いていますが、教育部門にこの部署があるという良さを存分に発揮いただき、学校との連携を進めていただきたいと思います。

時折、保護者からは次のような声を聴きます。ジェンダー(社会的文化的に作られた性別)のこだわりをできるだけせずに子育てしていても、いざ、保育園や幼稚園に行くと、知らず知らずのうちにジェンダーにこだわり、男の子は強く…女の子は優しくみたいな言葉を口にするようになります。こういった意識が、私たちの生活に困難や生きづらさを与えています。最近ではアンコンシャスバイアス(無意識の思い込み・偏見)、ジェンダーに関わる偏見をジェンダーバイアスと言います。特に、多様な性(性的指向、性自認等)についても理解しなくてはならないと思っていますので、性教育と合わせて、早期の段階から進めていただきたいと思います。メディアでは、とある区議会議員や国会議員等の発言も問題視され、理解が進んでいないことの現れです。三重県でもそういった事態に鑑み、「多様な性的指向・性自認に関する三重県条例(仮称)」を作る準備をされています。当事者の話や保護者の話を聞くにつけ、まずは学校や家族に相談し、それがもとで、家族と訣別とか、差別や偏見の目を向けられるという事もあるようです。ひどい場合は、命の危険までという事もあるので、こういった理解が進むことを強く望みます。

続いて、読書活動についてです。津市では、以前より、市立図書館と学校図書館の連携が図られ、図書館司書を中学校区ごとに配置し、積極的に読書活動を推進されています。そのことに加え、たくさんのボランティアさんたちの活躍も目を見張るものがあります。この流れを今後もより一層充実され、豊かな読書環境を整備されることを期待しています。

さらに、誰も取り残さないという視点で、「きずな」での日本語指導も注目すべき取組です。今の状況では、新しく来日される方は大変少ないことが予想され、新たな取組「プレスクール開設」にも注目したいと思います。さらに、日本語が日常場面だけでなく教科の中でも難なく使えるように、すでに巡回担当員等の配置や、学びの場を提供されているとは思いますが、日本語指導をバージョンアップさせる取組も強化いただければと感じます。

生涯学習分野では、公民館等で地域に応じた講座の開設、地域活性化の取組、歴史的資産保存・活用の取組がされています。広域になった津市には豊富な人材や資源があります。好発信をされ、津市を盛り上げていただ

きたいと思います。

今、津市教育委員会事務局には、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて様々な取組や対応が求められていますが、職員の皆さんの働き方も過酷にならないよう、健康と安全に留意されつつ津市の教育推進にご尽力いただきますようお願い申し上げます。

資料

＜参考１＞ 平成３１年度 教育方針

平成３１年度に重点的に取り組む教育施策の方針について御説明申し上げます。

平成３１年度は、３０年間続いた平成の時代が終わり、新しい元号の時代となりますが、この３０年の間でも、少子高齢化や情報化、国際化などの進行による社会全体の更なる変化は、教育の分野にも様々な影響をもたらし、学校の抱える課題はさらに増え続ける傾向が見られます。こうした時代にあって、将来の社会を担っていく子どもたちが、夢や希望を持ち続けながら、未来をしっかりと生き抜いていく力を身につけていくため、教育の果たす役割は大変大きなものがあります。

津市では、平成２７年度から設置されている総合教育会議において、今日的な教育課題についての協議を重ね、施策を積み上げてまいりました。

平成３０年度の総合教育会議では、５回の開催の中で、学力向上や働き方改革、市立幼稚園の今後のあり方などについて協議を行うとともに、総合教育会議懇談会という形で、校園長や現場教職員、津市ＰＴＡ連合会の皆様とも話し合いを行い、学校や保護者の思いを直接お聞きしてきました。

平成３１年度もこうした協議で得られた現場の思いを大切にして、本市の教育大綱や昨年４月に策定した「津市教育振興ビジョン」を踏まえ、柔軟かつ着実に教育行政を進めてまいります。

まず、学校教育の充実について申し上げます。

小中一貫教育については、中学校区で子どもを育てるという共通認識の下、学校間連携が進み、小学校から中学校までの９年間を見通した指導や支援のより一層の充実を図っています。

平成３１年度は、小学校では２０２０年度から、中学校では２０２１年度からの新学習指導要領の全面実施に向け、「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業改善を引き続き行っていきます。具体的には、これからの子どもたちに必要とされる資質や能力の育成を図るため、モデル校において、英語教育やプログラミング教育など、特定のテーマに特化した研究プロジェクトに取り組み、モデル校から発信される先進的な取組や公開授業などを通じて、中学校区及び津市全体に成果等を浸透させてまいります。

また、平成２８年度に作成した「津市版授業改善マニュアル」及び試行的に導入しているデジタル教科書や津市版のデジタル教材等を効果的に活用し、基礎・基本の定着を図り、より分かりやすい授業を実現するための取組をさらに推進します。

いじめの問題や増加傾向にある不登校については、各種研修会や関係機関等との連携による早期解決や未然防止につながった対応についての事例検討会の開催など、課題の改善に向けた取組をさらに強化してまいります。

特別支援教育については、平成30年度末完成予定の「津市版特別支援教育ハンドブック」を活用し、特別な支援が必要な子どもたちへの理解や指導方法等について共通理解を図っていきます。また、特別支援教育支援員や学校サポーター等の人的支援を効果的に活用し、関係機関等との連携の下、適切な対応につなげることができる体制をさらに強化するとともに、特別支援教育支援員を5名増員し、特別な支援が必要な子どもたちへのきめ細かな対応を進めてまいります。

外国につながる児童・生徒の教育については、日本の学校生活に早く適応し、不安なく過ごせるよう、初期日本語指導教室「きずな」の教室長及び副教室長を中心に市民ボランティアの方々の協力もいただきながら、支援体制の更なる充実を図ってまいります。

以上のような取組が成果を上げていくためには、管理職のマネジメント力や教員一人一人の指導力及び対応力の向上が不可欠になります。子どもたちの安全安心を確保し、「学ぶ喜び」や「わかる楽しさ」を実感できるような授業改善を図るため、研修会や指導主事の学校訪問などあらゆる機会をとらえその内容を充実させることにより、教職員の力量向上に努めてまいります。

教職員の人材育成とともに、信頼される学校づくりを進めていく上では、教員の持つ力を最大限子どもたちに注いでいけるような学校への支援策を充実させていく必要があります。平成30年度から配置した教員支援員については、教職員へのアンケート結果からも子どもたちと向き合う時間の確保に十分効果があることが伺えたため、大規模な小学校への増員や小規模な小学校への新たな配置等を行うことにより、拡充を図ってまいります。

また、教員の事務的作業の一層の軽減を図るため、統合型校務支援システムの機能の拡充を図るほか、「津市立中学校部活動指針」に基づき、部活動の休養日の適切な設定を通じて子どもたちや教員の負担軽減を図るとともに、専門的な知識や技能を生かし顧問として指導を行うことができる部活動指導員の増員を行ってまいります。

さらに、三重弁護士会と連携協定を結び、学校だけでは解決が困難な事案に対して、法律の専門家である弁護士の知識や経験に基づいた指導・助言を得ることで、課題の早期解決・未然防止の取組や、学校の相談体制の充実につなげ、子どもの最善の利益の確保や教員の精神的負担の軽減を図ってまいります。

幼児教育については、２０１９年１０月からスタートする幼児教育・保育の無償化への対応とともに、園児数の減少する市立幼稚園における適正規模集団の確保に向けて、各地域の実情を十分に踏まえながら今後の市立幼稚園のあり方についての検討を引き続き進めていきます。

また、平成３１年度は、次期の津市子ども・子育て支援事業計画を策定する年度であることから、教育委員会といたしましても、市立幼稚園のあり方についての検討結果を計画案にしっかりと反映できるよう取り組んでまいります。

さらに、平成３０年度末に完成する津市幼児教育・保育カリキュラムを活用し、認定こども園や保育所との連携を図りながら、本市の幼児教育の充実を目指してまいります。

これまで述べてきました学校教育の充実を図っていくため、子どもたちの安全安心でより快適な教育環境を整えてまいります。

学校施設の大規模改造事業については、昨年度に引き続き、新町小学校（第四期）、藤水小学校（第三期）、南郊中学校（第三期）、西が丘小学校（第二期）、久居中学校（第二期）の５校の改修工事を進めていきます。

また、芸濃小学校では、児童数の増加に伴い、普通教室棟の増築が必要となるため、増築工事を行います。

小中学校のエアコン整備については、昨年の猛暑を受け、早期設置を望む声が多く寄せられました。それに応えるため、小学校の普通教室へのエアコン整備については、整備計画を前倒しして、２０２０年度完成予定の第三期分を含む２９校への設置を行います。さらに、小中学校の特別教室等にも追加して整備を行い、子どもたちが授業に集中できるよう学習環境の改善を図ってまいります。

学校トイレの洋式化については、平成２９年度までにトイレ快適化計画により整備してきましたが、今後も大規模改造工事やトイレの修繕等において洋式化に取り組んでいきます。その他の維持補修についても、適切に修繕等を行い、施設の適正な維持管理を行ってまいります。

また、給食提供の共同化については、衛生管理の徹底した給食の提供、調理業務及び財政の効率化を図るため、平成３１年度は、安東小学校で配膳室の整備を行い、共同化を開始します。さらに、大規模改造工事を行う西が丘小学校及び藤水小学校においては、給食室をドライシステムに改修し、安全安心な給食を提供してまいります。

次に、児童の放課後等の安全安心な居場所づくりについては、共働き家庭の増加等に伴い利用ニーズが年々高くなり、放課後児童クラブの充実を求める保

護者の声が高まる中、利用児童数の増加による施設の狭あい化や、専用施設の確保が課題となっています。

このような課題の改善に向け、北立誠地区放課後児童クラブの2つ目の施設を閉園後の北立誠幼稚園舎の保育室に整備することをはじめ、民家を借用して運営している大里地区放課後児童クラブの大里小学校1階会議室への移転整備、上野放課後児童クラブが借用している上野小学校体育館2階ミーティングルームを当該クラブの専用施設とするための整備を進め、適正な児童の放課後等の居場所を確保してまいります。

また、椋本地区放課後児童クラブについては、(仮称)芸濃こども園の整備に合わせ、芸濃保育園跡地への2つ目の施設の整備に向けた実施設計を行います。

放課後子供教室については、平成30年度に設置した明地区、辰水地区に加え、新たに草生地区、美杉地区に設置を進め、放課後等における安全安心な居場所を確保してまいります。

公民館については、老朽化が進む橋南公民館の移転に伴う旧修成幼稚園舎改修の実施設計を進めるほか、維持補修についても、修繕等による適正な維持管理に努めるなど、生涯学習環境の改善を進めていきます。

また、公民館活動としては、ボランティア養成等の講座をはじめ、人材を育成する講座の開催による地域の人材育成を進めることなどにより、公民館の活性化を推進するとともに、公民館の受講生等の仲間づくりを支援し、地域の人をつなぐ地域活動の拠点としての機能を推進してまいります。

図書館については、読書が習慣として身に付くような環境づくりを進めるため、講座やイベントを充実させ、本に触れ合う機会を増やし、子どもから大人までが読書への興味や関心をさらに高められるような取組を進め、利用促進を図ってまいります。

また、久居ふるさと文学館の利用者用駐車場については、旧津南工事事務所跡地を駐車場として整備するとともに、三重中央農業協同組合営農センター久居の用地の一部を賃借して駐車場とします。さらに、今後、同文学館の展示ギャラリーの機能向上を図ることにより来館者の増加が見込まれることから、同組合営農センター久居の用地の全部取得について協議を行ってまいります。

文化財の保護・活用事業については、国の登録有形文化財である旧明村役場庁舎が昨年9月2日に開館し、土日の一般公開のほか、放課後子供教室としても多くの方に御利用いただいております。地域コミュニティとしての活用も含めて、地域の方々との連携を深め、より積極的に公開活用を進めてまいります。

また、公共施設の再編に伴い、安濃郷土資料館は、サンヒルズ安濃内の施設として移転し、白山郷土資料館は、その展示機能を白山公民館 2 階へ移転してまいります。これらの資料館については、この機会を捉えて地域の特徴を資料によって分かりやすく展示を行い、さらに、これら以外の資料館等については、企画展示による収蔵資料の公開やボランティアガイド会との連携を通じて、津市の魅力ある歴史・文化を発信してまいります。

以上、平成 31 年度の教育方針について御説明申し上げます。

今後も総合教育会議での議論を大切にしながら、その時点における教育課題を的確に把握し、教育委員会として、市民に開かれた教育行政の下、津市の子どもたちの幸せな将来を見据え、教育施策を具現化していく必要があります。

そのため教育委員会は、教育施策の検証と改善を進め、庁内外の様々な機関と連携して、協力をいただきながら、着実に教育行政に取り組んでまいります。市民の皆様、議員の皆様の御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

＜参考２＞ 津市教育振興ビジョン 施策達成目標

基本目標	基本施策		取組内容	現状 (2017 年度) (平成 29 年度)	目標 (2022 年度) (令和 4 年度)
夢や希望を持ち続け、 生き抜いていく力を育む人づくり	幼児教育の充実	(1)学びにつながる 幼児教育の推進	学校教育と連携した運動遊びの 研修会の実施回数	年 1 回	年 2 回以上
			適正規模の教育環境の整備	園児数 20 人未満 の幼稚園 14 園	園児数 20 人未満 の幼稚園 9 園
		(2)教員の資質向上	幼稚園と保育所・認定こども園の 職員が、互いに公開保育実践研究 会へ参加した割合（園数）	41.7%	80.0%
		(3)小学校教育への 円滑な接続	接続期カリキュラムの検討を行 っている幼小の割合	11.8%	50.0%
		(4)幼児期の豊かな 心を育む教育の推 進	親子芸術鑑賞の機会を取り入れ ている幼稚園の割合	77.1%	100%
	学校教育の充実	(1)小中一貫教育の 推進	近隣等の小中学校と、教科の教育 課程の接続や、教科に関する共通 の目標設定など、教育課程に関す る共通の取組を行った学校の割 合	小学校 72.0% 中学校 90.5%	小学校 100% 中学校 100%
		(2)学力の向上	授業の内容はよく分かると回答 している子どもたちの割合	小学生 国語 84.0% 算数 83.0% 中学生 国語 81.4% 数学 73.5%	小学生 国語 88.0% 算数 88.0% 中学生 国語 84.0% 数学 77.0%
			学校に行くのは楽しいと思っ ていると回答している子どもたち の割合	小学生 86.8% 中学生 81.4%	小学生 100% 中学生 100%
		(3)グローバル化に 対応した教育の推 進	中学校卒業段階で英検 3 級以上 相当の英語力を習得した生徒の 割合	37.4%	60.0%
			「地域や社会をよくするために 何をすべきかを考えることがあ る」と回答している子どもたちの 割合	小学生 38.9% 中学生 30.8%	小学生 62.0% 中学生 50.0%
		(4)人権教育の推進	人権に係わる子どもたちの自主 活動が行われている学校の割合	30.7%	70.0%
			保護者に対して人権に関する授 業を公開している学校の割合	74.7%	90.0%
		(5)道徳教育の推進	「人の役に立つ人間になりたい」 と回答している子どもたちの割 合	小学生 93.3% 中学生 93.3%	小学生 95.0% 中学生 95.0%

基本目標	基本施策		取組内容	現状 (2017 年度) (平成 29 年度)	目標 (2022 年度) (令和 4 年度)
		(6)豊かな心を育む 読書活動・文化芸術活動の推進	授業時間以外に読書をする子どもたちの割合	小学生 64.2% 中学生 42.3%	小学生 69.0% 中学生 47.0%
			図書館資料を活用した授業を計画的に行っている学校の割合	小学校 78.0% 中学校 52.4%	小学校 83.0% 中学校 57.0%
		(7)体力の向上と部活動の適切かつ効果的な運営	体力テストの総合評価が「A」・「B」・「C」の子どもたちの割合	74.4%	76.0%
		(8)特別支援教育の推進	通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする子どもたちの個別の指導計画を作成した学校の割合	小学校 62.5% 中学校 80.0%	小学校 100% 中学校 100%
		(9)外国につながる子どもの教育の充実	進学を希望する外国人生徒のうち、高等学校等に進学した生徒の割合	94.2%	100%
		(10)健康教育・食育の推進	朝食を毎日食べている子どもたちの割合	小学生 87.2% 中学生 83.8%	小学生 91.0% 中学生 88.0%
			食物アレルギー対応委員会等を設置している学校の割合	小学校 58.0% 中学校 48.0%	小学校 100% 中学校 100%
		(11)情報モラル教育と I C T の効果的な活用	授業中に I C T を活用して指導することができる教員の割合	85.1%	95.0%
		(12)教職員の資質向上をめざした研修の充実	授業で主体的・協働的に学習に取り組んでいると感じる子どもたちの割合	小学生 72.2% 中学生 73.5%	小学生 82.0% 中学生 84.0%
			教職員一人当たりの研修講座への参加回数	1 人当たり 1.1 回	1 人当たり 2.0 回
		(13)子ども理解につながる環境づくり	業務の効率化により創出された教員一人当たりの子どもと向き合う新たな時間	一人当たり 約 10 時間/年	一人当たり 約 50 時間/年
	安全安心な教育環境の推進	(1)いじめや暴力のない学校づくりと教育相談体制等の充実	児童生徒会活動等を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童生徒同士の人間関係や仲間づくりを促進したりしている学校の割合	82.0%	100%
		(2)子どもたちの安全・安心の確保	交通安全教室を実施している学校の割合	98.0%	100%
		(3)防災教育・防災対策の推進	家庭や地域と連携した防災の取組を実施している学校の割合	91.0%	100%
		(4)大規模改造工事の実施	大規模改造工事	小学校 2 校 中学校 2 校	小学校 5 校 中学校 4 校

基本目標	基本施策		取組内容	現状 (2017 年度) (平成 29 年度)	目標 (2022 年度) (令和 4 年度)
		(5)教育環境の向上	普通教室エアコン整備	小学校 0 校 (0%) 中学校 17 校 (89.5%) 義務教育学校 1 校 (100%)	小学校 48 校 (100%) 中学校 19 校 (100%) 義務教育学校 1 校 (100%)
			学校給食施設の整備	小学校 6 校	小学校 8 校
地域に根差した教育の充実	地域とともに進める教育	(1)地域とともにある学校・園づくり	コミュニティ・スクールを設置した学校の割合	4.0%	100%
		(2)家庭教育の支援	「生活習慣・読書習慣チェックシート」の家庭での取組後、生活指導等に活用している幼小中学校の割合	幼稚園 97.1% 小学校 87.5% 中学校 81.9%	幼稚園 100% 小学校 100% 中学校 100%
		(3)家庭・地域との連携体制の確立	地域の子育て支援センターと連携した未就園児の会を行っている幼稚園	0 園	10 園
		(4)放課後児童クラブの充実	放課後児童クラブの未設置校区	9 校区	6 校区
		(5)放課後児童クラブの支援	放課後児童支援員等の行政研修等への参加回数	1.84 回	2.00 回
		(6)放課後子供教室の取組	放課後子供教室	未設置	設置
		(7)青少年の健全育成	「愛の声かけ」回数	6,876 回	8,000 回
			新成人の成人式への出席率	73.3%	83.0%
		(1)生涯学習活動の支援	生涯学習情報バンク登録団体数	143 団体	160 団体
			地域力創造セミナーの開催数	261 講座	290 講座
自分らしく心豊かに輝けるまちづくりに向けて	生涯学習の推進	(2)社会教育施設等の整備・充実	学校体育施設開放（延べ利用回数）	20,838 回	22,000 回
			野外活動センターの活用（利用者数）	39,606 人	42,000 人
		(3)地域における人権教育の推進	各中学校区の人権ネットワークを構成する委員等を対象とした人権講演会・研修会の実施率	60.0%	80.0%
		(4)図書館機能の充実	貸出登録者数	31,236 人	33,000 人
		(5)読書活動の推進	各種講座・イベント等の実施回数	542 回	570 回
			各種講座・イベント等の参加者数	10,134 人	10,700 人
	歴史的資源の保存活用	(1)文化財の保全と活用	市内の指定・登録文化財数	432 件	440 件
			旧明村役場庁舎の利用者数	—	8,000 人
		(2)伝統文化の継承	伝承活動事業に対する市補助金交付件数	26 件	30 件
		(3)歴史資料の公開・活用	資料館等の入館者数	19,588 人	21,000 人

<参考 3> 教育委員会の活動状況

令和元年度 教育委員の活動状況

- (1) 総合教育会議他 10回 (総合教育会議6回、総合教育懇談会4回)
 (2) 教育委員会他 12回 (教育委員会8回、協議会1回、報告会3回)

4月	教育委員会1回
5月	教育委員会1回
	総合教育会議1回
6月	教育委員会報告会1回
7月	教育委員会報告会1回
8月	教育委員会1回
	総合教育懇談会4回
9月	教育委員会1回
10月	教育委員会報告会1回
	総合教育会議1回
11月	教育委員会1回
	総合教育会議1回
12月	教育委員会協議会1回
	総合教育会議1回
1月	総合教育会議1回
2月	教育委員会1回
	総合教育会議1回
3月	教育委員会2回

主な出席行事

4月	入学(園)式
	三重県市町教育委員会連絡協議会総会
	東海北陸都市教育長協議会定期総会・研究大会
	津市教育委員会教育施策等説明会
5月	全国都市教育長協議会定期総会・研究大会
5月・7月	津市教科用図書調査研究委員会
8月	三重県市町教育委員会教育委員等研修会
10月	三重の教育談義
11月	市町等教育長会議【津・松阪及び伊賀地域】
	津市教育功労者表彰式
1月	成人式
通年	市町等教育長会議
	各校研究発表会等
	運動会等の学校行事

総合教育会議

開催回数	開催日	協議・調整事項等
第32回	5月27日（月）	1 幼児教育・保育の無償化について 2 学力を向上させるための教員が子どもたちと向き合う時間の確保に向けた主な施策について 3 教育大綱の改正に向けた今後の進め方について
第33回	10月17日（木）	1 津市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱（検討案）について
第34回	11月20日（水）	1 津市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱（案）について
第35回	12月20日（金）	1 津市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱（案）について
第36回	1月23日（木）	1 津市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱（案）について 2 第2期津市子ども・子育て支援事業計画（案）における幼児期の教育・保育の提供体制のあり方について
第37回	2月6日（木）	1 学校校舎棟の新たな環境整備の考え方について 2 令和2年度の教育行政について

教育委員会での審議状況

令和元年度は31件について審議しました。

(1) 条例制定及び規則改正	4件
(2) 委員委嘱関係	6件
(3) 予算関係	5件
(4) 人事関係(職員等)	4件
(5) 方針、計画関係	2件
(6) その他	10件

令和元年度 議案一覧

議 案 番 号	議 決 日	件 名
議案第23号	平成31年4月23日	津市いじめ問題対策連絡協議会委員の一部委嘱替えについて
議案第24号	平成31年4月23日	平成31年度小学校の教科書採択に係る調査研究委員会委員及び調査員の選定案について
議案第25号	平成31年4月23日	津市教育支援委員会委員の一部委嘱替えについて
議案第26号	令和元年5月27日	令和元年度津市一般会計補正予算（第2号）＜教委所管分＞について
議案第27号	令和元年5月27日	工事請負契約について（津市立新町小学校大規模改造（第四期）工事）
議案第28号	令和元年5月27日	工事請負契約について（津市立久居中学校大規模改造（第二期）工事）
議案第29号	令和元年5月27日	工事請負契約について（津市立南郊中学校大規模改造（第三期）工事）
議案第30号	令和元年5月27日	工事請負契約について（津市立藤水小学校大規模改造（第三期）工事）
議案第31号	令和元年5月27日	工事請負契約について（津市立西が丘小学校大規模改造（第二期）工事）
議案第32号	令和元年5月27日	子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
議案第33号	令和元年5月27日	津市通学区域審議会委員の一部委嘱替え等について
議案第34号	令和元年5月27日	津市社会教育委員の辞任について
議案第35号	令和元年5月27日	津市社会教育委員の一部委嘱替えについて
議案第36号	令和元年5月27日	津市青少年問題協議会委員の一部委嘱替えについて
議案第37号	令和元年5月27日	人事について
議案第38号	令和元年6月25日	人事について
議案第39号	令和元年7月16日	人事について
議案第40号	令和元年8月20日	令和元年度津市一般会計補正予算（第3号）＜教委所管分＞について
議案第41号	令和元年8月20日	津市消費税率及び地方消費税率の引上げに伴う公の施設の使用料等の改定に係る関係条例の整備に関する条例（津市公民館の設置及び管理に関する条例の一部改正、津市一身田寺内町の館の設置及び管理に関する条例の一部改正）の制定について
議案第42号	令和元年8月20日	令和2年度使用小学校用教科用図書の採択について
議案第43号	令和元年9月20日	令和元年度津市教育功労者表彰について

議 案 番 号	議 決 日	件 名
議案第４４号	令和元年9月24日	人事について
議案第４５号	令和元年11月20日	令和元年度津市一般会計補正予算（第６号）＜教委所管分＞について
議案第４６号	令和元年11月20日	津市教育委員会点検・評価について
議案第４７号	令和元年11月20日	令和２年度小中学校・義務教育学校教職員人事異動基本方針について
議案第４８号	令和元年11月20日	損害賠償の額の決定について（学校内事故によるもの）
議案第４９号	令和元年11月20日	津市公民館の設置及び管理に関する条例の一部の改正について
議案第１号	令和2年2月10日	令和元年度津市一般会計補正予算（第１０号）＜教委所管分＞について
議案第２号	令和2年2月10日	令和２年度津市一般会計予算＜教委所管分＞について
議案第３号	令和2年2月10日	令和２年度教育方針について
議案第４号	令和2年2月10日	津市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部の改正について
議案第５号	令和2年3月2日	教職員の異動内申について
議案第６号	令和2年3月2日	人事について
議案第７号	令和2年3月17日	津市教育委員会公印規則及び津市立幼稚園則の一部の改正について
議案第８号	令和2年3月17日	津市学校運営協議会規則の一部の改正について
議案第９号	令和2年3月17日	津市社会教育指導員設置等に関する規則等の一部の改正について
議案第１０号	令和2年3月17日	令和元年度津市一般会計補正予算（第１１号）＜教委所管分＞について
議案第１１号	令和2年3月19日	人事について